

〈論 文〉

〈Paper〉

1970年以降におけるわが国大企業の所有構造と企業業績
－ 1970, 1980, 1990および2000年における非金融業売上高上位1000社の分析－

The Relationship between the Structure of Stock Ownership and
the Business Performance of Big Business Enterprises.
－ The Analysis of 1000 Top Japanese Non-Financial Companies
on Sales in 1970, 1980, 1990 and 2000 －

佐 藤 正

SATO Tadashi

上武大学経営情報学部, 〒370-1393 群馬県高崎市新町270-1

Faculty of Management Information Sciences, Jobu University, Takasaki, Gunma, 370-1393, Japan

受付 2006年10月2日

Received 2 October 2006

抄 録

本稿では、わが国大企業の所有構造と企業業績の関係について分析を行った。具体的には、1970、1980、1990および2000年の非金融業売上高上位1000社を対象として、実質一位株主の類型と持株割合と、当該企業の各種企業業績指標値の関係について分析を行った。実質一位株主の類型は、個人株主、事業会社株主、金融会社株主、その他とした。企業業績指標値は、資本利益率、付加価値項目、回転率・安全性等、従業員一人当たり指標、BS構成比率、PL構成比率、市場価値、成長率に属する131指標値である。両者の関係に関する統計学的な分析の結果、第一に実質一位株主の株主類型と企業業績指標値の関係において、次の有意な関係が認められた。個人株主の会社では、資本利益率、付加価値の留保利益分配率および各種の成長率が他の類型よりも大きい。事業会社株主の会社では、総資本付加価値率およびその構成要素である総資本貸金率および付加価値の労務費分配率が、他の類型より大きい。金融会社株主の会社では、総資本付加価値率の構成要素である総資本利子率および付加価値の利子および配当金分配率が大きい。第二に企業業績指標値の大きさの実質一位株主の持株割合に対する回帰分析では、持株割合が前者の大きさにほとんど影響力を持っていないことが分かった。

Abstract

This paper analyses the relationship between ownership structure and business performance of Japanese big corporations. That is, the relationship between the type and percentage of ownership of the real top stockholder and business performance ratios of Japanese top 1000 non-financial companies on sales in 1970, 1980, 1990 and 2000 is analysed in this paper. As a result firstly it is showed as statistically significant that the company owned by personal stockholder has bigger profit to capital ratios, reserved profit to net value added ratio and many growth ratios than companies owned by other ownership type, the company owned by non-financial company has bigger labor cost to capital ratio and labor cost to value added ratio than companies owned by other ownership type, and the company owned by financial company has bigger interest to capital ratio and interest and dividend to value added ratio than companies owned by other ownership type. Secondly regression analysis of the relationship between percentage of ownership of the real top stockholder and business performance ratios shows that the former has little influence to the latter.

1970年以降におけるわが国大企業の所有構造と企業業績 －1970,1980,1990および2000年における非金融業売上高上位1000社の分析－

佐 藤 正

第一章 序

本稿において、わが国の大企業の株式所有構造と企業業績指標値の関係について分析する。資本主義経済体制ないし市場経済体制における営利的商品生産の組織体であるという企業の基本的な性格規定については、おそらく大方の賛成が得られるであろう。その上で、それぞれの企業が目指すところに差異があるとすれば、企業の基本的な方針決定において、どのようなタイプの利害関係者がその決定にかかわっているかに依存するところが大きいであろう。

現代の大企業が依拠している制度的な枠組みである株式会社を前提すれば、そのような決定を担当するのは、取締役会ないしそれによって選任される代表取締役であり、取締役会の構成員である取締役は株主総会によって選任される。株主総会の決議は資本的多数決によるから、最大株主が株主総会の決議に大きな影響力を持つ。これが株主総会の決議を支配できるなら、自ら取締役になることも、自分の意向を代行するものを取締役として任命し、これを介して企業の基本的な方針決定をコントロールすることもできる。他方で、株主総会の決議の掌握のためには、取締役選任・解任決議における定足数要件・決議要件を満たす株式所有が必要であり、最大株主といえども持株割合の低下とともに決定権は影響力となり、さらにその影響力は低下していくであろう。最大株主の持株割合の低下は、現任経営者（代表取締役および取締役）の集めた株主総会議決権委任状によって補完ないし代替されるであろう。こういった委任状の主要部分の確保は、企業グループにおける株式の相互持合によって達成されている。

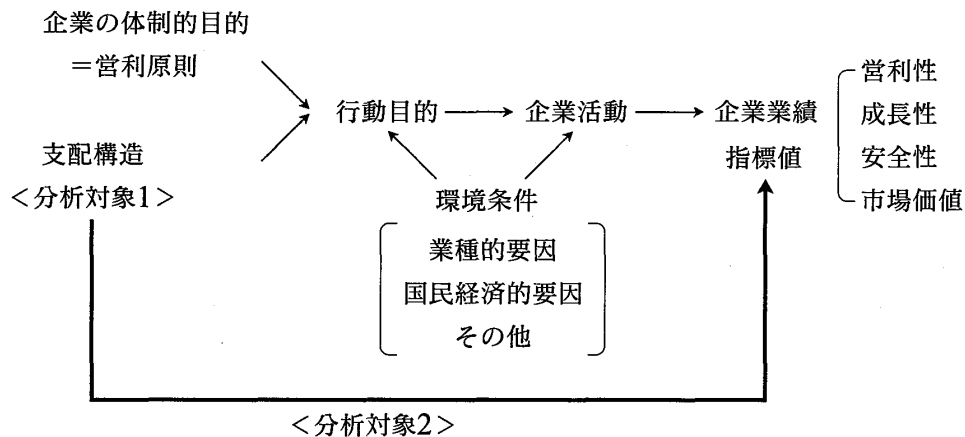
従って、最大株主のタイプ・その持株割合（株式所有構造）によって、企業の基本的な方向が相違することが想定される。このような基本的方向は、一定の環境条件の中で行われる企業の行動目的の形成に反映しているであろう。さらにこの目的の達成を目指して企業活動が行われ、その結果が企業業績として現れるであろう。

企業目的の形成及びその達成のための活動は、様々な環境条件の中で行われるのであるから、その結果である企業業績には、この影響が大きく作用しているのであるが、行動目的に影響を及ぼしている支配構造もまた影響を及ぼしているであろう。株式所有構造の企業の方針決定に対する影響は、直接的には行動目的の中に現れるのであるが、これを直接的に客観的データによって確認することは不可能である。われわれが入手しうる客観的デ

一タは企業業績に関するものであり、これを手がかりとして、株式所有構造が経営者の意志決定に対して与える影響を、考察せざるを得ないのである。

本研究は、企業の株式所有構造と企業業績の関係の解明を目指している⁽¹⁾。本研究の基本的枠組みは<図1-1>のとおりである。既述のように、企業活動の基本的な方向は、市場経済体制における体制原理である営利原則によって規定されている。しかし、具体的な行動目的は経営者の意志決定によって決定される。従って経営者が誰の利害を代表しているか、企業がどのような環境条件のなかに置かれているかによって、行動目的が異なってくる。この行動目的を達成するための活動として企業活動が行われる。その結果を企業業績を表す経営分析指標値によって、とらえることができる。この際、企業活動、従って企業業績にも様々な環境条件が作用していることに留意しなければならない。

<図1-1>研究の基本的枠組み



以上から、本研究では、まず第一に企業の株式所有構造を明らかにしなければならないのであるが<分析対象1>、これについては、既に調査・分析を行っている⁽²⁾。そこでは1970, 1980, 1990および2000年の非金融業売上高上位1000社について、実質一位株主の持株の状況について解明した。そこでは、個々の企業の実質一位株主の類型を整理し、一般化することによって、個人株主・事業会社・金融会社・その他という類型が、大分類として設定されている。あわせて、その持株割合の分布状況についても示されている。さらに、株式所有構造自体にどのような特徴があるか、1970, 1980, 1990および2000年という年次の経過の中でどのように推移してしてきたか、既に明らかにしている。

第二に企業業績を表す経営分析指標値を算定し、株式所有構造とこれとの間の関係が分析されなければならない<分析対象2>。実質1位株主の属性毎に目指す方向に相違が生じえ、そのことが株式所有割合に対応して、大きな、あるいは小さな影響力を持ち、一定の分析比率に差異を生んでいることが想定される。そうであるならばこのことを確認するた

めに、実質一位株主の属性別およびその株式所有割合別に経営分析指標値を検討し、両者の関連を明らかにすることが必要である。本稿では、この第二の課題を中心として検討する。なお本稿は、注記した科研費研究成果報告書の後半部分を加筆修正したものである。

<注>

- (1) 筆者は、このようなテーマで福島大学相良勝利教授と共同研究を行っており、これまでの成果は、次の科研費研究成果報告書として提出してある。

本研究において使用した企業業績指標値の作成は、相良教授が担当した。

平成15年度～平成17年度 科学研究費補助金(基盤研究(C)) 研究成果報告書
(課題番号15530252)

「1970年以降におけるわが国企業の支配構造と企業業績に関する研究」、

研究代表者 佐藤正、平成18年3月

- (2) 佐藤正(稿)、1970年代以降におけるわが国大企業の実質一位株主の類型と持株状況、新潟大学経済学年報、第30号、2006年1月

第二章 本研究の目的と方法

1. 本研究の目的

本稿は、前章で明らかにした各会社の株式所有構造、すなわち実質一位株主の類型と持株割合が当該会社の行動にどのような影響を及ぼしているか、実証的に検討する。前章で述べたように、株式所有構造は、直接的には経営者が決定する当該企業の行動目的に影響を及ぼしているであろう。しかしながら、各企業の行動目的は、共通の書式で定式化されているわけではないし、公表されているものでもない。それゆえこれを一定の方法で共通した形で分析できるような内容で入手することは不可能である。そこで二次的な解決策として、この行動目的を達成するための諸活動の結果として生じている企業業績指標値の中から、株式所有構造の影響を探り出すという方法を探らざるをえない。

このような意味合いから、本稿では株式所有構造と企業業績指標値の関係を分析する。その場合、第一に実質一位株主の類型は、企業の意志決定に異なった方向を指示することが想定される。このことは、特定の企業業績指標値において株主類型間の有意な差異として検出できるかもしれない。第二にその影響力の強さは、実質一位株主の持株割合の大きさに対応していることが想定される。影響力がより強ければ、その影響力が向けられた企業の行動目的を達成するための企業活動をより活発にし、その結果として特定の企業業績指標値がより大きく、あるいはより小さく現れることになるであろう。このことは、持株割合と

企業業績指標値との回帰分析において、回帰係数や決定係数の値の中に反映するであろう。

以上のように、株式所有構造(実質一位株主の類型と株式所有割合)と企業業績指標値の関係を統計的手法で検証することが本稿の目的である。

2. 研究の方法

上記の目的を達成するためには、第一に株式所有構造と企業業績指標値に関するデータが、必要であり、第二にこれらの関連を統計的手法で検証することが必要である。このうち株式所有構造に関するデータは、前掲論文において作成した。従って本稿においては、企業業績指標値に関するデータを作成し、これを株式所有構造に関するデータと関連づけることになる。ただし、本稿の検討に必要な限りにおいて、次章で株式所有構造の概要について示すことにする。

(1) 調査対象会社

調査対象会社は、前掲論文と同一であり、1970, 1980, 1990 および 2000 年の各年次上場会社中非金融業売上高上位 1000 社とした。「日経NEEDS 財務データ CD-ROM」に採録されている会社(上場会社)の 1970, 1980, 1990 および 2000 年の各年次の売上高を、必要な場合には 1 年間分に換算した上で求め、上位 1000 社を選択した。

「年次」は、事業年度の開始の月が属する年次を基準とした。たとえば、年次 2000 年には、2000 年 1 月から 12 月に開始した事業年度が含まれる。言い換えれば、1 年間の会計期間を前提とすれば、2000 年 12 月から 2001 年 11 月決算の事業年度を含むことになる。

調査対象会社の選択に関する詳細は、前掲論文を参照されたい。個別企業の名称および株式所有状況については、前掲の研究成果報告書を参照いただきたい。

(2) 企業業績指標値の選択

株式所有構造と関係づけられる企業業績指標値の選択において、二つの方針が考えられる。第一は仮説検証的アプローチである。すでに明らかになっている実質一位株主の類型毎にその行動目的を想定し、これと関連のあると思われる企業業績指標値を選択するという方針である。実質一位株主の意志決定に関して仮説を設定し、これを検証するという展開となる。第二は仮説探索的アプローチである。実質一位株主の類型とは無関係に、できるだけ網羅的に企業業績指標値を作成し、これと株式所有構造との関係を逐一検討するという方針である。予め仮説を設定するのではなく、仮説となりうる事実関係をデータのなかから求め検討し、仮説を設定するための素材を求めるという展開となる。

本章では、第二の方針を採用する。その理由は、実質一位株主の類型である個人・事業

会社・金融会社の被所有会社に対する要求ないし影響力について、仮説として設定しうるような有力な説明が存在せず、本研究はそういった説得的な説明を得るための事実データを獲得するための準備段階として位置づけられるからである。

従って、本研究では、できるだけ多くの企業業績指標値を取り上げることにする。これを大きく分けると、分析比率と成長率となる。分析比率は、各年次の複数の財務データ間の割合であり、成長率は個々の財務データないし分析比率の異なった年次の間の平均増加率である。その具体的な内容は、〈第2-1表〉で示してある。

(3) 企業業績指標値の作成

勘定科目別データ・合成項目のデータから、調査対象年次の企業業績指標値を作成する。まず調査対象会社の全年度の企業業績指標値を作成し、このうち調査対象年次のデータを使用して当該年度の企業業績指標値を作成する。

各会社の財務データは「日経NEEDS財務データCD-ROM」によっている。決算期は会社によって異なりうるので、事業年度を一定の基準によってそろえる必要がある。また、昭和49年の商法改正による中間配当制度の導入まで6ヶ月決算の会社が多かったことや、決算期の変更のため例外的に12ヶ月未満の事業年度が生じているので、事業年度を1年間(12ヶ月)に合わせるため決算月数の変換によるデータ数値の修正が必要となる。さらに、一定の企業業績指標値を作成するために、複数の勘定科目データから合成項目を作る必要がある。

なお、市場価値データを算定するために必要な株価データは、「株価データCD-ROM 2004年版」(東洋経済新報社)と「株価総覧(各年次版)」(東洋経済新聞社)によっている。

本研究では財務比率は、一般的な水準を比較するため基準年次の前後2年間、計5年間の平均値をとった。成長率は、この5年間の最初の年と最後の年の値の間の平均成長率とした。以下において、これらの点について詳述する。

1) 科目別データ・合成項目のデータの作成

(i) 会計年度の決定

株式所有構造の分析のデータと統一をとるために、財務データについても「年次」は、事業年度の開始の月が属する年次とした。

(ii) 科目別データの月数変換

「日経NEEDS財務データCD-ROM」から、必要な会社・年度・科目のデータを取り、これによって、合成項目・分析比率・成長率の計算を行う。

<第2-1表>企業業績指標値

1.分析比率一覧

資本利益率 分母=(前期末残+当期末残)/2		回転率・安全性等		BS構成比率(／総資産)		PL構成比率(／売上高)	
1101	売上総利益／自己資本	1301	売上高・営業収益／総資本	1501	流動資産比率	1601	売上原価・営業原価比率
1102	営業利益／自己資本	1302	売上高・営業収益／自己資本	1502	当座資産合計比率	1602	売上総利益比率
1103	経常利益／自己資本	1303	売上高・営業収益／棚卸資産	1503	現金・預金比率	1603	販売費および一般管理費比率
1104	税引前当期利益／自己資本	1304	売上高・営業収益／受取手形・売掛金	1504	受取手形・売掛金比率	1604	営業利益比率
1105	当期利益／自己資本	1305	売上高・営業収益／有形固定資産合計	1505	受取手形比率	1605	営業外損益(費用－収益)比率
1106	売上総利益／総資本	1306	当座資産合計／流動負債合計比率	1506	売掛金比率	1606	経常利益比率
1107	営業利益／総資本	1307	流動資産合計／流動負債合計比率	1507	有価証券比率	1607	特別損益(費用－収益)比率
1108	経常利益／総資本	1308	支払金利／負債合計比率	1508	棚卸資産合計比率	1608	税引前当期利益比率
1109	税引前当期利益／総資本	1309	支払金利／有利子負債比率	1509	商品・製品比率	1609	当期利益比率
1110	当期利益／総資本	1310	配当金／資本合計比率	1510	固定資産合計比率	1610	販売経費比率
1111	支払利子／総資本			1511	有形固定資産比率	1611	純付加価値比率
1112	従業員労務費／総資本			1512	償却対象有形固定資産比率	1612	総労務費(役員＋従業員)比率
1113	配当金／株主提出資本(資本金＋資本準備金)			1513	無形固定資産比率	1613	従業員労務費比率
付加価値項目 分母(*)=(前期末残+当期末残)/2		従業員1人当たり指標		1514	投資・その他の資産合計比率	1614	純支払金利・配当金比率
1201	純付加価値／自己資本(*)	1401	売上高・営業収益／従業員数比率	1515	子会社株式比率	1615	配当金比率
1202	粗付加価値／自己資本(*)	1402	営業利益／従業員数比率	1516	流動負債比率	1616	支払金利比率
1203	純付加価値／総資本(*)	1403	経常利益／従業員数比率	1517	支払手形・買掛金比率	1617	純支払金利比率
1204	粗付加価値／総資本(*)	1404	粗付加価値額／従業員数比率	1518	支払手形比率	1618	減価償却実施額比率
1205	純支払金利・配当金／純付加価値比率	1405	純付加価値／従業員数比率	1519	買掛金比率		
1206	留保利益合計／純付加価値比率	1406	従業員労務費／従業員数比率	1520	固定負債合計比率		
1207	当期留保利益合計／純付加価値比率	1407	資産合計／従業員数比率	1521	社債転換社債・同一年内比率		
1208	総労務費(役員＋従業員)／純付加価値比率	1408	有形固定資産合計／従業員数比率	1522	短期長期借入金・同一年内比率		
1209	総労務費(役員＋従業員)／粗付加価値比率			1523	有利子負債比率		
1210	支払利子／純付加価値比率			1524	負債合計比率	1701	市場価値／株主提出資本比率
1211	配当金／純付加価値比率			1525	留保利益合計比率		
1212	配当金／当期利益(配当性向)			1526	資本合計比率		

2.成長率比率一覧

付加価値項目		従業員1人当たり指標		従業員数・BS構成項目		PL構成項目	
2201	純付加価値成長率	2401	売上高・営業収益／従業員数成長率	2501	従業員数成長率	2601	売上高成長率
2202	粗付加価値成長率	2402	営業利益／従業員数成長率	2502	資産合計成長率	2602	売上総利益成長率
2203	総労務費(役員＋従業員)成長率	2403	経常利益／従業員数成長率	2503	流動資産成長率	2603	販売費および一般管理費成長率
2204	役員労務費成長率	2404	粗付加価値／従業員数成長率	2504	当座資産成長率	2604	営業利益成長率
2205	従業員労務費成長率	2405	純付加価値／従業員数比率	2505	現金・預金成長率	2605	経常利益成長率
2206	純支払金利・配当金成長率	2406	従業員労務費／従業員数成長率	2506	固定資産合計成長率	2606	支払利息成長率
2207	配当金(普通株優先株)成長率	2407	資産合計／従業員数成長率	2507	有形固定資産成長率	2607	税引前当期利益成長率
2208	純支払金利成長率	2408	有形固定資産合計／従業員数成長率	2508	償却対象有形固定資産成長率	2608	税引後当期利益成長率
				2509	有形固定資産減価償却累計額成長率	2609	減価償却実施額成長率
				2510	無形固定資産成長率		
				2511	子会社株式成長率		
				2512	負債合計成長率		
				2513	流動負債成長率		
				2514	固定負債成長率		
				2515	有利子負債成長率	2701	市場価値成長率
				2516	自己資本成長率		
				2517	留保利益合計成長率		

CD-ROMからとった科目別データについて、月数変換が必要となる場合がある。例えば6ヶ月決算のため同一の事業年度となるデータが複数あるときは、その全体をひとつの事業年度とする。その年度の月数は、同一の事業年度となる事業年度の月数の合計とする。ひとつの事業年度が12ヶ月でないときは、次のような調整計算を行う。

BS科目（ストックの科目） その事業年度の最後のBSのデータ
 PL科目（フローの科目） その事業年度に属する決算数値の合計額
 /その事業年度の月数の合計×12

利益処分計算書 両者が混在

(iii) 合成項目の作成

既出の企業業績指標値を作成するために、科目別データから作成した合成項目が必要になる。これについて、名称と内容を示しておく。

支払金利 = 支払利息・割引料 + 社債発行費・差金償却

純支払金利 = 支払金利 - (受取配当金 + 受取利息・割引料 + 有価証券利息)

純支払金利・配当金 = 純支払金利 + 配当金支払額

従業員労務費 = 労務費・福利厚生費 (当期製造総費用)

+ 人件費・福利厚生費 (販売費一般管理費)

役員労務費 = 役員報酬・賞与 (販売費および一般管理費) + 役員賞与 (利益処分)

総労務費 = 従業員労務費 + 役員労務費

有利子負債 = 短期長期借入金・同一年内返済予定額 + 社債転換社債・同一年

内返済予定額 + 従業員預り金 + 受取手形割引高

純付加価値 = 経常利益 + 総労務費 (役員 + 従業員) + 純支払金利

+ 総租税公課 (販管 + 製造) + 支払特許料 (販管 + 製造)

+ 総賃借料 (販管 + 製造) - 役員賞与 (利益処分)

粗付加価値 = 純付加価値 + 減価償却実施額

留保利益合計 = 資本合計 - 資本金 - 資本準備金

2) 調査対象年次のデータの作成

(i) 分析比率データの作成

(a) 各年のデータの作成

各年の勘定科目データ・合成項目別のデータを分析比率の式に当てはめて計算した。「日経NEEDS財務データCD-ROM」には、分析比率データも収録されているが、使用していない。

(b) 分析対象年次 (1970, 1980, 1990 および 2000 年) のデータの作成

当該年次の前後2年間をとった5年間(1970年の場合1968～1972)のデータの平均値をとった。データがない年がある場合は、その年次のデータを除いたデータの平均とした。

(ii) 成長率データの作成

成長率算定の対象となる科目別データ・合成項目のデータについて、当該年次の前後2年間をとった5年間の最初の年(例えば1970年の場合1967年)の値が5年後(1972年)の値になるのに、どれだけの平均成長率が必要か、計算した。

5年間の最初の値を A_0 、5年後の値を A_5 、平均成長率を r とすると、

$$A_0 (1 + r)^5 = A_5$$

$$r = (A_5 / A_0)^{1/5} - 1$$

A_0 ないし A_5 が0(ゼロ) ないし存在しない場合、成長率の計算を行わない。

なお、市場価値成長率は、4年間(例えば1970年の場合1968～1972)の成長率を計算した。

(4) 株式所有構造と企業業績指標値の関係の分析

会社別の企業業績指標値を実質一位株主類型別に集計し、類型毎の平均値、標準偏差、歪度・尖度等を求めた。これによって主要な企業業績指標値の動向について検討する。さらに、株式所有構造と企業業績指標値の関係を統計学的手法を使って分析する。第一に実質一位株主の類型によって被所有会社に対して異なった方向に作用する影響力が行使されているか、株主類型間の差異についてクラスカル・ウォリス検定と多重比較を行う。

第二に実質一位株主の持株割合の大きさが影響力の大きさを意味するならば、持株割合と特定の企業業績指標値の大きさの間に比例的な関係が現れることが期待される。この点について検討するために、持株割合と企業業績指標値の回帰分析を行い、直線回帰係数と決定係数を計算し検討する。

これらの計算には、Excelの表計算およびVBA自作プログラムによる自動計算を使用している。作業手順の概略は次のとおりである。

①科目別データの作成(データ1)(全期間・科目別)

「日経財務CD-ROM」より Excelシートに複写

②合成項目データ・分析比率の作成(データ2)(全期間・項目・比率別)

データ1より作成 Excel表計算

③基準年次分析比率・成長率の作成(データ3)(基準年次・比率・成長率別)

分析比率はデータ2より、成長率はデータ1より作成 Excel表計算

④基準年次分析比率・成長率の作成(データ4)(基準年次・比率・成長率グループ別)

データ3より、1シートに10項目を表示 VBAマクロによる

⑤基礎統計量の計算(データ5)(基準年次・比率成長率・グループ別)

データ4より、株主類型別・持株割合別に平均・標準偏差・変動係数・歪度・尖度・最大値・最小値・レンジ・相対レンジを計算 VBAマクロによる

⑥正規性の検定(データ6)(基準年次・比率・成長率グループ別)

データ5の歪度・尖度のデータより作成 Excel表計算

⑦クラスカル・ウォリス検定(データ7)(基準年次・比率・成長率グループ別)

データ4を株主類型別に配列したデータを作成し、検定を実施

VBAマクロによる

⑧直線回帰計算(データ8)(基準年次・比率・成長率グループ別)

データ4により実施 VBAマクロによる

第三章 実質一位株主の類型と持株割合

既述のように、本調査の対象会社の選定とその株式所有構造の分析については、前掲論文において行っている。ここでは、本稿の分析と関連すると思われる点について述べる。詳細については、前掲論文を参照されたい。

1. 調査対象会社の選定

調査対象会社は、既述のように1970, 1980, 1990および2000年の各年次上場会社中非金融業売上高上位1000社とした。「日経NEEDS財務データCD-ROM」に採録されている会社(上場会社)の1970, 1980, 1990および2000年の各年次の売上高を、必要な場合には1年間分に換算した上で求め、上位1000社を選択した。

2. 調査対象会社の実質一位株主の判定

(1) 実質一位株主の概念

取締役の任免が行われる株主総会において資本的多数決が行われる株式会社においては、最大株主が相対的に最大の支配力を持つことになる。ただし、株主名簿上の筆頭株主が、直ちに最大株主であるとはいえない。個人株主が持株の一部を資産運用のために作った会社の名義にしておく場合のように、一つの主体に属する株式が複数の名義に分散されている場合がある。このような場合には、これらを合算して一つの主体に属するものとして取り扱わなければならない。形式的な最大株主ではなく、実質的な最大株主を把握しなければならない。

「実質株主」は、利害を共通としていると見なすことができる株主グループを意味し、それらの中で最大のものを「実質一位株主」とし、これを構成する個々の株主のうち持株割合

が最大のものを「実質一位株主」の名義人としている。

(2) 実質一位株主の判定

実質一位株主を確定する作業としては、「会社年鑑」の10大株主名簿から、実質一位株主とその持株数を決定した。補足的に「有価証券報告書」の10大株主名簿も参照した。各年次のデータと「会社年鑑」の年度版との関係は次のとおりである。

1970年の実質一位株主		「会社年鑑 1971年版」
1980	〃	「 〃 1982年版」
1990	〃	「 〃 1992年版」
2000	〃	「 〃 2002年版」

1970年次に対応するのは、「会社年鑑 1972年版」のデータであるが、資料の入手可能性から、「会社年鑑 1971年版」によらざるを得なかった。

これらの資料に基づいて、会社別に実質一位株主を確定し、その持株数を明らかにした。

(3) 持株割合の算定

持株割合は、発行済み株式総数に対する実質一位株主の持株数の割合である。発行済み株式総数は、「日経 NEEDS 財務データ CD-ROM」によった。ただし、1970年については、CD-ROMにデータが収録されていないので、「会社年鑑 1971年版」によった。

(4) 実質一位株主の種類の判定

1) 株主類型の設定

個々の会社の実質一位株主の属性を整理し、一般化して、実質一位株主の類型を設定した。

ここでは実質一位株主の類型を、第一に、「個人・家族」、「事業会社」、「当該会社の関係会社」、「金融会社」、「持株会」、「外国会社」、「その他」に分類し、さらに複数の実質一位株主がほとんど同じ割合で株式を所有している場合を「共同」とした。ただし、複数の「個人・家族」株主が存在する場合は、「個人・家族」の下位類型とした。ただし、本稿の分析においては、これをさらに「個人株主」、「事業会社株主」、「金融会社株主」および「その他」の四類型に集約した分類を使用している。

第二に各類型について、下位類型を設定した。その詳細については、＜付表5＞「実質一位株主類型コード表」に示してある。

2) 類型の判定

(2) で識別した各企業の実質一位株主に上記1) の類型を割り当てた。その結果、各年次における各会社の実質一位株主およびその類型並びに持株割合が明らかにされた。

この結果は、「実質一位株主の類型一覧表」として集約したが、紙面の都合で本誌には掲載できない。前掲の科研費成果報告書には掲載し当局に提出してあるので、国立国会図書館関西館に保存され、閲覧の機会が与えられるはずである。

3. 調査対象会社の所有構造の概要

調査対象会社の所有構造の特徴のうち本稿のテーマと関連する点について、ごく簡単にみておくことにする。詳細については、前掲論文を参照されたい。

(1) 株主類型別社数と持株割合の概況

1000社全体の平均持株割合は、＜第3-1表＞および＜第3-2図＞が示すように、各年次とも23%前後で、安定している。しかしバラツキは大きく、レンジ(=最大値-最小値)は1970年の98.2%(最大100%、最小1.8%)から2000年の70.7%(最大73.9%、最小3.2%)へとやや低下しているものの、その値はきわめて大きい。

株主類型別に見ると、＜第3-1表＞および＜第3-2図＞が示すように、類型別社数は2000年では個人株主が1970年の302社から2000年の243社へと減少した(59社20%程度減少)のに対し、事業会社株主は357社から353社とほとんど変動がない。金融会社株主は290社から337社へ(47社16%の増加)、その他株主が51社から67社へ(16社31%の増加)と増加している。

平均持株割合をみると、概して事業会社株主が一番高く、個人株主がこれに次ぎ、金融会社株主が一番低いことが分かる。事業会社は34.3%(1970)から34.7%(2000)、金融会社は12.0%(1970)から11.4%(2000)と推移しており、ほとんど変化がない。これに対して、個人株主は1970年の22.1%から2000年の26.6%と増加している。

ただ、各株主類型とも全体的に持株割合の年次間のバラツキ(レンジ)は大きく、個人株主では最大84.3%(1970)、最小58.0%(1990)、事業会社では最大95.0%(1970)、最小62.4%(1990)、金融会社では最大67.4%(2000)、最小35.7%(1980)となっている。

(2) 持株割合階層別分布

全社の実質一位株主の持株割合について10%きざみの階層を設定して、持株割合の分布をみると、＜第3-2表＞に示されているように各年次に共通して「20%以下」(10%超20%以下)の階層が最大で、30%前後を占めており、次いで「10%以下」の階層が25%前後で、

両方で55%程度を占めている。第3位の階層は「30%以下」であり15%前後を占めており、その後、階層の持株割合の増加とともに社数の割合は低下していき、50%以下全体で90%前後を占めている。

株主類型別にみると、大きな特徴が認められる。この特徴は各年次共通しており、個人株主では、最多階層は「20%以下」、金融会社では「10%以下」であるが、事業会社は、分布のピークが2つある。「30%以下」が第一のピークであり、その後の階層で低下したあとで、「60%以下」の階層で再び第2のピークを形成している。

累積でみると、50%に達するのは「40%以下」の階層であり、90%に到達するのは「60%以下」の階層である。

以上のように、株主類型別の平均持株割合に対応して、金融会社株主、個人株主、事業会社株主の順番で、持株割合の低い会社の割合が多い。事業会社株主の場合は、ピークが二つあるのが特徴的である。

(3) 規模階層別分布

各年次全1000社を売上高の順にランク付けし、200社ずつ5分割して規模階層として、比較する。

売上高規模階層別の実質一位株主類型別の社数の分布には、各年次に共通した明白な傾向が認められる。＜第3-3図＞が示すように、規模階層が上位(大規模)になるほど、個人株主と事業会社株主が減少するのに対して、金融会社株主は増加する。個人株主のこの傾向に対しては、会社の規模の増大、投下資本の増大、発行済み株式数の増大に対する個人株主の資力の限界という通説的説明を挙げることができる。

なお、①個人株主会社の多くが直接支配であり、いわゆる支配者型の個人株主が少ないこと、②個人株主の会社から事業会社株主ないし金融会社株主の会社への移行があることが、調査結果から示されている。個人株主から事業会社株主等への移行は、論理的には、①実質一位株主が経営者の一員にとどまったまま株式の移動が行われることによる場合と、②実質一位株主が経営者の地位を退くことによって、支配者型の個人株主に移行したのちに個人株主から事業会社等への株式の移動が生ずる場合とが考えられる。現実には②の場合が多いであろう。ただ支配者型の個人株主の状態は長期間にわたって継続せず、短期間で消滅してしまうことが推測される。その結果として、上記のように経営者派遣を伴わない個人株主の会社がきわめて少ないという結果が生じていると考えられる。

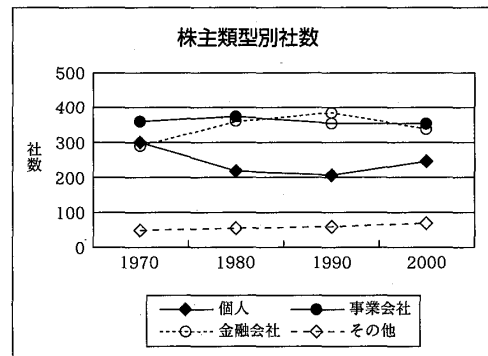
<第3-1表>株主類型別持株割合

		1970	1980	1990	2000
全体	社数	1000	1000	1000	1000
	レンジ	98.22	76.51	68.70	70.74
	平均	23.70	23.14	22.29	24.02
	変動係数	73.88	69.21	68.44	72.77
個人	社数	302	214	205	243
	レンジ	84.32	60.42	57.99	67.00
	平均	22.10	20.61	20.81	26.59
	変動係数	61.69	56.79	58.27	59.81
事業会社	社数	357	373	352	353
	レンジ	95.00	76.49	62.42	69.67
	平均	34.32	34.09	33.02	34.72
	変動係数	56.55	50.31	49.77	51.79
金融会社	社数	290	357	382	337
	レンジ	41.10	35.65	42.31	67.40
	平均	11.98	12.88	12.88	11.40
	変動係数	63.38	54.12	49.21	62.13
その他	社数	51	56	61	67
	レンジ	75.74	64.91	66.91	63.05
	平均	25.52	25.34	24.33	21.77
	変動係数	74.17	67.29	68.83	72.88

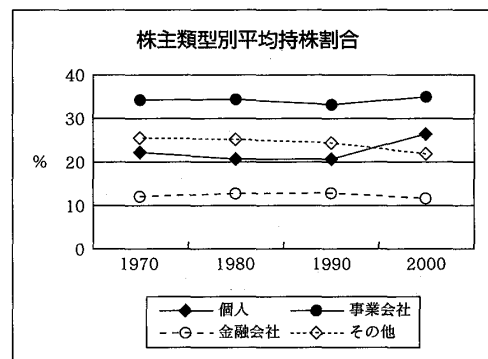
社数・平均持株割合の変動

		1970(a)	2000(b)	(b)-(a)=(c)	(c)/(a)(%)
個人	社数	302	243	-59	-19.5364
	平均	22.10	26.59	4.49	20.33
事業会社	社数	357	353	-4	-1.12045
	平均	34.32	34.72	0.41	1.19
金融会社	社数	290	337	47	16.2069
	平均	11.98	11.40	-0.58	-4.82
その他	社数	51	67	16	31.37255
	平均	25.52	21.77	-3.75	-14.69

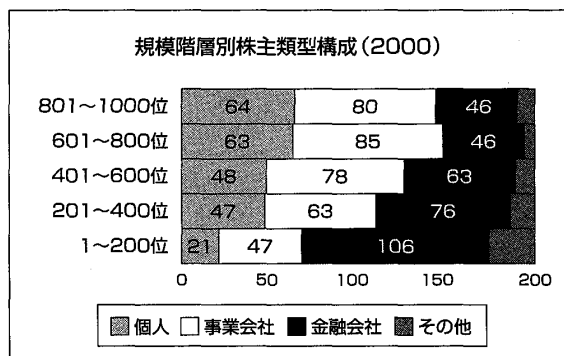
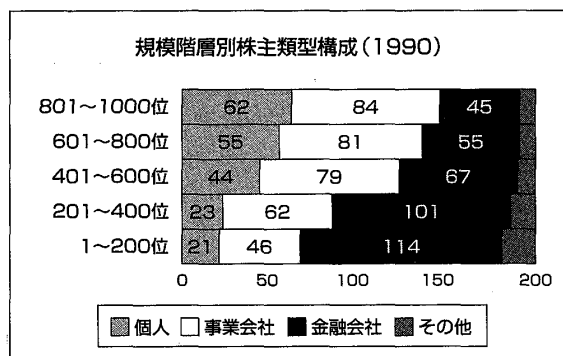
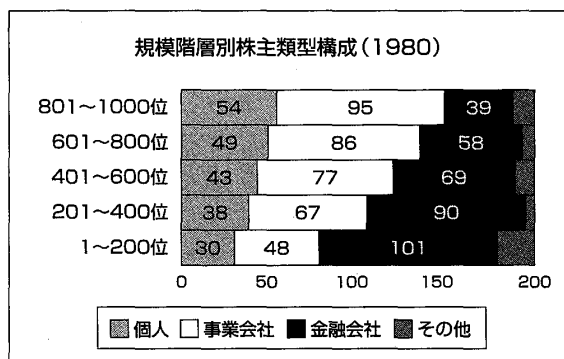
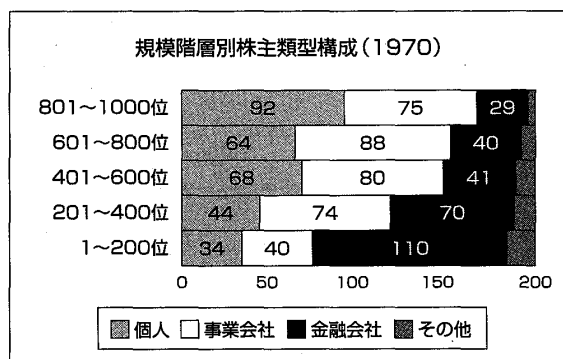
<第3-1図>



<第3-2図>



<第3-3図>売上高規模別株主類型別会社数



<第3-2表>株主類型別・所有割合%別集計

全社

	10%以下	20%以下	30%以下	40%以下	50%以下	60%以下	70%以下	80%以下	90%以下	100%以下	計
1970	26.4	27.6	17.4	9.4	8.7	6.6	2.4	0.8	0.3	0.4	100
1980	23.9	32.1	15.5	9.9	9.3	6.7	2.1	0.5	0.0	0.0	100
1990	22.5	35.4	17.5	8.6	6.8	7.1	2.0	0.1	0.0	0.0	100
2000	26.2	28.5	13.6	10.8	7.6	9.1	3.9	0.3	0.0	0.0	100

株主類型別

	10%以下	20%以下	30%以下	40%以下	50%以下	60%以下	70%以下	80%以下	90%以下	100%以下	計
1970											
個人	18.9	31.5	28.5	10.3	6.6	2.6	1.0	0.3	0.3	0.0	100
事業会社	8.1	21.8	16.2	13.4	15.7	16.0	5.3	1.7	0.6	1.1	100
金融会社	56.9	30.0	8.6	3.4	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100
その他計	25.5	31.4	9.8	9.8	15.7	2.0	3.9	2.0	0.0	0.0	100
1980											
個人	14.5	45.8	22.0	9.8	5.6	1.9	0.5	0.0	0.0	0.0	100
事業会社	8.8	16.6	17.2	15.8	18.8	16.6	4.8	1.3	0.0	0.0	100
金融会社	44.8	41.2	10.4	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100
その他計	26.8	25.0	12.5	10.7	19.6	1.8	3.6	0.0	0.0	0.0	100
1990											
個人	17.1	40.5	23.9	8.8	6.3	2.9	0.5	0.0	0.0	0.0	100
事業会社	8.0	17.3	22.2	15.9	13.9	18.2	4.5	0.0	0.0	0.0	100
金融会社	39.5	49.5	8.9	1.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100
その他計	18.0	34.4	23.0	8.2	8.2	1.6	4.9	1.6	0.0	0.0	100
2000											
個人	13.2	32.1	17.3	16.9	10.3	6.6	3.3	0.4	0.0	0.0	100
事業会社	10.2	15.9	17.0	15.6	12.7	20.1	8.2	0.3	0.0	0.0	100
金融会社	52.2	38.6	7.4	1.2	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	100
その他計	26.9	31.3	13.4	11.9	7.46	5.97	2.99	0.0	0.0	0.0	100

累積 株主類型別%

業種別生産性向上率

1970	20%以下	30%以下	50%以下	100%以下	50%超
個人	50.3	78.8	95.7	100	4.3
事業会社	30.0	46.2	75.4	100	24.6
金融会社	86.9	95.5	100	100	0.0
その他計	56.9	66.7	92.2	100	7.8

1980	20%以下	30%以下	50%以下	100%以下	50%超
個人	60.3	82.2	97.7	100	2.3
事業会社	25.5	42.6	77.2	100	22.8
金融会社	86.0	96.4	100	100	0.0
その他計	51.8	64.3	94.6	100	5.4

1990	20%以下	30%以下	50%以下	100%以下	50%超
	57.6	81.5	96.6	100	3.4
	25.3	47.4	77.3	100	22.7
	89.0	97.9	100	100	0.0
	52.5	75.4	91.8	100	8.2

2000	20%以下	30%以下	50%以下	100%以下	50%超
	45.3	62.6	89.7	100	10.3
	26.1	43.1	71.4	100	28.6
	90.8	98.2	99.7	100	0.3
	58.2	71.6	91.0	100	9.0

第四章 主要な企業業績指標値の動向

これまでの諸研究で企業活動の目標として示されている主要な企業業績指標値について、調査対象年次の経過において1000社全体および実質一位株主の類型毎の企業業績指標値がどのような動向を示しているか、実質一位株主類型毎にどのような特徴を認めることができるか、その概要を見ることにする。全社および株主類型別の企業業績指標値(平均値)をく付表1>で示してある。

ここでは、<第4-1表>に示した主要な企業業績指標値についての実質一位株主類型別の平均値とその株主類型間および年次間の格差によって、企業業績指標値の動向について検討する。一部の重要な指標値については、標準偏差も表示し、バラツキの状況を検討する。なお、株主類型間の比較は、個人株主、事業会社株主および金融会社株主について行い、その他の株主については取り上げないことにする。

以下では、説明のために次の記号を使用する。

K: 総資本 Ke: 自己資本 Kf: 負債

S: 売上高 G: 営業利益 Ge: 経常利益

Eno: 純支払金利 W: 総労務費

O: 経常利益、総労務費、純支払金利以外の付加価値構成項目

= 総租税公課(販管+製造) + 支払特許料(販管+製造) + 総賃借料(販管+製造)
- 役員賞与(利益処分)

Va: 純付加価値 = Ge (経常利益) + W (総労務費(役員+従業員)) + Eno (純支払金利)
+ O (総租税公課(販管+製造) + 支払特許料(販管+製造)
+ 総賃借料(販管+製造) - 役員賞与(利益処分))

粗付加価値 = 純付加価値 + 減価償却実施額

E: 従業員数 D: 配当金支払額 Gr: 利益留保分

ge: 自己資本利益率 = Ge/Ke

g: 総資本利益率 = G/K

i: 利子率 = Eno/Kf

va: 総資本付加価値率 = Va/K

<第4-1表>企業業績指標値の株主類型間の格差と年次間の格差

1 営業利益/総資本 (g)

	w1970	x1980	y1990	z2000
全社 (平均値)	8.1%	6.6%	4.8%	3.6%
個人株主	9.2%	7.0%	6.0%	5.0%
事業会社	7.4%	6.4%	4.9%	3.2%
金融会社	7.7%	6.5%	4.2%	3.0%
その他	8.8%	7.1%	4.5%	3.9%
標準偏差				
個人株主	5.2%	5.0%	4.0%	4.9%
事業会社	4.2%	4.1%	3.2%	3.6%
金融会社	4.1%	3.7%	2.3%	2.9%
その他	7.4%	9.7%	5.8%	6.2%
類型間格差 (平均値)				
(a-b)	1.7%	0.6%	1.1%	1.8%
(a-c)	1.5%	0.5%	1.8%	1.9%
(b-c)	-0.3%	0.0%	0.7%	0.1%
年次間格差 (平均値)	(x-w)	(y-x)	(z-y)	
全社 (平均値)	-1.5%	-1.8%	-1.2%	
a個人株主	-2.1%	-1.1%	-1.0%	
b事業会社	-1.0%	-1.6%	-1.7%	
c金融会社	-1.2%	-2.3%	-1.1%	
dその他	-1.7%	-2.6%	-0.5%	

2 経常利益/自己資本 (ge)

	w1970	x1980	y1990	z2000
全社 (平均値)	21.9%	18.5%	14.6%	8.9%
個人株主	28.4%	19.5%	16.7%	11.5%
事業会社	17.4%	18.1%	15.2%	8.0%
金融会社	20.5%	17.4%	12.9%	7.8%
その他	23.6%	24.2%	15.1%	9.7%
標準偏差				
個人株主	12.9%	14.6%	10.0%	13.9%
事業会社	31.4%	23.7%	10.7%	14.4%
金融会社	13.0%	19.2%	8.3%	7.3%
その他	28.4%	81.2%	14.3%	15.7%
類型間格差 (平均値)				
(a-b)	11.0%	1.3%	1.5%	3.5%
(a-c)	7.9%	2.0%	3.8%	3.7%
(b-c)	-3.1%	0.7%	2.4%	0.2%
年次間格差 (平均値)	(x-w)	(y-x)	(z-y)	
全社 (平均値)	-3.4%	-3.9%	-5.7%	
a個人株主	-8.9%	-2.8%	-5.2%	
b事業会社	0.7%	-2.9%	-7.2%	
c金融会社	-3.0%	-4.6%	-5.1%	
dその他	0.6%	-9.1%	-5.4%	

3 負債合計比率 (Kf/K)

	w1970	x1980	y1990	z2000
全社 (平均値)	77.6%	74.7%	65.1%	59.8%
a個人株主	75.5%	69.9%	59.5%	54.2%
b事業会社	80.6%	76.9%	65.5%	61.3%
c金融会社	76.6%	75.0%	67.2%	61.7%
dその他	74.4%	76.3%	68.2%	62.5%
類型間格差 (平均値)				
(a-b)	-5.2%	-7.0%	-6.1%	-7.0%
(a-c)	-1.1%	-5.1%	-7.7%	-7.4%
(b-c)	4.1%	1.9%	-1.7%	-0.4%
年次間格差 (平均値)	(x-w)	(y-x)	(z-y)	
全社 (平均値)	-2.9%	-9.6%	-5.3%	
a個人株主	-5.6%	-10.4%	-5.2%	
b事業会社	-3.8%	-11.4%	-4.3%	
c金融会社	-1.6%	-7.8%	-5.6%	
dその他	1.9%	-8.1%	-5.6%	

4 支払金利/負債合計比率 (i=Eno/Kf)

	w1970	x1980	y1990	z2000
全社 (平均値)	4.9%	4.1%	2.6%	0.9%
a個人株主	4.4%	3.7%	2.6%	0.8%
b事業会社	5.2%	4.1%	2.4%	0.7%
c金融会社	5.1%	4.5%	2.9%	1.1%
dその他	4.3%	4.2%	2.9%	1.1%
類型間格差 (平均値)				
(a-b)	-0.7%	-0.4%	0.2%	0.1%
(a-c)	-0.7%	-0.8%	-0.2%	-0.3%
(b-c)	0.1%	-0.4%	-0.5%	-0.4%
年次間格差 (平均値)	(x-w)	(y-x)	(z-y)	
全社 (平均値)	-0.7%	-1.5%	-1.8%	
a個人株主	-0.7%	-1.1%	-1.8%	
b事業会社	-1.1%	-1.7%	-1.7%	
c金融会社	-0.6%	-1.6%	-1.8%	
dその他	-0.1%	-1.3%	-1.7%	

5 市場価値成長率

	w1970	x1980	y1990	z2000
全社 (平均値)	27.2%	5.6%	-8.9%	-6.6%
個人株主	26.9%	6.3%	-5.4%	-5.8%
事業会社	26.5%	3.3%	-7.6%	-6.6%
金融会社	26.2%	7.8%	-11.6%	-7.5%
その他	39.4%	4.3%	-11.6%	-4.4%
標準偏差				
個人株主	23.9%	21.5%	14.6%	16.9%
事業会社	24.2%	15.7%	11.6%	13.9%
金融会社	19.1%	12.9%	9.3%	11.6%
その他	89.2%	9.8%	10.6%	14.4%
類型間格差 (平均値)				
(a-b)	0.4%	3.0%	2.3%	0.8%
(a-c)	0.7%	-1.5%	6.3%	1.7%
(b-c)	0.3%	-4.5%	4.0%	1.0%
年次間格差 (平均値)	(x-w)	(y-x)	(z-y)	
全社 (平均値)	-21.5%	-14.5%	2.4%	
a個人株主	-20.6%	-11.7%	-0.5%	
b事業会社	-23.2%	-10.9%	1.1%	
c金融会社	-18.3%	-19.4%	4.1%	
dその他	-35.1%	-15.9%	7.2%	

6 市場価値/株主提出資本比率

	w1970	x1980	y1990	z2000
全社 (平均値)	3.9%	4.7%	7.9%	4.0%
a個人株主	4.9%	5.0%	8.0%	4.9%
b事業会社	3.3%	4.8%	7.9%	4.3%
c金融会社	3.5%	4.4%	7.3%	3.1%
dその他	5.0%	5.0%	11.0%	3.4%
類型間格差 (平均値)				
(a-b)	1.6%	0.2%	0.0%	0.6%
(a-c)	1.4%	0.6%	0.6%	1.8%
(b-c)	-0.2%	0.4%	0.6%	1.2%
年次間格差 (平均値)	(x-w)	(y-x)	(z-y)	
全社 (平均値)	0.8%	3.2%	-3.9%	
a個人株主	0.1%	3.0%	-3.0%	
b事業会社	1.5%	3.1%	-3.6%	
c金融会社	0.9%	2.9%	-4.2%	
dその他	0.0%	6.0%	-7.6%	

7 配当金/株主提出資本比率

	w1970	x1980	y1990	z2000
全社 (平均値)	11.1%	7.0%	4.6%	3.8%
a個人株主	13.5%	7.7%	4.3%	4.7%
b事業会社	9.3%	6.3%	4.4%	3.5%
c金融会社	10.6%	7.0%	4.5%	3.5%
dその他	12.0%	8.3%	7.4%	4.3%
類型間格差 (平均値)				
(a-b)	4.2%	1.4%	0.0%	1.3%
(a-c)	2.9%	0.7%	-0.2%	1.2%
(b-c)	-1.4%	-0.7%	-0.2%	0.0%
年次間格差 (平均値)	(x-w)	(y-x)	(z-y)	
全社 (平均値)	-4.1%	-2.4%	-0.8%	
a個人株主	-5.8%	-3.4%	0.4%	
b事業会社	-3.0%	-2.0%	-0.9%	
c金融会社	-3.6%	-2.5%	-1.0%	
dその他	-3.7%	-0.9%	-3.1%	

8 配当金/当期利益比率(D/Gd)

	w1970	x1980	y1990	z2000
全社(平均値)	44.4%	44.8%	48.8%	71.9%
a個人株主	38.5%	42.0%	35.4%	76.6%
b事業会社	45.0%	43.3%	40.0%	50.8%
c金融会社	48.9%	49.2%	65.1%	92.9%
dその他	48.1%	38.3%	42.1%	60.3%
類型間格差(平均値)				
(a-b)	-6.5%	-1.3%	-4.6%	25.7%
(a-c)	-10.4%	-7.2%	-29.7%	-16.3%
(b-c)	-3.9%	-5.9%	-25.1%	-42.1%
年次間格差(平均値) (x-w) (y-x) (z-y)				
全社(平均値)		0.5%	3.9%	23.1%
a個人株主		3.4%	-6.6%	41.2%
b事業会社		-1.7%	-3.3%	10.9%
c金融会社		0.2%	15.9%	27.8%
dその他		-9.8%	3.8%	18.2%

9 配当金/純付加価値比率(D/Va)

	w1970	x1980	y1990	z2000
全社(平均値)	5.5%	3.2%	3.8%	4.1%
a個人株主	5.9%	3.7%	3.6%	4.4%
b事業会社	4.2%	2.5%	3.1%	3.2%
c金融会社	6.3%	3.6%	4.5%	4.7%
dその他	6.6%	3.5%	4.5%	4.8%
類型間格差(平均値)				
(a-b)	1.7%	1.2%	0.5%	1.3%
(a-c)	-0.4%	0.1%	-0.9%	-0.2%
(b-c)	-2.1%	-1.1%	-1.4%	-1.5%
年次間格差(平均値) (x-w) (y-x) (z-y)				
全社(平均値)		-2.2%	0.6%	0.3%
a個人株主		-2.2%	0.0%	0.8%
b事業会社		-1.7%	0.6%	0.1%
c金融会社		-2.7%	0.9%	0.2%
dその他		-3.0%	1.0%	0.2%

10 純付加価値/総資本比率(va=Va/K)

	w1970	x1980	y1990	z2000
全社(平均値)	24.6%	25.8%	20.4%	18.4%
個人株主	26.3%	25.3%	20.9%	20.9%
事業会社	25.0%	28.1%	23.2%	20.2%
金融会社	22.7%	23.7%	17.8%	14.9%
その他	23.8%	25.6%	19.7%	16.7%
標準偏差				
個人株主	12.2%	13.9%	9.9%	15.3%
事業会社	11.3%	14.2%	11.7%	18.2%
金融会社	10.7%	12.0%	9.6%	8.9%
その他	12.4%	16.9%	10.9%	9.5%
類型間格差(平均値)				
(a-b)	1.3%	-2.8%	-2.3%	0.7%
(a-c)	3.6%	1.6%	3.1%	6.1%
(b-c)	2.3%	4.4%	5.4%	5.4%
年次間格差(平均値) (x-w) (y-x) (z-y)				
全社(平均値)		1.1%	-5.3%	-3.1%
a個人株主		-1.0%	-4.4%	0.0%
b事業会社		3.1%	-4.9%	-2.9%
c金融会社		1.0%	-5.9%	-2.9%
dその他		1.8%	-5.9%	-3.0%

11 経常利益/総資本(Ge/K)

	w1970	x1980	y1990	z2000
全社(平均値)	5.7%	5.2%	4.7%	3.6%
a個人株主	7.3%	6.3%	6.2%	5.3%
b事業会社	4.5%	4.9%	4.8%	3.2%
c金融会社	5.2%	4.8%	4.0%	2.9%
dその他	6.9%	5.7%	4.2%	3.7%
類型間格差(平均値)				
(a-b)	2.8%	1.4%	1.4%	2.1%
(a-c)	2.1%	1.4%	2.2%	2.3%
(b-c)	-0.7%	0.1%	0.9%	0.2%
年次間格差(平均値) (x-w) (y-x) (z-y)				
全社(平均値)		-0.5%	-0.5%	-1.1%
a個人株主		-1.0%	-0.1%	-0.9%
b事業会社		0.3%	0.0%	-1.7%
c金融会社		-0.4%	-0.8%	-1.0%
dその他		-1.3%	-1.5%	-0.4%

12 経常利益比率(Ge/S)

	w1970	x1980	y1990	z2000
全社(平均値)	4.8%	4.0%	4.7%	4.4%
a個人株主	5.4%	4.7%	6.0%	6.2%
b事業会社	3.4%	3.3%	4.2%	3.2%
c金融会社	5.3%	4.2%	4.7%	4.3%
dその他	7.5%	4.5%	4.0%	4.4%
類型間格差(平均値)				
(a-b)	2.0%	1.3%	1.8%	2.9%
(a-c)	0.2%	0.5%	1.4%	1.8%
(b-c)	-1.8%	-0.8%	-0.4%	-1.1%
年次間格差(平均値) (x-w) (y-x) (z-y)				
全社(平均値)		-0.8%	0.8%	-0.4%
a個人株主		-0.8%	1.4%	0.1%
b事業会社		-0.1%	0.9%	-1.0%
c金融会社		-1.1%	0.5%	-0.3%
dその他		-3.0%	-0.6%	0.4%

13 売上高/総資本(S/K:総資本回転率)

	w1970	x1980	y1990	z2000
全社(平均値)	134.0%	146.6%	123.1%	111.0%
a個人株主	150.7%	152.5%	125.6%	125.3%
b事業会社	141.1%	162.9%	140.5%	125.7%
c金融会社	112.4%	127.9%	103.2%	85.2%
dその他	107.3%	135.4%	138.5%	110.6%
類型間格差(平均値)				
(a-b)	9.7%	-10.4%	-14.9%	-0.4%
(a-c)	38.4%	24.6%	22.5%	40.2%
(b-c)	28.7%	35.0%	37.3%	40.6%
年次間格差(平均値) (x-w) (y-x) (z-y)				
全社(平均値)		12.6%	-23.5%	-12.1%
a個人株主		1.7%	-26.8%	-0.3%
b事業会社		21.8%	-22.4%	-14.8%
c金融会社		15.5%	-24.7%	-18.0%
dその他		28.0%	3.1%	-27.9%

14 支払金利/総資本(Eno/K)

	w1970	x1980	y1990	z2000
全社(平均値)	3.8%	3.1%	1.7%	0.5%
a個人株主	3.3%	2.6%	1.6%	0.4%
b事業会社	4.2%	3.1%	1.6%	0.4%
c金融会社	3.9%	3.4%	1.9%	0.7%
dその他	3.2%	3.2%	1.9%	0.7%
類型間格差(平均値)				
(a-b)	-0.8%	-0.6%	0.0%	0.0%
(a-c)	-0.6%	-0.8%	-0.4%	-0.2%
(b-c)	0.3%	-0.2%	-0.4%	-0.2%
年次間格差(平均値) (x-w) (y-x) (z-y)				
全社(平均値)		-0.7%	-1.4%	-1.2%
a個人株主		-0.8%	-1.0%	-1.1%
b事業会社		-1.0%	-1.6%	-1.1%
c金融会社		-0.5%	-1.4%	-1.3%
dその他		0.0%	-1.3%	-1.2%

15 従業員労務費/総資本(W/K)

	w1970	x1980	y1990	z2000
全社(平均値)	8.4%	8.7%	4.8%	4.6%
a個人株主	9.1%	10.4%	7.3%	4.2%
b事業会社	9.4%	10.4%	7.9%	6.4%
c金融会社	7.4%	8.3%	3.9%	3.7%
dその他	6.4%	3.7%	1.8%	5.7%
類型間格差(平均値)				
(a-b)	-0.4%	-0.1%	-0.7%	-2.2%
(a-c)	1.7%	2.1%	3.4%	0.5%
(b-c)	2.0%	2.2%	4.0%	2.8%
年次間格差(平均値) (x-w) (y-x) (z-y)				
全社(平均値)		0.3%	-3.9%	-0.2%
a個人株主		1.3%	-3.1%	-3.1%
b事業会社		1.0%	-2.5%	-1.5%
c金融会社		0.9%	-4.4%	-0.2%
dその他		-2.6%	-1.9%	3.8%

16 従業員労務費／従業員数比率 (W/E:単位=百万円)

	w1970	x1980	y1990	z2000
全社(平均値)	1.4%	4.6%	7.2%	9.4%
a個人株主	1.4%	4.3%	6.7%	9.3%
b事業会社	1.4%	4.6%	7.2%	9.4%
c金融会社	1.5%	4.8%	7.3%	9.2%
dその他	1.5%	4.8%	7.9%	11.0%
類型間格差(平均値)				
(a-b)	-0.1%	-0.3%	-0.5%	-0.1%
(a-c)	-0.2%	-0.5%	-0.6%	0.1%
(b-c)	-0.1%	-0.2%	-0.1%	0.2%
年次間格差(平均値) (x-w) (y-x) (z-y)				
全社(平均値)		3.2%	2.5%	2.3%
a個人株主		3.0%	2.4%	2.7%
b事業会社		3.2%	2.6%	2.2%
c金融会社		3.3%	2.5%	1.9%
dその他		3.3%	3.1%	3.2%

17 資産合計／従業員数比率 (K/E:単位=百万円)

	w1970	x1980	y1990	z2000
全社(平均値)	17.1%	53.4%	149.0%	204.2%
a個人株主	14.9%	41.8%	92.0%	223.0%
b事業会社	15.1%	44.3%	90.9%	146.8%
c金融会社	20.6%	58.0%	187.6%	252.4%
dその他	24.3%	128.8%	434.4%	195.3%
類型間格差(平均値)				
(a-b)	-0.2%	-2.5%	1.1%	76.2%
(a-c)	-5.6%	-16.2%	-95.6%	-29.3%
(b-c)	-5.4%	-13.7%	-96.7%	-105.5%
年次間格差(平均値) (x-w) (y-x) (z-y)				
全社(平均値)		36.3%	95.6%	55.2%
a個人株主		26.8%	50.2%	131.0%
b事業会社		29.2%	46.6%	55.9%
c金融会社		37.4%	129.6%	64.8%
dその他		104.5%	305.7%	-239.1%

18 純支払金利・配当金／純付加価値比率 ((D+Eno)/Va)

	w1970	x1980	y1990	z2000
全社(平均値)	18.4%	13.5%	3.0%	4.9%
a個人株主	14.9%	9.9%	3.1%	4.2%
b事業会社	19.3%	12.1%	6.1%	4.0%
c金融会社	20.7%	16.3%	-1.0%	5.8%
dその他	20.3%	17.6%	10.7%	7.0%
類型間格差(平均値)				
(a-b)	-4.5%	-2.2%	-3.0%	0.2%
(a-c)	-5.9%	-6.5%	4.1%	-1.6%
(b-c)	-1.4%	-4.2%	7.1%	-1.9%
年次間格差(平均値) (x-w) (y-x) (z-y)				
全社(平均値)		-5.0%	-10.4%	1.8%
a個人株主		-5.0%	-6.8%	1.1%
b事業会社		-7.2%	-6.0%	-2.1%
c金融会社		-4.4%	-17.4%	6.9%
dその他		-2.7%	-7.0%	-3.6%

19 当期留保利益合計／純付加価値比率 (Gr/Va)

	w1970	x1980	y1990	z2000
全社(平均値)	4.3%	5.6%	13.0%	-9.2%
a個人株主	10.0%	6.6%	12.5%	-3.3%
b事業会社	3.9%	6.3%	5.7%	-19.1%
c金融会社	-0.1%	4.4%	21.7%	-3.8%
dその他	-2.2%	4.9%	2.3%	-6.3%
類型間格差(平均値)				
(a-b)	6.1%	0.2%	6.8%	15.8%
(a-c)	10.2%	2.2%	-9.2%	0.6%
(b-c)	4.0%	1.9%	-16.0%	-15.3%
年次間格差(平均値) (x-w) (y-x) (z-y)				
全社(平均値)		1.3%	7.4%	-22.3%
a個人株主		-3.5%	6.0%	-15.8%
b事業会社		2.4%	-0.6%	-24.8%
c金融会社		4.5%	17.3%	-25.5%
dその他		7.1%	-2.7%	-8.6%

20 総労務費(役員+従業員)／純付加価値比率 (W/Va)

	w1970	x1980	y1990	z2000
全社(平均値)	62.7%	64.3%	61.7%	69.6%
a個人株主	57.6%	62.7%	56.6%	64.6%
b事業会社	65.0%	66.5%	67.1%	76.1%
c金融会社	65.2%	63.4%	59.5%	66.8%
dその他	63.8%	61.5%	61.4%	66.9%
類型間格差(平均値)				
(a-b)	-7.4%	-3.8%	-10.6%	-11.5%
(a-c)	-7.6%	-0.7%	-2.9%	-2.2%
(b-c)	-0.2%	3.1%	7.6%	9.3%
年次間格差(平均値) (x-w) (y-x) (z-y)				
全社(平均値)		1.6%	-2.6%	7.9%
a個人株主		5.2%	-6.2%	8.1%
b事業会社		1.5%	0.6%	9.0%
c金融会社		-1.7%	-3.9%	7.3%
dその他		-2.2%	-0.2%	5.5%

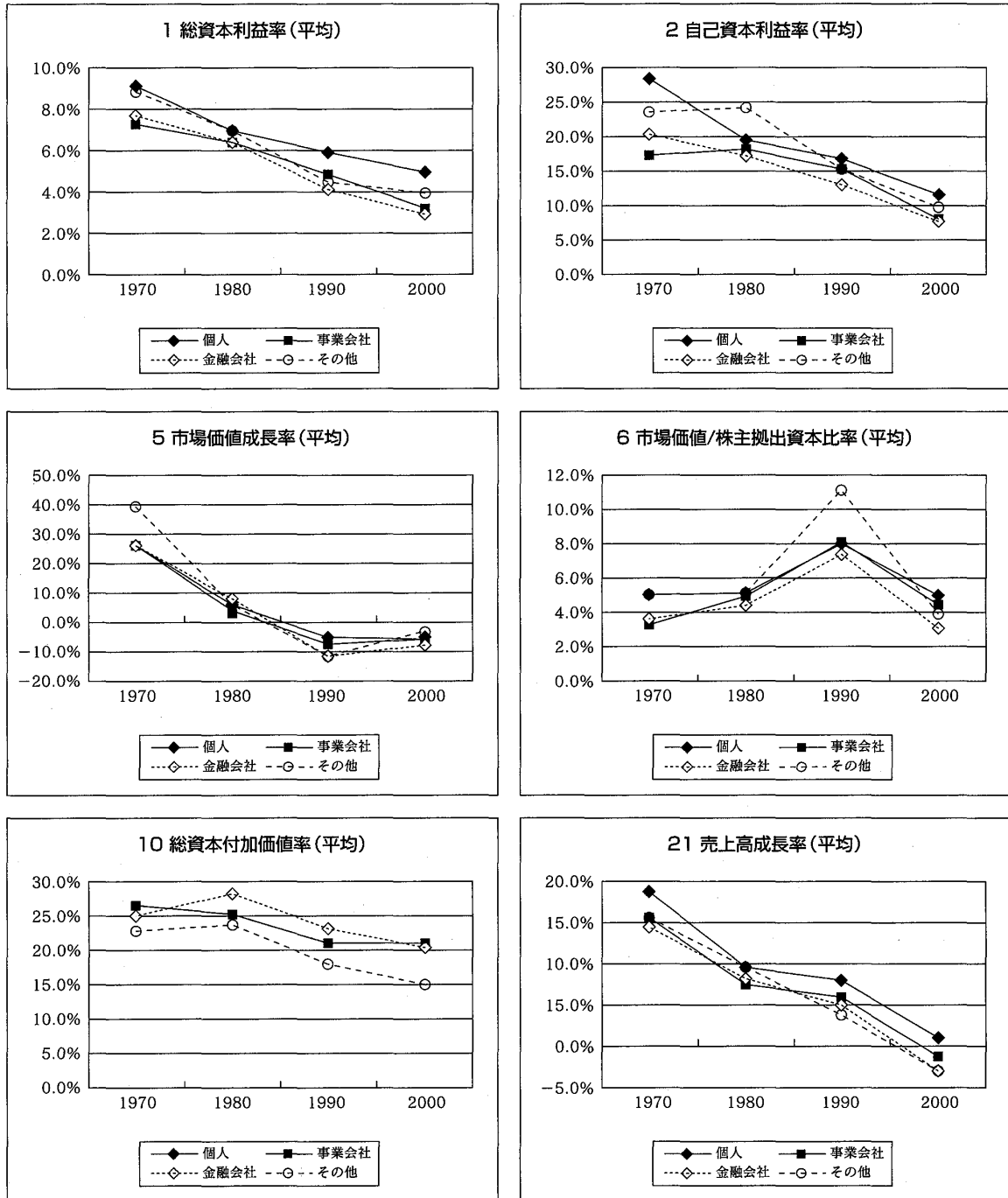
21 売上高成長率

	w1970	x1980	y1990	z2000
全社(平均値)	16.1%	8.4%	6.0%	-1.5%
個人株主	18.8%	9.5%	8.0%	1.1%
事業会社	15.3%	7.6%	6.1%	-1.6%
金融会社	14.6%	8.2%	5.0%	-2.9%
その他	15.4%	9.5%	3.8%	-2.7%
標準偏差				
個人株主	8.0%	6.9%	6.9%	10.2%
事業会社	9.2%	6.6%	4.9%	7.8%
金融会社	6.3%	5.1%	4.2%	6.2%
その他	9.0%	8.1%	4.6%	9.0%
類型間格差(平均値)				
(a-b)	3.5%	1.9%	1.9%	2.7%
(a-c)	4.2%	1.3%	3.0%	4.0%
(b-c)	0.7%	-0.6%	1.1%	1.3%
年次間格差(平均値) (x-w) (y-x) (z-y)				
全社(平均値)		-7.8%	-2.4%	-7.4%
a個人株主		-9.3%	-1.5%	-6.9%
b事業会社		-7.6%	-1.5%	-7.7%
c金融会社		-6.4%	-3.2%	-7.9%
dその他		-5.9%	-5.7%	-6.5%

22 資産合計成長率

	w1970	x1980	y1990	z2000
全社(平均値)	17.9%	7.4%	8.6%	0.2%
a個人株主	21.5%	9.4%	11.6%	2.4%
b事業会社	16.6%	6.9%	8.7%	0.1%
c金融会社	16.0%	6.7%	7.4%	-1.3%
dその他	16.4%	8.2%	5.6%	-0.6%
類型間格差(平均値)				
(a-b)	4.9%	2.5%	3.0%	2.3%
(a-c)	5.6%	2.7%	4.2%	3.7%
(b-c)	0.7%	0.2%	1.3%	1.4%
年次間格差(平均値) (x-w) (y-x) (z-y)				
全社(平均値)		-10.4%	-1.2%	-8.4%
a個人株主		-12.2%	2.3%	-9.2%
b事業会社		-9.7%	1.8%	-8.5%
c金融会社		-9.3%	0.7%	-8.7%
dその他		-8.2%	-2.7%	-6.1%

<第4-1図>主要な企業業績指標値(実質一位株主類型別)



1. 自己資本利益率 g_e 、総資本利益率 g 関連の企業業績指標値

(1) 企業活動の指針としての位置づけ

自己資本利益率 (g_e) は、株主に帰属する投下資本 (株主の拠出した資本額と利益留保額の合計であり、利益留保額は、株主に分配されるべき利益が株主の了解のもとで当該企業に再投資されたものと解釈されている) に対する獲得された株主に帰属する利潤額 (経常利益) の割合である。従って、株主の利益を表すものといえるであろう。

総資本利益率 (g) は、企業の生産・販売活動のために投下されている総資本に対する、そこから生み出された営業利益の割合である。生産活動の単位としての企業活動の効率を示すものといえる。営業利益は、株主に帰属する経常利益と負債に対して支払われる金利 (営業外損益) の合計であり、企業の生産・販売活動によって獲得された価値増殖分である。総資本は株主資本と負債の合計であり、企業活動全体を支える総資産の源泉を成すものである。総資本利益率は、企業活動を総資本の増殖として捉え、生産・販売活動の効率を示す尺度であり、長期的に企業活動と関わる機能的株主の利益を表すものといえよう。

自己資本利益率と総資本利益率の間には、次のような関係がある。

$$g = g_e + (i - g_e) \frac{K_f}{K} \quad (4-1) \quad g_e = g + (g - i) \frac{K_f}{K_e} \quad (4-2)$$

① (4-2) 式から、総資本利益率が利子率より大きい場合には、自己資本に対する負債の割合を大きくする (結果的に総資本に対する負債の割合も大きくなる) ことによって、自己資本利益率を大きくすることができる。② 反対に (4-1) 式から、自己資本利益率が利子率より大きい場合には、総資本に対する負債の割合を大きくする (結果的に自己資本に対する負債の割合も大きくなる) ことによって、総資本利益率が小さくなる。現実の企業活動においては、企業活動全体 (従って総資本) によって獲得された営業利益の中から利子が支払われるのであるから、②の想定は非現実的である。

(2) 動向

総資本利益率 g (<第4-1表>1) の全社平均値は 8.1% (1970) → 6.6% (1980) → 4.8% (1990) → 3.6% (2000) と一貫して低下している (以下では年次の表示を省略するが、同様である)。自己資本利益率 g_e (同2) (21.9% → 18.5% → 14.6% → 8.9%)、利子率 i (同4) (4.9% → 4.1% → 2.6% → 0.9%) も同様に低下している。

株主類型間の格差についてみると、総資本利益率 g および自己資本利益率 g_e のいずれも、全年次において個人株主会社が事業会社株主および金融会社株主の会社を上回っている。後二者の間には、一貫した関係は存在しない。ただし、標準偏差をみるとどの類型につい

ても平均±標準偏差の1倍>の間に他の種類の平均値が含まれてしまい、分布はかなり重なり合っている。

年次間の格差は大きく、1970年と2000年を比較すると全社平均値で8.1%→3.6%と4.5% (56%) の低下である。類型別でも同様であり、しかも類型間の格差を上回っている。このことは、株主類型が総資本利益率の水準に影響しているとしても、景気動向や経済成長の動向等の他の要因が、それより大きい影響力を持っていることを推測させる。

自己資本利益率についても、全く同じことがいえる。

利率 i の全社平均値も4.9%→4.1%→2.6%→0.9%と一貫して低下しており、株主類型別でも同様であり、類型間の差異は小さいが、金融会社株主の会社が他の類型よりも全年次において一貫して高い。全年次・全類型において $g > i$ の関係が成立しているが、負債合計比率 K_f/K (同3) はすべての株主類型について年次の経過とともに低下しており、 ge を増加させるために、 K_f/K を増加させようとする努力はなかったと推測できる。

2. 市場価値 (株式時価総額) 関連の指標値

(1) 企業活動の指針としての位置づけ

市場価値 (株式時価総額) は、株価×発行済み株式総数として求められる。企業の投下した資本の増殖を求めるという株主の関心はもっとも単純なかたちでは、自己の所有する株式の取得価額がどのように増殖したか、すなわち株価の値上がりにあるといえる。この指標値を他の企業と比較可能な形にし、あるいは株主の追加的な資本投下が生じうる一定の時間を隔てた異なった時点において比較可能にするには、次の二つの方法が考えられる。

①市場価値成長率 一定期間における市場価値の成長率を測定する。

②市場価値／株主拠出資本比率 当該企業に対して株主が投下した資本額 (株主拠出資本) に対して、市場価値がどのような大きさであるか測定する。

(2) 動向

市場価値成長率 (同5) は、株価の絶対的な水準ではなく、基準年次を中心とする4年間 (例えば2000年であれば1998年と2002年の決算日) の株価の動向に大きく依存する。〈第4-2表〉に示すように代表的な株価指数である日経225によれば、1970年では日経225の値は2,523円であり、前後4年間で2.31倍に上昇し、1980年では日経225の値は6,556円であり、前後4年間で1.32倍に上昇したのに対して、1990年では日経225の値は29,980円の史上最高水準であったが、前後4年間で0.74倍の下落が生じ、2000年では日経225の値は20,337円であり前後4年間で0.67倍の下落が生じた。これに対応して、調査対象会社の年間平均成長率の平均値は27.2%→5.6%→-8.9%→-6.6%と推移している。

<第4-2表>日経225の動向

	1970年		1980年		1990年		2000年	
a	1968/3	1377.58	1978/3	5447.76	1988/3	26260.26	1998/3	16527.17
b	1970/3	2523.75	1980/3	6556.19	1990/3	29980.45	2000/3	20337.32
c	1972/3	3187.62	1982/3	7260.48	1992/3	19345.95	2002/3	11024.94
	c/a	2.31	c/a	1.32	c/a	0.74	c/a	0.67

(注)「日経NEEDS マクロ経済データCD-ROM、東証一部 日経平均株価225種月末値」により作成

実質一位株主の類型別では、個人株主が事業会社株主および金融会社株主を上回っているが、その格差は大きくない。ここでも類型内のバラツキ（標準偏差）や年次間の格差がきわめて大きいことが、目立っている。

市場価値／株主拠出資本比率（同6）は、株価の絶対的水準に対応した値を示す。全社の平均値は3.9倍→4.7倍→7.9倍→4.0倍と推移している。株主類型別では、ここでも個人株主が事業会社株主および金融会社株主を上回っているが、その格差は大きくない。年次間の変動の方がはるかに大きい。

3. 配当金関連の指標値

(1) 企業活動の指針としての位置づけ

個人株主のもう一つの関心は、配当金として支払われる株式所有に対する所得である。配当金が企業に投下した投資額に対してより大きいこと、獲得した利益あるいは付加価値（これについては次の項目を参照のこと）のうち、より大きい割合で支払われることが期待されるであろう。従って、次の指標値が有効であろう。

- ①配当金／株主拠出資本比率（＝配当金／株主拠出資本）
- ②配当性向（＝配当金／分配可能利益（税引後当期利益））
- ③配当金分配率（＝配当金／純付加価値）

(2) 動向

配当金／株主拠出資本比率（同7）の全社平均値は、11.1%→7.0%→4.6%→3.8%と総資本利益率や自己資本利益率と同様に低下している。株主類型別にみると、同様に個人株主が事業会社株主および金融会社株主を上回っているが、その格差は大きくない。年次間の変動の方がはるかに大きい。

配当性向（配当金／当期利益）（同8）と配当分配率（配当金／純付加価値）（同9）の株主類型別比較では、金融会社株主が他の二者より高い値を示している。

4. 総資本付加価値率関連の指標値

(1) 企業活動の指針としての位置づけ

総資本付加価値率 (va) は、総資本に対する付加価値の割合である。付加価値は、当該企業が企業活動によって新たに生み出した経済的価値であり、当該企業の生産物の価値からこれを生産するために費やした他企業の生産物の価値 (既に存在している経済的価値) を差し引いたものと一般的に定義されている。別の見方をすれば、当該企業の費用のうち他の企業から購入したものを除いた分 (=企業以外の経済主体に支払われた分) と当該企業が留保した分 (利益) の合計ということになる。従って付加価値は、①売上高から原材料費や外部用役費等の他企業からの購入分を控除することによって、反対に②①を構成する費用項目と当該企業の利益を拾い出し、これらを加算することによって求めることができる。ここでは②の方式に従って、上記の式に示されているように経常利益、総労務費 (役員+従業員)、純支払金利、総租税公課 (費用計上分)、支払特許料、総賃借料の合計から利益処分の役員賞与を控除した額 (労務費の中に経常利益から分配された役員賞与を含めて計算しているため控除する) として求めている。①で求められた金額と②で求められた金額が一致するためには、②に示された費用項目以外が原材料費および外部用役費に該当することが必要である。また、②で示された総労務費、純支払金利、支払い特許料、総賃借料は、家計に支払われること、それゆえこれらの用役の提供者が家計であることが想定されている。

付加価値は、資本の提供者として企業活動に関与する株主と債権者の利益を表す経常利益と純支払利子の他に、労働の提供者として企業活動に関与する経営者と従業員の利益を表す総労務費を含んでいるという意味において、これらの利害関係者の利益を同等に扱っていると見ることが出来る。総資本付加価値率は、付加価値の中にすべての利害関係者の利益を組み入れることによって、これらを同等に位置づけているといえる。ただし、付加価値の利害関係者間の分配割合において、優先順位が反映しうる。また、分母が総資本であることは、基本的に総資本すなわち資本提供者の視点からの指標であるといえよう。総資本付加価値率を資本と労働が固定化した現代企業において、長期的な存続・発展を達成しながら総資本利益率の増大を達成することを保証する指標ととして位置づけ、そのための条件として、総資本利益率と総資本賃金 (総労務費) 率の両者が増大することを挙げる見解がある⁽¹⁾。

総資本付加価値率を以下のように展開して、関連する指標値を得ることができる⁽²⁾。

$$\begin{aligned}
 va &= \frac{Va}{K} = \frac{Ge + Eno + W + O}{K} \\
 &= \frac{Ge}{K} + \frac{Eno}{K} + \frac{W}{K} + \frac{O}{K} \\
 &\quad \text{(総資本経常利益率)} \quad \text{(総資本支払利率)} \quad \text{(総資本賃金率)} \\
 \\
 \frac{Ge}{K} + \frac{Eno}{K} &= \frac{G}{K} = g \quad \text{(総資本利益率)} \\
 \frac{Ge}{K} &= \frac{Ge}{S} \cdot \frac{S}{K} \\
 &\quad \text{(売上高経常利益率)} \quad \text{(総資本回転率)} \\
 \\
 \frac{Eno}{K} &= \frac{Eno}{Kf} \cdot \frac{Kf}{K} = i \cdot \frac{Kf}{K} \\
 &\quad \text{(利率)} \quad \text{(負債構成比率)} \\
 \\
 \frac{W}{K} &= \frac{W}{E} \cdot \frac{E}{K} \\
 &\quad \text{(平均賃金)} \quad \text{(従業員一人あたり資本額)}
 \end{aligned}$$

(2) 動向

総資本付加価値率 va (同10) は、24.6%→25.8%→20.4%→18.4%と、1980年以降急減している。その減少率は、25.5% (1970→2000) に達している。しかし、既出の自己資本利益率・総資本利益率の減少率と比較すると、1/2以下に止まっている。

実質一位株主類型別にみると、全年次において個人株主の会社および事業会社株主の会社が金融会社株主の会社を上回っている。個人株主の会社と事業会社株主の会社の間には一貫した関係がない。

総資本付加価値率を構成する要素の一つである総資本経常利益率 (経常利益/総資本) (同11) は5.7% (1970)→3.6% (2000)、減少率36.1%と大幅に減少しており、総資本付加価値率の減少幅を大きく上回っているが、既出の自己資本利益率・総資本利益率の減少率と比較すると、減少幅はかなり小さい。これを構成する経常利益率 (経常利益/売上高) (同12) は4.8%→4.4%と微減した (7.9%) のに対して、総資本回転率 (同13) は134.0%→111.0%へと若干 (17.2%) 減少している。総資本経常利益率の低下は、経常利益率・総資本回転率の双方の減少の結果である。

実質一位株主類型別にみると、個人株主の会社が事業会社株主および金融会社株主の会社を全年次において上回っており、後二者の間では、事業会社株主の会社が金融会社株主の会社をおおむね上回っている。この原因は、個人株主の会社の経常利益率 (経常利益/売上高) が他の類型よりも高いこと、事業会社株主の会社と金融会社株主の会社の間では、

前者は経常利益率は後者よりも低いが、それを上回って総資本回転率(売上高/総資本)が高いことによっている。

総資本付加価値率を構成する二番目の要素である総資本営業外費用(支払利子)比率(同14)は、3.8%(1970)→0.5%(2000)と絶対的な値は小さいが86.8%という大幅な減少となっている。このことは、利子率(同4)の4.9%→0.9%(81.7%の減少)、負債合計比率(同3)の77.6%→59.8%(23.0%の減少)によっている。

実質一位株主類型別にみると、金融会社株主の会社が一番大きく、個人株主<事業会社株主<金融会社株主の順となっている。個人株主の会社は利子率・負債合計比率の双方が最も低く、事業会社株主の会社と金融会社株主の会社では、概して前者の利子率が後者のそれよりも低くなっている。この構成要素に関して、株主類型間の差異以上に年次間の差異がきわめて大きいことが注目される。

三番目の要素である総資本労務費(同15)(従業員労務費で計算してある)もまた15.1%→12.0%と低下している。

実質一位株主類型別にみると、事業会社株主の会社>個人株主の会社>金融会社株主の会社という関係が一貫して生じている。

総資本付加価値率を分配面からみて、純付加価値中の支払金利・配当金、当期留保利益、総労務費の割合の推移をみておこう。支払金利・配当金の割合(同18)は18.4%→4.9%、当期留保利益(同19)は4.3%→-9.2%と大幅に減少した。総労務費の割合(同20)は62.7%→69.6%と増加している。

実質一位株主類型別にみると、支払金利・配当金の割合と総労務費の割合は個人株主の会社が低く、当期留保利益の割合は高い。事業会社株主の会社は労務費の割合が高く、金融会社株主の会社は純支払利子・配当金の割合が高い。

5. 売上高成長率・総資産(資産合計)成長率

(1) 企業活動の指針としての位置づけ

売上高は企業活動全体の成果の規模の指標であり、総資産は企業活動の能力の規模の指標である。寡占市場で活動する資本と経営の分離が成立している企業について、売上高成長率、あるいは需要(売上高)と総資産の均衡成長率の極大化を企業目的とする経営者主義企業モデルが提唱されている⁽²⁾。規模は企業の社会的地位の、それゆえ経営者の社会的地位の象徴である。売上高は取引量でもあり、取引量が大きいことは取引先との交渉において有利な立場に立つことが出来る。売上高規模の増大は①特定事業分野の売上高の増大のみならず、他の事業分野への進出によって生ずる場合もあるし、②前者の場合でも必ずしもマーケットシェアの増大を必然的に意味するわけではないが、マーケットシェアの増大

の可能性を含んでいる。経験曲線によれば、マーケットシェアの増大は、他企業よりも低い製品コスト、それゆえに競争上優位な立場に立つことを可能にする。

(2) 動向

売上高成長率(同21)・総資産(資産合計)成長率(同22)の動向は、経済発展動向や景気動向の影響を大きく受け、前者は16.1%→8.4%→6.0%→-1.5%、後者は17.9%→7.4%→8.6%→0.2%と推移しており、一貫して低下している。調査対象年次が高成長期末期から安定成長期、低成長期へと推移していることと対応しているといえるであろう。

実質一位株主類型別にみると、二つの企業業績指標値のいずれについても個人株主が事業会社株主および金融会社株主を上回っている。この点については、個人株主の会社が比較的小規模階層に多いことが関連しているかもしれない。個人会社株主であることよりも小規模であることが高成長をもたらしている可能性があるであろう。後二者の間には明確な格差は存在しない。また、類型間の格差よりも年次間の格差が大きい。

6. 本章の総括：実質一位株主類型と企業業績指標値

これまでの考察を、株主類型別の特徴という観点からまとめておくことにする。なお、以下の考察は平均値についての考察であるが、同一類型の企業間や年次間のバラツキがきわめて大きい点に留意する必要がある。

(1) 個人株主の会社

個人株主の会社が他の会社よりも一貫して大きかったものは、自己資本利益率、総資本利益率、市場価値成長率、市場価値／株主拠出資本比率、売上高成長率、総資産成長率であった。

個人株主の会社において、自己資本利益率、総資本利益率、市場価値成長率、市場価値／株主拠出資本比率といった株主の利益を表す企業業績指標値が大きいことは、個人株主の会社において株主の利益が強く追求されていることを示しており、当然のことといえる。これに対して、売上高成長率、総資産成長率が高い点については、検討の必要があるであろう。これらの指標値は、個人株主の影響力が後退した専門的経営者の行動目的と考えられうるものであった。個人株主の会社において利益率とともに、これらの指標値が最大である点に注目しなければならない。本稿の各企業業績指標値についての株主類型別の比較においては、ある指標値の値が他の類型より大きいことから、「この指標の増大を目指した行動が行われた」と推定している。その際暗黙のうちに、「ある株主類型がある指標値の増大を目指した行動をとるならば、そうでない株主類型より大きい値となる」ことを想定し

ていた。さらにその前提として、各企業が等しい条件のなかで企業活動を行っているという、いわゆる「他の条件が等しい」という想定をおいていることになる。だが現実の企業活動においては、このような条件が満たされることがまれであることを、率直に認めなければならない。ここで確認された資本利益率と成長率が同時に大きい点は、個人株主の企業が比較的小規模であり、企業の発展段階の初期にあることが大きな要因であると推測される。

(2) 事業会社株主の会社

事業会社株主の会社は、総資本付加価値率において、金融会社株主の会社よりも一貫して高いが、個人株主の会社とは、2つの年次(1980、1990)において高いが、一つの年次(1970)においては低く、他の一つ(2000)においては同等である。その構成要素である総資本労務費比率では、他の株主類型の会社よりも一貫して大きい。この類型の会社では個人株主の影響力が後退しており、専門的経営者は強い支配力を持っていることが想定され、それ故個人株主の利益よりも、多くの利害関係者の利益を総合した成長率や総資本付加価値率が重視されていると想定されるのであるが、成長率については、上記のように指標値のデータがこの想定に対応していなかった。総資本付加価値率は、明確なカタチではないが一応対応しているといえる。さらに、総資本労務比率や総労務費/純付加価値比率の動向から、資本提供者の利益に比して労働提供者の利益が、他の株主類型の企業よりも重視されていると推定することができるであろう。

(3) 金融会社株主の会社

金融会社株主の会社は、総資本付加価値率は一貫して低いが、その構成要素である総資本支払利率は一貫して高い。配当金分配率と配当性向も一貫して高い。ここでは事業会社株主の会社と同様に専門的経営者が強い支配力を持っていることが想定され、多くの利害関係者の利害を総合した行動目的が追求されるが、その中でも資本提供者の利益が相対的に重視されていることが推定される。金融会社株主にとって被所有会社は融資先でもあり、いわゆるメインバンクと融資先という関係ないしはそれに準じた関係が存在するであろう。ここでは融資額の維持ないし増大、利子受け取り額の確保、融資先の安全性に関するコントロール等が行われているのであろう。

<注>

(1) 藻利重隆、経営学の基礎(新訂版)、森山書店、1973、第十六章

(2) もとの指標値とこのように分解されて生ずる指標値の間の関係は、個別企業レベルにおいて、数学

的に成立するが、個別企業レベルの指標値を平均して求めた全社および株主類型別の平均値の間には、もはや成立しないことに注意しなければならない。

具体例を挙げれば、＜第4-1表＞の「11総資本経常利益率」(a)と「16従業員労務費/従業員数比率」(b)および「17資産合計/従業員数比率」(c)の間には、

$$(a)=(b)/(c)$$

という関係は成立していない。全社の2000年の値をみると、

従業員労務費/従業員数比率(b) 9.4百万円

資産合計/従業員数比率(c) 223.0百万円

総資本経常利益率(a) 12.0%

しかるに、(b)/(c)として計算した値 4.2%

このことは、(b)、(c)の値が大きい相対的に大規模な企業において、(a)の値が相対的に小さいことから生じていると推測できる。具体的な数値例を示す。(a)の値は、A社1、B社2であるが、①(b)、(c)の値がA社の方がB社よりも、大きい場合、②反対の値の場合、について示す。

①	(a)	(b)	(c)	
A社	1	100	100	100/100 = 1
B社	2	2	1	2 / 1 = 2
合計	3	102	101	
平均	1.5	51	50.5	

(b)(c)の平均値で(a)を計算すると、 $51/50.5 = 1.01 < 1.5$

②	(a)	(b)	(c)	
A社	1	1	1	1 / 1 = 1
B社	2	200	100	2 00/100 = 2
合計	3	201	101	
平均	1.5	100.5	50.5	

(b)(c)の平均値で(a)を計算すると、 $100.5/50.5 = 1.99 > 1.5$

なお、個別企業レベルでは、上記の $(a)=(b)/(c)$ という関係が成立していることはいうまでもない。

(3) 万仲脩一、現代の企業理論、文真堂、1990、第2章、第3章

第五章 統計的検定

第四章で示された実質一位株主類型別の企業業績指標値の特徴は、類型固有の要因によって生じているものなのか、あるいは一つの集団から抽出されたグループ間の偶然的な差異であるのであろうか。ここでは、第一に実質一位株主類型が企業業績指標値に対して差異を生み出しているか、すなわち実質一位株主類型別のデータが、それぞれ独立した分布を示しているか、それとも一つの共通した分布に属しているか、独立性の検定を行う。第二に、実質一位株主の株式所有割合が経営者に対する支配力の大きさに対応しており、株式所有割合が企業業績指標値の大きさに関係しているか、両者の間の回帰分析を行う。

1. 実質一位株主の類型と企業業績指標値 — 独立性の検定

(1) 正規性の検定

実質一位株主類型間に企業業績指標値に関して有意な差異があるか、統計学的に検証する。グループ間の差異の検定には、データに正規性があれば分散分析が用いられる。正規性がなければ、ノンパラメトリックな方法を採用し、データを順位値に直して、順位値に関する検定を行うことになる。そこでまず、企業業績指標値の正規性の検定を行う。ここでは、歪度と尖度による検定を採用する。

1) 検定の方法

i) 歪度 a_3 による検定

歪度は、データの分布によって次のような値をとる。データの分布が

左右対称のとき $a_3 = 0$

スソが左にのびている（頂点が右側の）とき $a_3 < 0$

スソが右にのびている（頂点が左側の）とき $a_3 > 0$

正規性の検定

$a_3 > b_1(n, \alpha)$ または $a_3 < -b_1(n, \alpha)$ のとき、正規分布でない。

なお、 $b_1(n, \alpha)$ は、サンプル数 n 、有意水準 α のときのパーセント点を表している。

ii) 尖度 a_4 による検定

尖度は、データの分布によって次のような値をとる。データの分布が

正規分布のとき $a_4 = 3$

よりとんがっているとき $a_4 > 3$

よりなだらかなとき $a_4 < 3$

正規性の検定

$a_4 > 3$ のとき $a_4 > b_2(n, \alpha)$ のとき、正規分布でない。

$a_4 < 3$ のとき $a_4 < b_2(n, \alpha)$ のとき、正規分布でない。

ただし、 $b_2(n, \alpha)$ は サンプル数 n 、有意水準 α のときのパーセント点を表している。

$b_1(n, \alpha)$ 、 $b_2(n, \alpha)$ の値は、「日科技連数値表」⁽¹⁾ によっている。この表には、一定の n と α に対応する b_1 、 b_2 の値が示されている。検定に使用する b_1 、 b_2 の値は n に関しては、実際のデータ数と等しいか、これを下回る最大の n の値の数値を用いた（例えば、数値表で b_1 の値が $n=50$ 、 $n=60$ について示されているとき、実際のデータ数が50～59であるならば、 $n=50$ の b_1 の値を用いた）。

ただし、 $b_2(n, \alpha)$ の数値表の n の最小値が50であるが、検定の対象となるデータグループの n の値が50未満の場合があった（最小44）。この場合も $n=50$ の b_2 の値を使用した。

2) 検定の結果

全社一括および株主類型別に検定を行った。そのうち紙面の都合から、全社についての結果を<付表2>に示す。ほとんどの企業業績指標値において、歪度・尖度の両者について、正規性が検証できなかった。株主類型別についても同様である。四年次連続して正規性が検証できたのは、BS構成比率のうちの当座資産合計比率の個人株主の会社とその他の二つに過ぎない。1～3の年次において正規性が検証できたのは、全社データでは、81種の分析比率のうち、BS構成比率である当座資産比率・流動資産比率のみである。43種の成長率には正規性が検証されたものはない。株主類型別データでは324(81×4)の分析比率のうち46(うちBS構成項目34)、172(43×4)の成長率のうち26(うちPL構成項目14)にすぎない。

関連事項として、尖度および歪度の分布状況についてみておくことにする。<第5-1表>が示すように、分析比率・成長率とも歪度がプラスのものが多数を占めており、これらでは分布の頂点となる値(最頻値)は、平均より小さい値となっている。尖度に関しては、3より大きいものが多数を占めており、これらは正規分布より尖った分布をしている。

<第5-1表>企業業績指標値の歪度・尖度の分布

	1970	1980	1990	2000	計	1970	1980	1990	2000	計
全社						株主類型別				
分析比率										
歪度<0	31	11	12	8	44	51	47	39	36	173
歪度>0	68	70	69	73	280	273	277	285	289	1124
計	81	81	81	81	324	324	324	324	325	1297
尖度<3	78	77	75	75	305	295	294	294	291	1174
尖度>3	3	4	6	6	19	29	30	30	33	122
計	81	81	81	81	324	324	324	324	324	1296
成長率										
歪度<0	16	15	14	23	68	71	56	65	114	306
歪度>0	27	28	29	20	104	101	116	107	58	382
計	43	43	43	43	172	172	172	172	172	688
尖度<3	43	43	43	43	172	172	171	170	169	682
尖度>3	0	0	0	0	0	0	1	2	3	6
計	43	43	43	43	172	172	172	172	172	688

(2) クラスカル・ウォリス検定と多重比較

1) 検定の方法

企業業績指標値に正規性が認められなかったため、ノンパラメトリックな方法を使用する。ここでは、当該データを当該サンプル中の順位値に置き換えて、順位値の検定を行う。

順位値はもとのデータの大きさの昇順の順番であり、順位値が大きいほどもとのデータも大きいことを意味している。

ここでは、データ数が同数でない複数のグループ間の独立性を検定する方法であるクラスカル・ウォリス検定⁽²⁾を実施した。クラスカル・ウォリス検定では、「k組の標本が同一の(母集団分布をもつ)母集団から抽出されたものである」という仮説の検定を行うものであり、個々のグループ間の独立性を検定できない。そこで、有意な差異が認められたものに対して、多重比較を行った。多重比較は、「統計解析ハンドブック」に示されている方法⁽³⁾を使用した。多重比較によって、個々のグループ間の差異が検証される。

2) 検定の結果

検定の結果は<付表3>によって示されている。クラスカル・ウォリス検定の結果、多くの企業業績指標値において、いずれかの株主類型が有意な独立性を持つことが示された。

多重比較の結果、クラスカル・ウォリス検定で有意となったもののうち、どの株主類型間に有意な差異があるのか示された。ここでは3年次以上において有意な差異があることが示されたものについて詳述する。<第5-3表>はこれに該当する企業業績指標値を抜き出し、該当する株主類型について、個人株主・事業会社株主・金融会社株主の間の平均順位の大きい方からの順位の平均順位を示している。具体例として<第5-2表>で営業利益/自己資本比率について示すと、個人株主と金融会社株主との間に3つの年次においてクラスカル・ウォリス検定および多重比較において有意な差異があり、当該年次における個人株主の順位は1・3・1であり、金融会社の順位は、3・2・3であった。従って、個人株主の順位の平均は $(1+3+1)/3=1.667$ 、金融会社の順位の平均は $(3+2+3)/3=2.667$ となる。この値が<第5-3表>に示されている。

<第5-2表>株主類型間の順位の平均

項目名	年度	クラスカル・ウォリス検定		平均順位				株主類型間の順位			多重比較結果				KW有意かつ多重関係有意(=1)			
		H値	判定	個人株主	事業会社	金融会社	その他	個人株主	事業会社	金融会社	個人株主	事業会社	金融会社	事業会社	個人株主	事業会社	金融会社	事業会社
1102 営業利益/自己資本比率	1970	34.86	**	524.4	536.6	425.2	427.7	1	2	3		**	**		0	1	1	
	1980	16.49	**	433.2	531.2	511.2	484.8	3	1	2	**	**			1	1	0	
	1990	6.11		524.1	516.7	472.3	504.3	1	2	3		*	*		0	0	0	
	2000	13.06	**	554.5	485.4	472.6	524.7	1	2	3	**	**			1	1	0	

＜第5-3表＞クラスカル・ウォリス検定並びに多重比較において
3年次以上で有意な株主類型間における平均順位

項 目 名	3年次以上有意な株主類型間の平均順位					
	個人株主／事業会社		個人株主／金融会社		事業会社／金融会社	
個人株主が1位であるもの						
1102 営業利益／自己資本比率			1.67	2.67		
1103 経常利益／自己資本比率			1.00	3.00		
1104 税引前当期利益／自己資本比率			1.00	3.00	2.00	3.00
1105 当期利益／自己資本比率			1.00	2.67		
1106 売上総利益／総資本比率	1.00	2.50	1.00	2.50		
1107 営業利益／総資本比率	1.00	2.33	1.00	2.67		
1108 経常利益／総資本比率	1.00	2.25	1.00	2.75		
1109 税引前当期利益／総資本比率	1.00	2.25	1.00	2.75		
1110 当期利益／総資本比率	1.00	2.25	1.00	2.75		
1113 配当金／株主提出資本比率比率	1.50	2.75	1.50	1.75	2.75	1.75
1203 純付加価値／総資本比率			1.33	3.00	1.50	3.00
1206 留保利益合計／純付加価値比率	1.00	3.00	1.00	2.00	3.00	2.00
1301 売上高・営業収益／総資本			1.50	3.00	1.50	3.00
1305 売上高／有形固定資産合計			1.00	3.00	2.00	3.00
1306 当座資産合計／流動負債合計比率			1.00	2.67		
1307 流動資産合計／流動負債合計比率	1.00	2.75				
1309 支払金利／有利子負債比率	1.33	2.67			2.67	2.00
1401 売上高・営業収益／従業員数比率	1.00	2.67	1.00	2.33		
1402 営業利益／従業員数比率	1.50	3.00			3.00	1.50
1403 経常利益／従業員数比率	1.00	3.00	1.00	2.00	3.00	2.00
1501 流動資産比率			1.50	3.00	1.33	3.00
1502 当座資産合計比率			1.50	3.00	1.50	3.00
1503 現金・預金比率	1.00	2.00	1.00	3.00	2.00	3.00
1518 支払手形比率			1.25	3.00	1.67	3.00
1525 留保利益合計比率	1.00	2.50	1.00	2.50		
1526 資本合計比率	1.25	2.50	1.00	2.67		
1602 売上総利益比率	1.33	3.00			3.00	1.50
1603 販売費および一般管理費比率	1.33	3.00			3.00	1.50
1606 経常利益比率	1.25	3.00			3.00	1.75
1607 特別損益(費用－収益)比率			1.67	2.00		
1608 税引前当期利益比率	1.00	3.00			3.00	2.00
2201 純付加価値成長率	1.00	2.25	1.00	2.75		
2202 粗付加価値成長率	1.00	2.25	1.00	2.75	2.00	3.00
2203 総労務費(役員＋従業員)成長率	1.00	2.00	1.00	3.00	2.00	3.00
2204 役員労務費成長率			1.33	3.00		
2205 従業員労務費成長率	1.00	2.00	1.00	3.00		
2207 配当金成長率			1.00	3.00	2.00	3.00
2402 営業利益／従業員数成長率			1.33	2.00		
2501 従業員数成長率	1.00	2.00	1.00	3.00	2.00	3.00
2502 資産合計成長率	1.00	2.00	1.00	3.00		
2503 流動資産合計成長率	1.00	2.33	1.00	2.75		
2504 当座資産合計成長率	1.00	2.33	1.00	2.75		
2505 現金・預金成長率			1.00	3.00		
2506 固定資産合計成長率	1.00	2.00	1.00	3.00		
2507 有形固定資産合計成長率	1.00	2.00	1.00	3.00		
2508 償却対象有形固定資産成長率	1.00	2.33	1.00	2.75		
2509 有形固定資産減価償却累計額成長率	1.00	2.00	1.00	3.00	2.00	3.00
2512 負債合計成長率	1.00	2.33	1.00	2.67		
2513 流動負債合計成長率	1.00	2.25	1.00	2.75		
2514 固定負債合計成長率	1.00	2.33	1.00	2.75		
2515 有利子負債成長率	1.00	2.67	1.00	2.33		
2516 資本合計成長率			1.00	3.00		
2517 留保利益合計成長率			1.00	3.00		
2601 売上高・営業収益成長率	1.00	2.25	1.00	2.75		

項 目 名	3年次以上有意な株主類型間の平均順位					
	個人株主／事業会社		個人株主／金融会社		事業会社／金融会社	
2602 売上総利益成長率	1.00	2.25	1.00	3.00	2.33	2.67
2603 販売費および一般管理費成長率	1.00	2.25	1.00	2.75		
2604 営業利益成長率	1.00	2.67				
2605 経常利益成長率	1.00	2.67				
2606 支払金利成長率	1.00	2.33				
2607 税引前当期利益成長率	1.00	2.67	1.00	2.33		
2608 当期利益成長率			1.00	2.33		
2609 減価償却実施額成長率	1.00	2.00	1.00	3.00		
事業会社株主が1位であるもの						
1112 従業員労務費/総資本比率	2.25	1.00			1.00	2.75
1201 純付加価値/自己資本比率	2.50	1.00	2.33	2.67	1.00	2.50
1202 粗付加価値/自己資本比率	2.50	1.00			1.00	2.50
1204 粗付加価値/総資本比率					1.00	3.00
1208 総労務費(役員+従業員)/純付加価値比率	3.00	1.00			1.00	2.00
1209 総労務費(役員+従業員)/粗付加価値比率	2.50	1.00			1.00	2.50
1302 売上高・営業収益/自己資本	2.00	1.00			1.00	3.00
1303 売上高・営業収益/棚卸資産			1.75	3.00	1.25	3.00
1504 受取手形・売掛金比率	2.33	1.33				
1506 売掛金比率	2.33	1.33	2.33	2.33		
1511 有形固定資産比率	3.00	1.33	3.00	1.50		
1512 償却対象有形固定資産比率	3.00	1.25	3.00	1.75		
1516 流動負債比率	2.00	1.25			1.25	2.75
1517 支払手形・買掛金比率			1.75	3.00	1.25	3.00
1519 買掛金比率	2.33	1.00			1.25	2.75
1601 売上原価・営業原価比率	2.67	1.00			1.00	2.50
金融会社株主が1位であるもの						
1111 支払金利/総資本比率			3.00	1.25	1.75	1.25
1205 純支払金利・配当金/純付加価値比率			2.75	1.00	2.33	1.00
1210 支払金利/純付加価値比率			2.75	1.00	2.25	1.00
1211 配当金/純付加価値比率	1.75	3.00	1.75	1.25	3.00	1.25
1212 配当金/当期利益比率			2.75	1.00	2.25	1.00
1308 支払金利/負債合計比率			2.50	1.25	2.67	1.00
1310 配当金/資本合計比率	2.00	2.67			2.75	1.25
1404 粗付加価値額/従業員数比率					3.00	1.00
1405 純付加価値/従業員数比率					3.00	1.50
1406 従業員労務費/従業員数比率	3.00	2.00	3.00	1.00		
1407 資産合計/従業員数比率					3.00	1.00
1408 有形固定資産合計/従業員数比率			2.50	1.00	2.50	1.00
1510 固定資産合計比率			2.50	1.00	2.67	1.00
1514 投資・その他の資産合計比率	2.33	2.67	2.33	1.00	2.75	1.00
1515 子会社株式比率			2.50	1.00	2.50	1.00
1520 固定負債合計比率	3.00	2.00	3.00	1.00	2.00	1.00
1521 社債転換社債・同一年内比率			2.50	1.00	2.50	1.00
1522 短期長期借入金・同一年内比率			3.00	1.25		
1523 有利子負債比率			3.00	1.25		
1524 負債合計比率	2.75	1.50	3.00	1.33		
1604 営業利益比率					3.00	1.50
1605 営業外損益(費用-収益)比率	3.00	2.00	3.00	1.00		
1609 当期利益比率	1.50	3.00			3.00	1.33
1612 総労務費(役員+従業員)比率	3.00	1.75	3.00	1.25		
1613 従業員労務費比率	3.00	1.75	3.00	1.25		
1614 純支払金利・配当金比率	3.00	2.00	2.75	1.00	2.25	1.00
1615 配当金比率	2.00	3.00	2.00	1.00	3.00	1.00
1616 支払金利比率			2.75	1.00	2.25	1.00
1617 純支払金利比率	3.00	1.67	3.00	1.25		
1618 減価償却実施額比率	3.00	2.00	3.00	1.00	2.00	1.00

＜第5-3表＞によって、個人株主の会社が三つの株主類型の平均順位において1位(最大)となっている企業業績指標値をみると、第一に個人株主の会社では、すべての総資本利益率が事業会社株主および金融会社株主の会社よりも高く、売上総利益／自己資本を除く4つの自己資本利益率が金融会社株主の会社よりも高い(第二位の事業会社株主の会社とは有意な差はない)。個人株主の会社は、資本利益率が高いという特徴を持つ。

第二に上記との関連で、従業員1人当たりの指標のうち、売上高と経常利益が事業会社および金融会社株主の会社より大きい。営業利益は事業会社株主の会社より大きい。

第三に回転率・安全性指標では、総資本回転率・有形固定資産回転率が金融会社株主の会社より高い。

第四にBS構成項目では、流動資産比率とりわけ現金預金比率これを含む当座資産比率が大きい。これを反映して、安全性指標である当座資産／流動負債比率・流動資産／流動負債比率も大きい。

第五に個人株主の会社は総資本(資産合計)成長率・従業員数成長率・売上高成長率・付加価値成長率をはじめとする殆どの成長率指標において事業会社・金融会社株主の会社を上回っている。個人株主の会社は成長性が高いといえる。ただし、この点については、個人株主の会社は規模階層別では小規模な会社が多く、成長率が高い理由は小規模であることではないか、という点が検討されなければならない。

事業会社株主の会社は、資本付加価値比率が大きく(厳密に言えば、自己資本純付加価値率、自己資本粗付加価値率について3年次以上有意であるが、総資本純付加価値率、総資本粗付加価値率は2年次において有意である)、特に従業員労務費／総資本利率が他の二者よりも一貫して大きい。これと関連して付加価値中の労務費の割合(総労務費／付加価値)が大きい。

金融会社株主の会社では、第一に金利・配当の負担が大きく、利率(支払金利／負債合計)・資本配当金比率(配当金／資本合計)・付加価値中の金利・配当金の割合((純支払金利・配当金)／純付加価値)、さらにPL構成項目中の配当金比率・支払金利比率等も大きい。また、総資本付加価値率は一貫して最低の大きさであるが、その構成要素である支払金利／総資本比率は他の二者よりも大きい。

第二に従業員1人当たりの指標のうち資産額(総資産・有形固定資産)・付加価値額・労務費が大きい。

第三にBS構成項目では、子会社株式の割合が大きく、これを反映して投資その他の資産・固定資産合計の割合が大きい。

確認された以上の点と前章で述べた実質一位株主類型別企業業績指標値(平均)の概況を対応させると、個人株主の会社の総資本営業利益率・自己資本経常利益率が高く、負債合

計比率が低い点について検証が行われたといえるであろう。金融会社株主の会社の支払利子率が高い点も同様である。

総資本付加価値率関連の指標値については、自己資本純付加価値率、自己資本粗付加価値率は事業会社株主の会社が3年次以上について有意に高く、総資本純付加価値率、総資本粗付加価値率は事業会社株主の会社が2年次について有意に高い。いずれについても金融会社株主の会社は三位であることが検証されたが、これらは前章の平均値の状況に対応しているといえるであろう。総資本付加価値率を構成する第一の構成要素である総資本経常利益率・総資本回転率については個人株主の会社の値が大きいことが検証された。第二の構成要素である総資本支払利子率については、支払利子率が個人株主の会社・事業会社株主の会社<金融会社株主の会社であること、負債比率が個人株主の会社>事業会社株主の会社・金融会社株主の会社であることが検証された。第三の要素である総資本労務費比率および総労務費／純付加価値比率は、事業会社が一貫して最大であることが検証された。

以上の点から、個人株主の会社は資本利益率と多くの成長率が他よりも高いこと、事業会社株主の会社は総資本労務比率が高く、その結果、総資本付加価値率や自己資本付加価値率が高いこと、金融会社株主の会社は、資本利益率や資本付加価値率は低い³、その構成要素である支払利子や配当の割合は大きいことが検証された。

2. 実質一位株主の持株割合と企業業績指標値 - 直線回帰分析

実質一位株主の持株割合と企業業績指標値との関係を統計学的に検証するために、実質一位株主の持株割合と企業業績指標値の直線回帰分析を行い、回帰係数と決定係数について検討する。

1000社全体について求めた回帰式の係数と決定係数は、<付表4>のとおりである。(株主類型別の計算結果は紙面の都合で省略する。なお、結果は全社の場合と同様である。)回帰式において回帰直線の勾配(回帰係数)が独立変数(実質一位株主の持株割合)の影響力の大きさを、決定係数が影響力の強さを表すものと考え、年次別に全対象会社について実質一位株主の持株割合と企業業績指標値の回帰式を計算した。第一に回帰直線の勾配bの値すなわち持株割合の企業業績指数値に対する影響力の大きさがきわめて小さい。ちなみに、資本利益率および総資本付加価値率に関連する指標値について、回帰式にしたがって、持株割合が5%の場合と55%の場合について、推定値を計算してみる。<第5-4表>が示すように持株割合の5%と55%という大きな差異に対して、ここで示したすべての企業業績指標値において、1%以下の変化しか生じない。

<第5-4表> 回帰式による企業業績指標値の推定

	1970			1980			1990			2000		
	5%(a)	55%(b)	(a-b)/a	5%(a)	55%(b)	(a-b)/a	5%(a)	55%(b)	(a-b)/a	5%(a)	55%(b)	(a-b)/a
1103 経常利益/自己資本	0.205	0.205	-0.001	0.175	0.175	-0.001	0.127	0.128	-0.003	0.070	0.070	-0.006
1107 営業利益/総資本	0.076	0.076	-0.001	0.063	0.063	-0.001	0.043	0.043	-0.003	0.031	0.031	-0.004
1108 経常利益/総資本	0.053	0.053	-0.002	0.050	0.050	-0.001	0.042	0.042	-0.003	0.031	0.031	-0.004
1203 純付加価値/総資本比率	0.233	0.233	-0.001	0.227	0.228	-0.003	0.169	0.170	-0.005	0.144	0.144	-0.006
1205 純支払金利・配当金/純付加価値比率	0.192	0.192	0.001	0.153	0.152	0.003	-0.006	-0.005	0.133	0.060	0.060	0.004
1207 総労務費(役員+従業員)/純付加価値比率	0.660	0.660	0.001	0.631	0.631	0.000	0.579	0.579	-0.001	0.694	0.694	0.000
1301 売上高・営業利益/総資本	1.215	1.217	-0.002	1.289	1.292	-0.003	1.034	1.038	-0.004	0.938	0.942	-0.004
1308 支払金利/負債合計比率	0.049	0.049	0.000	0.044	0.044	0.001	0.029	0.029	0.002	0.011	0.011	0.004
1406 従業員労務費/従業員数比率	1.5	1.5	0.001	4.7	4.7	0.000	7.2	7.2	0.000	9.8	9.8	0.001
1407 資産合計/従業員数比率	17.4	17.4	0.000	60.3	60.1	0.002	216.9	215.4	0.007	221.1	220.8	0.002
1606 経常利益比率	0.049	0.049	0.001	0.043	0.043	0.002	0.050	0.050	0.001	0.043	0.043	0.000

第二にすべての企業業績指標値において決定係数 R^2 は 0.1 以下であり、相関関係があるとはいえず、持株割合の影響力の強さはきわめて弱い。資本利益率・総資本付加価値率に関連する企業業績指標値の散布図と回帰直線を<第5-1図>が示している。

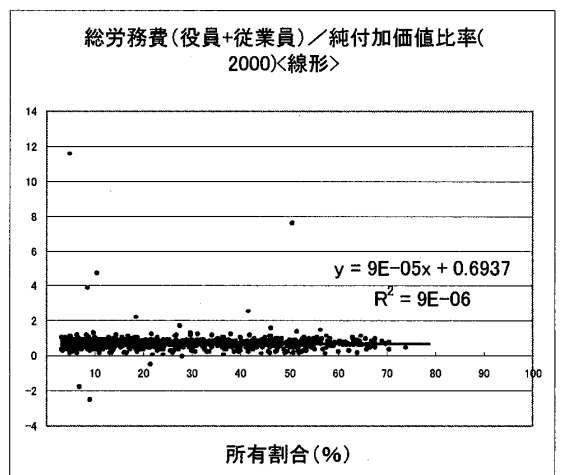
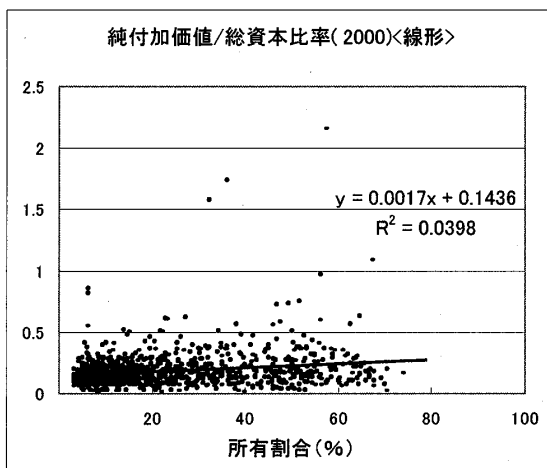
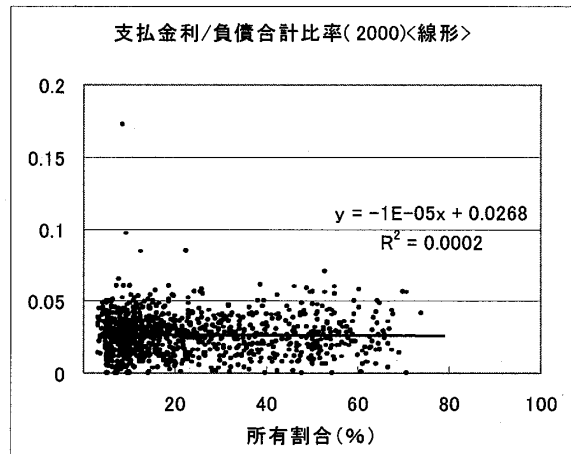
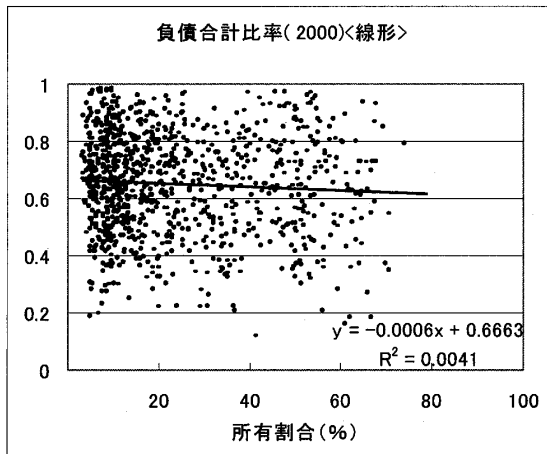
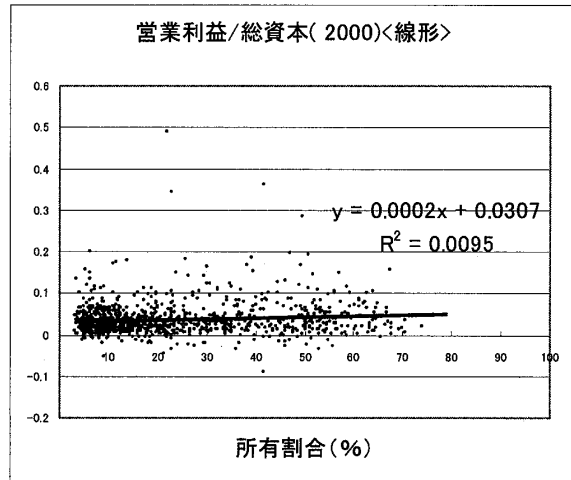
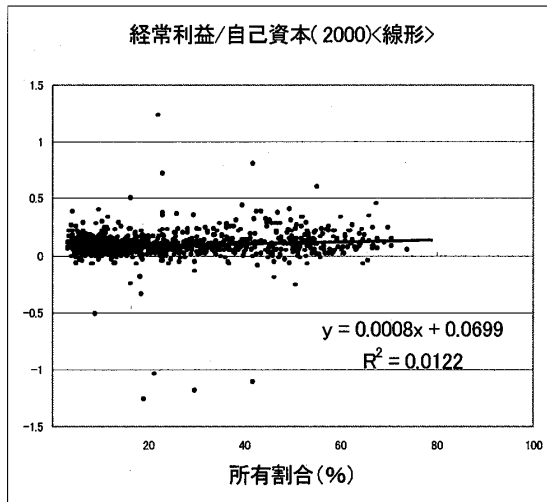
これらの点は、株主類型別に回帰式係数・決定係数を計算した場合も同様である。

以上の検討から、実質一位株主の持株割合の企業業績指標値に対する影響力を確認することはできなかった。企業業績指標値の大きさを決める要因として、実質一位株主の持株割合が大きな意味を持っているとはいえない。

<注>

- (1) 森口繁一編、日科技連数値表、日科技連、1990、p.22
- (2) 武藤真介、統計解析ハンドブック、朝倉書店、1995、p.442
- (3) 武藤真介、前掲書、p.444

<第5-1図> 散布図と回帰直線の具体例



第六章 総括

本稿では、1970, 1980, 1990 および 2000 年におけるわが国の非金融業売上高上位 1000 社を対象として、企業の株式所有構造と企業業績指標値の関係について分析を行った。まず第一に本稿によって明らかになった点を示しておく。

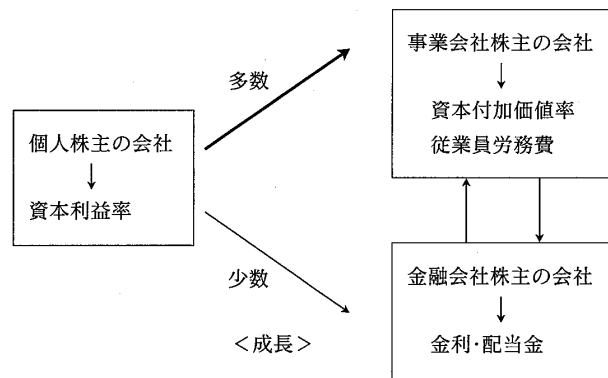
第四章で企業業績指標値の株主類型別の特徴を明らかにするように努め、第五章では、株式所有構造と企業業績指標値について、統計学的な検証を行った。まず企業業績指標値の株主類型間の独立性の検定の結果、多くの企業業績指標値において株主類型間に有意な差異が見いだされた。なかでも、個人株主の会社の資本利益率と成長率が有意に高く、事業会社株主の会社は資本付加価値率および付加価値中の労務費の割合（労務費／付加価値）が有意に高かった。金融会社株主の会社では、金利・配当の負担が大きく、利子率（支払金利／負債合計）・資本配当金比率（配当金／資本合計）・付加価値中の金利・配当金の割合（純支払金利・配当金／純付加価値）、PL 構成項目中の配当金比率・支払金利比率等が有意に大きかった。

このような結果の背景を推測するならば、次の点を指摘できるであろう。個人株主の会社では株主の利益が強く追求されているが、事業会社株主の会社や金融会社株主の会社では、株主の利害は後退し、自身は大株主でない専門的経営者が株主のみならず、従業員や借入先等のより多くの利害関係者の利益にも配慮しながら、経営を進めている。金融会社株主の会社の場合には、資本提供者（借入先や株主）の利益が相対的に重視されるのに対して、事業会社株主の会社の場合には、資本提供者の利益の追求への圧力はそれほど強くなり、結果として従業員の利益の追求が相対的に強く表れることになる。

これらの点と前掲論文の株式所有構造に関する分析結果を総合すると、企業の成長と株式所有構造および行動目的について、次のような仮説を立てることができるであろう。

<株式所有構造と企業の行動目的に関する仮説1>

多くの企業は、個人株主の会社としてスタートする。個人株主の会社は、資本利益率を行動目的として活動する。個人株主の会社の成長率は高い。成長（規模階層の上昇＝規模の増大）とともに事業会社株主の会社および金融会社株主の会社に移行する。事業会社株主の会社の行動目的は従業員労務費を中心とした資本付加価値率、金融会社株主の会社の行動目的は金利・配当の確保である。



このように考えることができるならば、次のような新たな課題が現れてくる。第一にこの仮説を論理的に整合する説得力のある内容に展開すること、第二にそれによって新たに形成された仮説自体を経験的なデータによって検証すること、がそれである。

また、持株割合と企業業績指標値の回帰分析によって、企業業績指標値の絶対的な大きさに対して持株割合が殆ど影響力を持たないことが示された。従って、第五章の分析結果を総合すれば、次のように表すことができる。

<株式所有構造と企業の行動目的に関する仮説2>

株式所有構造は、株主類型によって異なった方向を企業の行動目的に対して指示するが、その影響力の大きさは、企業業績指標値の絶対的な水準を大きく変える程ではない。

そうであるならば、もう一つの新たな課題が現れてくる。それでは企業業績指標値の絶対的な大きさを決めている要因は、何であり、それらはそれぞれどの程度の大きさに、企業業績指標値を決定しているのであろうか。こういった要因として、株式所有構造のほか、規模要因、業種要因、景気変動要因、個別企業特有の要因等を考慮する必要があると思われる。これらの要因を取り入れた企業業績指標値の決定要因の分析を行わなければならない。そのためには、第一にこれらの要因を表し、利用可能で操作的な変数を求め、第二にこれらを総合的に処理できる統計学的手法を使用する必要があるであろう。

これを言い換えれば、本稿では単純に「ある株主類型において、ある企業業績指標値が高かったならば、その株主類型は、他の株主類型よりも、より強くその指標値を目指した企業活動を行った」という想定をおいている。既述のいわゆる「他の条件が等しい」という想定である。しかし現実の企業活動において、このような前提が成立しておらず、そのような想定が妥当しないことはいうまでもない。必然の論理ではなく、可能性の論理の展開が試みられた。必然の論理への転換を目指さなければならない、ということである。

＜付表1＞企業業績指標値(平均値)

	全社				個人株主				事業会社				金融会社				その他			
	1970	1980	1990	2000	1970	1980	1990	2000	1970	1980	1990	2000	1970	1980	1990	2000	1970	1980	1990	2000
1 分析比率																				
資本利益率																				
1101 売上総利益/自己資本	1.218	1.363	0.834	0.747	1.229	1.206	0.857	0.806	1.331	1.548	0.879	0.815	1.075	1.253	0.763	0.824	1.165	1.424	0.938	0.789
1102 営業利益/自己資本	0.381	0.352	0.171	0.106	0.397	0.270	0.178	0.121	0.398	0.400	0.180	0.103	0.345	0.336	0.156	0.093	0.374	0.444	0.188	0.131
1103 経常利益/自己資本	0.219	0.185	0.146	0.089	0.284	0.195	0.167	0.115	0.174	0.181	0.152	0.080	0.205	0.174	0.129	0.078	0.236	0.242	0.151	0.097
1104 税引前当期利益/自己資本	0.216	0.196	0.142	-0.006	0.270	0.199	0.160	0.055	0.187	0.198	0.150	-0.032	0.191	0.182	0.126	-0.021	0.239	0.264	0.138	-0.014
1105 当期利益/自己資本	0.124	0.089	0.065	-0.019	0.156	0.090	0.073	0.016	0.104	0.092	0.071	-0.029	0.114	0.089	0.059	-0.029	0.132	0.067	0.050	-0.044
1106 売上総利益/総資本	0.241	0.256	0.234	0.219	0.272	0.296	0.285	0.282	0.220	0.244	0.235	0.210	0.234	0.245	0.204	0.185	0.249	0.256	0.243	0.215
1107 営業利益/総資本	0.081	0.066	0.048	0.036	0.092	0.070	0.060	0.050	0.074	0.064	0.049	0.032	0.077	0.065	0.042	0.030	0.088	0.071	0.045	0.039
1108 経常利益/総資本	0.057	0.052	0.047	0.036	0.073	0.063	0.062	0.053	0.045	0.049	0.048	0.032	0.052	0.048	0.040	0.029	0.069	0.057	0.042	0.037
1109 税引前当期利益/総資本	0.055	0.052	0.046	0.017	0.071	0.063	0.059	0.033	0.045	0.049	0.047	0.011	0.049	0.048	0.039	0.011	0.065	0.058	0.039	0.015
1110 当期利益/総資本	0.032	0.025	0.022	0.006	0.041	0.030	0.028	0.015	0.026	0.024	0.023	0.002	0.029	0.023	0.019	0.005	0.034	0.022	0.013	0.000
1111 支払金利/総資本	0.038	0.032	0.018	0.006	0.034	0.027	0.016	0.005	0.042	0.033	0.017	0.005	0.039	0.035	0.020	0.007	0.032	0.034	0.020	0.008
1112 従業員労働数/総資本比	0.151	0.169	0.131	0.120	0.155	0.157	0.119	0.123	0.160	0.193	0.157	0.140	0.138	0.152	0.115	0.100	0.135	0.163	0.125	0.107
1113 配当金/株主純出資資本比率	0.111	0.070	0.046	0.038	0.135	0.077	0.043	0.047	0.093	0.063	0.044	0.035	0.106	0.070	0.045	0.035	0.120	0.083	0.074	0.043
資本付加価値率・付加価値分配率																				
1201 純付加価値/自己資本比率	1.219	1.178	0.745	0.640	1.401	1.021	0.663	0.535	1.296	1.245	0.879	0.893	1.138	1.152	0.115	0.100	1.099	1.213	0.767	0.576
1202 税引前当期利益/自己資本比率	1.423	1.328	0.872	0.763	1.605	1.101	0.726	0.587	1.506	1.438	1.028	1.059	1.128	1.342	0.807	0.597	1.443	1.367	0.869	0.679
1203 税引前当期利益/総資本比率	0.246	0.258	0.204	0.184	0.263	0.253	0.209	0.209	0.250	0.281	0.232	0.202	0.227	0.237	0.178	0.149	0.238	0.256	0.197	0.167
1204 税引前当期利益/総資本比率	0.285	0.287	0.234	0.212	0.295	0.277	0.230	0.229	0.291	0.316	0.266	0.235	0.267	0.265	0.207	0.179	0.287	0.283	0.227	0.194
1205 税引前当期利益/配当金・総資本比率	0.184	0.135	0.030	0.049	0.149	0.099	0.031	0.042	0.193	0.121	0.061	0.040	0.207	0.163	-0.010	0.058	0.203	0.176	0.107	0.070
1206 当期利益/総資本比率	0.467	0.539	0.870	1.348	0.638	0.726	1.080	1.768	0.339	0.438	0.812	1.123	0.446	0.533	0.844	1.280	0.458	0.539	0.669	1.354
1207 当期利益/総資本比率	0.043	0.056	0.130	-0.092	0.100	0.066	0.125	-0.033	0.039	0.063	0.057	-0.191	-0.001	0.044	0.217	-0.038	-0.022	0.049	0.023	-0.063
1208 税引前当期利益/従業員・総資本比率	0.627	0.643	0.617	0.696	0.576	0.627	0.566	0.646	0.650	0.665	0.671	0.761	0.852	0.634	0.595	0.668	0.638	0.615	0.614	0.669
1209 税引前当期利益/従業員・総資本比率	0.597	0.580	0.551	0.576	0.750	0.576	0.528	0.547	0.552	0.606	0.583	0.612	0.514	0.562	0.538	0.562	0.488	0.548	0.518	0.568
1210 支払金利/総付加価値比率	0.213	0.190	0.100	0.061	0.162	0.144	0.096	0.046	0.224	0.172	0.112	0.052	0.251	0.228	0.085	0.078	0.218	0.249	0.135	0.077
1211 配当金/総付加価値比率	0.055	0.032	0.038	0.041	0.059	0.037	0.036	0.044	0.042	0.025	0.031	0.032	0.063	0.036	0.045	0.047	0.066	0.035	0.045	0.048
1212 配当金/当期利益比率	0.444	0.448	0.488	0.719	0.385	0.420	0.354	0.766	0.450	0.433	0.400	0.508	0.489	0.492	0.651	0.929	0.481	0.383	0.421	0.603
回転率・安全性等																				
1301 売上高・営業収益/総資本	1.340	1.466	1.231	1.110	1.507	1.525	1.256	1.253	1.411	1.629	1.405	1.257	1.124	1.279	1.032	0.852	1.073	1.354	1.385	1.106
1302 売上高・営業収益/自己資本	8.962	10.707	5.747	4.842	8.292	7.642	4.402	4.025	10.583	13.682	6.932	6.789	8.059	9.376	5.318	3.380	6.729	11.091	6.112	4.900
1303 売上高・営業収益/総資本	52.363	37.679	394.280	59.662	61.226	20.996	31.563	66.620	57.367	52.249	931.766	61.652	42.676	35.504	149.093	56.951	18.898	18.045	34.956	37.364
1304 取手形・未回収金	8.896	27.430	161.989	83.981	9.419	77.435	483.182	260.560	9.351	21.156	166.495	34.565	7.681	6.946	6.943	6.917	9.523	8.257	15.071	94.189
1305 売上高・営業収益/有形固定資産合計	12.404	16.372	15.366	11.455	15.752	13.109	11.257	9.899	13.241	19.611	17.795	17.619	9.217	15.198	14.900	5.958	4.859	14.758	18.068	12.184
1306 負債合計比率	0.788	0.860	1.187	1.110	0.828	0.937	1.413	1.329	0.768	0.833	1.159	1.085	0.780	0.842	1.126	0.998	0.734	0.856	0.973	1.015

	全社				個人株主				事業会社				金融会社				その他			
	1970	1980	1990	2000	1970	1980	1990	2000	1970	1980	1990	2000	1970	1980	1990	2000	1970	1980	1990	2000
当座資産合計/流動負債合計比率	0.788	0.860	1.187	1.110	0.828	0.937	1.413	1.329	0.768	0.833	1.159	1.085	0.780	0.842	1.126	0.998	0.734	0.856	0.973	1.015
流動資産合計/流動負債合計比率	1.170	1.258	1.587	1.573	1.212	1.356	1.837	1.841	1.132	1.195	1.531	1.477	1.185	1.259	1.540	1.507	1.102	1.297	1.360	1.439
固定資産合計/流動負債合計比率	0.049	0.041	0.026	0.009	0.044	0.037	0.026	0.008	0.052	0.041	0.024	0.007	0.051	0.045	0.029	0.011	0.043	0.042	0.029	0.011
支払金利/有利子負債比率	0.088	0.241	0.074	0.361	0.089	0.108	0.109	0.052	0.086	0.099	0.076	0.095	0.092	0.493	0.057	0.035	0.079	0.087	0.060	0.431
1310 配当金/資本合計比率	0.053	0.031	0.021	0.014	0.058	0.031	0.018	0.015	0.047	0.029	0.020	0.013	0.056	0.034	0.024	0.015	0.054	0.035	0.024	0.016
従業員一人当たり指標(百万円)																				
売上高・営業利益/従業員数比率	21.431	72.647	118.778	##	19.973	59.134	91.891	126.818	20.230	69.481	103.505	##	24.890	79.887	145.360	##	18.806	99.211	##	##
営業利益/従業員数比率	1.020	2.764	4.112	5.026	1.015	2.524	5.353	5.432	0.866	2.245	3.276	3.913	1.078	2.959	4.099	6.288	1.798	5.897	4.851	3.074
経常利益/従業員数比率	0.710	1.896	3.822	5.365	0.816	2.207	5.600	6.523	0.530	1.477	3.001	3.469	0.691	1.783	3.555	6.729	1.445	4.214	4.266	4.298
租付加価値/従業員数比率	3.236	9.319	16.573	21.549	2.973	8.438	15.458	19.069	3.027	8.841	15.433	20.900	3.372	9.752	18.059	24.418	5.481	13.116	17.587	19.524
1405 総付加価値/従業員数比率	2.711	8.189	13.235	16.893	2.657	7.734	14.070	17.332	2.549	7.549	12.157	15.007	2.803	8.572	13.500	18.716	3.647	11.745	14.995	16.063
1406 従業員労働費/従業員数比率	1.435	4.632	7.178	9.448	1.353	4.324	6.679	9.347	1.424	4.619	7.189	9.416	1.514	4.802	7.322	9.236	1.546	4.815	7.897	11.047
1407 資産合計/従業員数比率	17.107	53.361	149.001	##	14.940	41.756	92.003	223.025	15.122	44.278	90.880	##	20.550	57.981	187.568	##	24.256	##	##	##
1408 有形固定資産合計/従業員数比率	4.446	10.213	25.076	40.169	2.686	6.643	15.466	24.085	4.045	9.054	20.095	36.942	5.499	12.870	34.235	53.576	11.683	14.640	28.752	48.077
BS項目構成比率																				
1501 流動資産比率	0.622	0.661	0.617	0.508	0.687	0.686	0.626	0.530	0.614	0.667	0.638	0.543	0.580	0.642	0.600	0.485	0.532	0.645	0.575	0.462
1502 当座資産比率	0.421	0.448	0.449	0.356	0.468	0.460	0.458	0.371	0.419	0.464	0.477	0.392	0.387	0.429	0.428	0.314	0.344	0.422	0.384	0.324
1503 現金・預金比率	0.159	0.143	0.142	0.089	0.184	0.161	0.179	0.116	0.163	0.144	0.137	0.089	0.134	0.131	0.131	0.072	0.127	0.138	0.121	0.078
1504 受取手形・売掛金比率	0.252	0.267	0.256	0.229	0.275	0.261	0.230	0.204	0.248	0.282	0.287	0.269	0.241	0.258	0.247	0.208	0.201	0.247	0.219	0.212
1505 受取手形比率	0.103	0.104	0.080	0.042	0.110	0.106	0.080	0.047	0.104	0.110	0.087	0.046	0.101	0.101	0.075	0.034	0.074	0.076	0.067	0.039
1506 売掛金比率	0.149	0.163	0.176	0.187	0.166	0.155	0.150	0.156	0.144	0.172	0.200	0.224	0.141	0.158	0.173	0.174	0.127	0.171	0.152	0.173
1507 有価証券比率	0.009	0.039	0.051	0.032	0.008	0.038	0.049	0.034	0.008	0.038	0.054	0.030	0.011	0.040	0.050	0.030	0.016	0.037	0.044	0.035
1508 棚卸資産合計比率	0.172	0.178	0.127	0.100	0.189	0.193	0.134	0.110	0.167	0.171	0.126	0.096	0.162	0.178	0.127	0.101	0.161	0.166	0.115	0.084
1509 商品・製品比率	0.067	0.076	0.059	0.051	0.071	0.092	0.067	0.067	0.064	0.071	0.058	0.044	0.067	0.074	0.057	0.049	0.059	0.065	0.055	0.036
1510 固定資産合計比率	0.377	0.338	0.382	0.492	0.312	0.313	0.373	0.470	0.385	0.332	0.361	0.456	0.419	0.358	0.400	0.535	0.467	0.354	0.424	0.538
1511 有形固定資産比率	0.280	0.227	0.238	0.273	0.232	0.197	0.209	0.246	0.294	0.234	0.239	0.263	0.299	0.235	0.249	0.298	0.363	0.238	0.264	0.295
1512 繰却対象有形固定資産比率	0.217	0.167	0.163	0.170	0.169	0.133	0.122	0.134	0.234	0.180	0.171	0.172	0.234	0.173	0.174	0.193	0.280	0.179	0.183	0.180
1513 無形固定資産比率	0.004	0.003	0.003	0.009	0.003	0.003	0.003	0.008	0.003	0.002	0.003	0.009	0.004	0.003	0.004	0.008	0.008	0.004	0.006	0.009
1514 投資・その他の資産合計比率	0.093	0.109	0.141	0.210	0.077	0.112	0.161	0.216	0.087	0.096	0.119	0.184	0.116	0.119	0.147	0.228	0.097	0.111	0.155	0.234
1515 子会社株式比率	0.013	0.015	0.031	0.058	0.010	0.014	0.032	0.053	0.010	0.011	0.023	0.048	0.017	0.020	0.038	0.069	0.017	0.019	0.030	0.079
1516 流動負債比率	0.552	0.562	0.454	0.402	0.595	0.559	0.427	0.388	0.567	0.592	0.481	0.443	0.501	0.535	0.440	0.371	0.488	0.551	0.478	0.387
1517 支払手形・買掛金比率	0.248	0.255	0.203	0.173	0.285	0.267	0.203	0.179	0.267	0.267	0.233	0.203	0.200	0.224	0.178	0.138	0.179	0.204	0.182	0.169
1518 支払手形比率	0.165	0.158	0.091	0.045	0.194	0.173	0.109	0.055	0.179	0.177	0.097	0.046	0.128	0.138	0.079	0.036	0.103	0.105	0.076	0.053
1519 買掛金比率	0.083	0.097	0.111	0.128	0.091	0.094	0.095	0.124	0.088	0.110	0.136	0.157	0.071	0.086	0.099	0.102	0.076	0.099	0.106	0.116
1520 固定負債合計比率	0.205	0.180	0.197	0.196	0.143	0.137	0.168	0.154	0.221	0.172	0.174	0.169	0.243	0.243	0.232	0.245	0.236	0.205	0.203	0.238
1521 社債・転換社債・同一年内比率	0.017	0.027	0.105	0.074	0.004	0.024	0.098	0.051	0.007	0.015	0.091	0.057	0.038	0.040	0.125	0.107	0.035	0.042	0.082	0.083

	全社				個人株主				専業会社				金融会社				その他			
	1970	1980	1990	2000	1970	1980	1990	2000	1970	1980	1990	2000	1970	1980	1990	2000	1970	1980	1990	2000
1522 短期長期借入金・同一 年内比率	0.327	0.275	0.184	0.186	0.279	0.227	0.152	0.178	0.361	0.283	0.171	0.180	0.338	0.292	0.205	0.201	0.318	0.308	0.236	0.165
1523 有利子負債比率	0.462	0.399	0.320	0.266	0.398	0.328	0.276	0.232	0.501	0.414	0.295	0.243	0.488	0.425	0.363	0.317	0.428	0.415	0.344	0.257
1524 負債合計比率	0.776	0.747	0.651	0.588	0.755	0.699	0.595	0.542	0.806	0.769	0.655	0.613	0.766	0.750	0.672	0.617	0.744	0.763	0.682	0.625
1525 留保利益合計比率	0.109	0.132	0.162	0.199	0.133	0.165	0.191	0.248	0.085	0.118	0.163	0.187	0.110	0.129	0.149	0.179	0.128	0.123	0.145	0.185
1526 資本合計比率	0.224	0.253	0.349	0.402	0.245	0.301	0.405	0.458	0.194	0.231	0.345	0.387	0.234	0.250	0.328	0.383	0.256	0.237	0.318	0.375
PL項目構成比率																				
1601 売上原価・営業原価 比率	0.786	0.793	0.769	0.757	0.793	0.790	0.755	0.726	0.819	0.825	0.804	0.801	0.748	0.763	0.746	0.735	0.735	0.780	0.762	0.743
1602 売上総利益比率	0.213	0.206	0.231	0.243	0.206	0.210	0.245	0.274	0.181	0.174	0.196	0.199	0.251	0.236	0.254	0.265	0.265	0.217	0.238	0.257
1603 販賣費および一般 管理費比率	0.140	0.150	0.181	0.197	0.135	0.156	0.188	0.215	0.119	0.125	0.152	0.165	0.188	0.171	0.201	0.216	0.162	0.151	0.191	0.204
1604 営業利益比率	0.073	0.056	0.050	0.046	0.070	0.053	0.058	0.058	0.062	0.049	0.044	0.033	0.084	0.064	0.053	0.049	0.102	0.065	0.046	0.053
1605 営業外損益費用・収 益比率	0.025	0.016	0.003	0.002	0.016	0.007	-0.003	-0.003	0.028	0.015	0.001	0.001	0.031	0.023	0.006	0.005	0.027	0.020	0.007	0.009
1606 経常利益比率	0.048	0.040	0.047	0.044	0.054	0.047	0.060	0.062	0.034	0.033	0.042	0.032	0.053	0.042	0.047	0.043	0.075	0.045	0.040	0.044
1607 特別損益(費用・収 益)比率	-0.002	0.000	0.002	0.025	-0.001	0.000	0.003	0.025	-0.004	0.000	0.001	0.023	-0.003	0.000	0.001	0.029	0.000	-0.001	0.011	0.022
1608 税引前当期利益比率	0.047	0.040	0.045	0.019	0.053	0.047	0.057	0.037	0.035	0.033	0.041	0.009	0.050	0.042	0.045	0.015	0.070	0.046	0.028	0.021
1609 当期利益比率	0.027	0.019	0.021	0.007	0.031	0.022	0.027	0.016	0.020	0.016	0.020	0.001	0.030	0.020	0.022	0.007	0.035	0.017	0.003	0.005
1610 販賣総費比率	0.045	0.044	0.047	0.048	0.042	0.048	0.055	0.061	0.040	0.037	0.041	0.038	0.054	0.049	0.049	0.049	0.048	0.040	0.039	0.042
1611 純付加価値比率	0.218	0.204	0.197	0.199	0.201	0.184	0.189	0.200	0.208	0.199	0.193	0.190	0.241	0.221	0.206	0.208	0.256	0.207	0.187	0.199
1612 総務労賃(役員・従業 員)比率	0.135	0.133	0.125	0.128	0.121	0.115	0.109	0.113	0.137	0.137	0.130	0.132	0.146	0.140	0.130	0.136	0.140	0.126	0.118	0.124
1613 従業員労務費比率	0.132	0.130	0.123	0.126	0.118	0.113	0.106	0.111	0.134	0.135	0.127	0.129	0.144	0.138	0.128	0.133	0.138	0.124	0.116	0.122
1614 繰延税金・配当金比 率	0.037	0.025	0.012	0.011	0.028	0.016	0.006	0.008	0.036	0.022	0.009	0.007	0.045	0.033	0.018	0.017	0.045	0.029	0.017	0.020
1615 配当金比率	0.012	0.007	0.007	0.009	0.011	0.007	0.007	0.009	0.008	0.005	0.006	0.006	0.015	0.008	0.009	0.011	0.017	0.007	0.008	0.010
1616 支払税金比率	0.039	0.032	0.021	0.009	0.028	0.022	0.017	0.006	0.039	0.029	0.016	0.006	0.048	0.041	0.027	0.013	0.043	0.037	0.023	0.018
1617 繰延税金比率	0.025	0.019	0.005	0.002	0.017	0.009	-0.001	-0.001	0.028	0.017	0.003	0.001	0.030	0.025	0.009	0.005	0.028	0.022	0.009	0.010
1618 減価償却費・減価償却 率	0.038	0.026	0.034	0.041	0.026	0.018	0.021	0.022	0.039	0.027	0.033	0.047	0.046	0.029	0.042	0.050	0.068	0.026	0.035	0.044
市場価値																				
1701 市場価値/株主総出資 本比率	3.935	4.737	7.890	4.002	4.897	4.995	7.958	4.912	3.302	4.845	7.938	4.329	3.520	4.426	7.312	3.115	5.032	5.022	11.016	3.433
2. 成長率																				
2201 純付加価値成長率	0.157	0.070	0.045	-0.029	0.172	0.088	0.071	0.003	0.160	0.057	0.063	-0.031	0.141	0.072	0.021	-0.044	0.147	0.077	0.003	-0.056
2202 総付加価値成長率	0.160	0.071	0.053	-0.028	0.187	0.090	0.063	0.004	0.160	0.060	0.066	-0.032	0.140	0.069	0.033	-0.042	0.131	0.079	0.007	-0.056
2203 総務労賃(役員・従業 員)成長率	0.246	0.065	0.067	-0.021	0.305	0.089	0.089	0.010	0.268	0.061	0.072	-0.024	0.167	0.057	0.056	-0.036	0.224	0.065	0.046	-0.039
2204 従業員労務費成長率	0.123	0.073	0.065	-0.048	0.152	0.078	0.069	-0.030	0.120	0.071	0.074	-0.047	0.099	0.073	0.059	-0.063	0.119	0.061	0.038	-0.048
2205 従業員労務費成長率	0.175	0.065	0.068	-0.020	0.186	0.089	0.089	0.012	0.177	0.060	0.072	-0.022	0.169	0.056	0.056	-0.036	0.146	0.065	0.046	-0.038
2206 繰延税金・配当金成 長率	0.096	-0.120	-0.176	-0.257	0.103	-0.093	-0.228	-0.178	0.105	-0.180	-0.190	-0.322	0.087	-0.067	-0.142	-0.244	0.043	-0.151	-0.119	-0.287
2207 配当金成長率	0.124	0.084	0.074	0.024	0.162	0.110	0.105	0.056	0.115	0.086	0.082	0.029	0.092	0.066	0.054	-0.003	0.135	0.075	0.041	0.008
2208 繰延税金・配当金成 長率	-0.009	-0.220	-0.348	-0.393	-0.092	-0.319	-0.402	-0.351	0.035	-0.168	-0.434	-0.432	0.034	-0.205	-0.267	-0.387	-0.079	-0.290	-0.171	-0.378
従業員一人当たり指標成長率																				
2401 売上高・営業収益/株 主総出資成長率	0.127	0.085	0.037	0.019	0.131	0.077	0.038	0.015	0.122	0.082	0.038	0.020	0.127	0.093	0.037	0.019	0.127	0.093	0.034	0.026
2402 営業利益/従業員数成 長率	-0.020	-0.100	-0.202	-0.190	0.030	-0.030	-0.109	-0.172	-0.094	-0.206	-0.171	-0.224	0.024	-0.022	-0.272	-0.174	-0.075	-0.155	-0.251	-0.170

	全社				個人株主				事業会社				金融会社				その他			
	1970	1980	1990	2000	1970	1980	1990	2000	1970	1980	1990	2000	1970	1980	1990	2000	1970	1980	1990	2000
2403 経常利益/従業員数成長率	-0.140	-0.221	-0.241	-0.197	0.021	-0.083	-0.174	-0.124	-0.307	-0.368	-0.253	-0.239	-0.103	-0.151	-0.268	-0.196	-0.149	-0.177	-0.235	-0.259
2404 租付加価値/従業員数成長率	0.125	0.072	0.031	0.004	0.130	0.072	0.040	0.008	0.128	0.064	0.043	0.003	0.120	0.079	0.019	0.005	0.100	0.077	0.003	-0.007
2405 租付加価値/従業員数成長率	0.121	0.071	0.023	0.004	0.115	0.070	0.028	0.007	0.128	0.061	0.040	0.004	0.121	0.081	0.008	0.003	0.112	0.075	-0.001	-0.008
2406 従業員労務費/従業員数成長率	0.142	0.067	0.045	0.014	0.133	0.071	0.046	0.018	0.148	0.066	0.048	0.014	0.148	0.066	0.042	0.010	0.124	0.064	0.041	0.014
2407 資産合計/従業員数成長率	0.147	0.074	0.062	0.049	0.159	0.075	0.073	0.042	0.140	0.073	0.061	0.052	0.145	0.073	0.059	0.046	0.136	0.077	0.052	0.075
2408 有形固定資産合計/従業員数成長率	0.127	0.077	0.097	0.039	0.127	0.079	0.113	0.025	0.132	0.079	0.095	0.031	0.121	0.075	0.093	0.053	0.125	0.066	0.084	0.053
従業員数・BS項目成長率																				
2501 従業員数成長率	0.029	0.001	0.023	-0.038	0.049	0.018	0.041	-0.010	0.024	-0.004	0.025	-0.040	0.015	-0.005	0.015	-0.052	0.026	0.005	0.004	-0.059
2502 資産合計成長率	0.179	0.074	0.086	0.002	0.215	0.084	0.116	0.024	0.166	0.089	0.087	0.001	0.160	0.087	0.074	-0.013	0.164	0.082	0.056	-0.006
2503 流動資産成長率	0.186	0.073	0.063	-0.026	0.219	0.090	0.086	0.003	0.172	0.066	0.068	-0.025	0.169	0.068	0.051	-0.048	0.181	0.082	0.035	-0.032
2504 当座資産成長率	0.196	0.074	0.057	-0.045	0.230	0.091	0.079	-0.015	0.182	0.067	0.065	-0.043	0.180	0.069	0.042	-0.065	0.182	0.079	0.031	-0.063
2505 現金・預金成長率	0.214	0.049	0.006	-0.010	0.244	0.073	0.042	0.018	0.206	0.030	0.013	0.000	0.201	0.049	-0.014	-0.033	0.177	0.074	-0.031	-0.046
2506 固定資産合計成長率	0.176	0.079	0.126	0.035	0.208	0.101	0.172	0.052	0.169	0.077	0.123	0.035	0.156	0.067	0.110	0.023	0.163	0.093	0.095	0.035
2507 有形固定資産成長率	0.159	0.079	0.122	-0.003	0.183	0.099	0.158	0.013	0.158	0.076	0.122	-0.010	0.137	0.070	0.109	-0.005	0.154	0.075	0.088	0.020
2508 無形固定資産成長率	0.145	0.082	0.120	-0.015	0.163	0.102	0.158	0.015	0.144	0.079	0.123	-0.022	0.129	0.073	0.104	-0.024	0.142	0.088	0.086	-0.047
2509 有形固定資産減価償却累計額成長率	0.164	0.104	0.093	0.034	0.183	0.123	0.117	0.067	0.163	0.106	0.093	0.036	0.149	0.090	0.083	0.017	0.155	0.108	0.069	-0.001
2510 無形固定資産成長率	0.129	0.086	0.106	0.339	0.143	0.126	0.118	0.357	0.120	0.064	0.111	0.366	0.126	0.082	0.106	0.300	0.122	0.098	0.029	0.332
2511 子会社株式成長率	0.219	0.124	0.224	0.138	0.261	0.164	0.246	0.165	0.229	0.127	0.249	0.165	0.185	0.105	0.202	0.098	0.186	0.096	0.164	0.109
2512 有価証券成長率	0.184	0.057	0.073	-0.007	0.202	0.074	0.100	0.009	0.171	0.050	0.071	-0.008	0.171	0.052	0.065	-0.017	0.173	0.074	0.045	-0.011
2513 流動負債成長率	0.172	0.065	0.059	-0.015	0.202	0.076	0.078	0.003	0.160	0.060	0.058	-0.018	0.159	0.063	0.052	-0.026	0.168	0.073	0.039	-0.009
2514 固定負債成長率	0.241	0.045	0.133	0.048	0.299	0.080	0.203	0.078	0.222	0.029	0.131	0.068	0.211	0.036	0.106	0.019	0.220	0.072	0.091	-0.014
2515 有利子負債成長率	0.181	0.048	0.085	-0.034	0.209	0.077	0.144	-0.035	0.172	0.023	0.066	-0.031	0.167	0.052	0.077	-0.036	0.161	0.075	0.045	-0.036
2516 自己資本成長率	0.122	0.095	0.119	-0.003	0.205	0.132	0.149	0.019	0.063	0.068	0.130	0.009	0.118	0.101	0.099	-0.024	0.082	0.098	0.084	-0.035
2517 留保利益合計成長率	0.060	-0.016	0.025	-0.172	0.171	0.090	0.074	-0.066	-0.065	-0.126	0.011	-0.195	0.097	0.014	0.009	-0.200	0.048	0.126	0.038	-0.301
PL項目成長率																				
2601 売上高・営業収益成長率	0.161	0.084	0.060	-0.015	0.188	0.095	0.080	0.011	0.153	0.076	0.061	-0.016	0.146	0.082	0.050	-0.029	0.154	0.095	0.038	-0.027
2602 売上総利益成長率	0.137	0.068	0.046	-0.025	0.179	0.086	0.070	0.003	0.117	0.045	0.056	-0.029	0.128	0.083	0.023	-0.036	0.094	0.058	0.044	-0.050
2603 販賣費および一般管理費成長率	0.171	0.085	0.074	-0.017	0.199	0.102	0.096	0.009	0.165	0.080	0.072	-0.021	0.153	0.081	0.067	-0.029	0.148	0.083	0.056	-0.030
2604 営業利益成長率	0.018	-0.094	-0.181	-0.214	0.086	-0.012	-0.070	-0.172	-0.056	-0.200	-0.150	-0.252	0.042	-0.026	-0.259	-0.207	-0.017	-0.141	-0.243	-0.213
2605 経常利益成長率	-0.102	-0.213	-0.221	-0.218	0.076	-0.073	-0.138	-0.128	-0.274	-0.358	-0.231	-0.261	-0.077	-0.152	-0.256	-0.226	-0.099	-0.172	-0.231	-0.294
2606 支払金利成長率	0.164	0.051	0.078	-0.100	0.188	0.069	0.120	-0.087	0.157	0.030	0.071	-0.102	0.154	0.056	0.067	-0.106	0.133	0.087	0.049	-0.110
2607 税引前当期利益成長率	-0.001	-0.185	-0.256	-0.496	0.121	0.019	-0.248	-0.329	-0.112	-0.328	-0.276	-0.482	0.011	-0.166	-0.256	-0.822	-0.018	-0.138	-0.166	-0.549
2608 税引後当期利益成長率	-0.012	-0.196	-0.261	-0.506	0.106	0.012	-0.272	-0.366	-0.125	-0.324	-0.259	-0.482	0.007	-0.197	-0.274	-0.609	-0.036	-0.128	-0.153	-0.624
2609 減価償却費成長率	0.145	0.089	0.109	-0.009	0.159	0.107	0.140	0.017	0.149	0.088	0.113	-0.010	0.131	0.077	0.092	-0.023	0.135	0.103	0.088	-0.028
市場価値成長率	0.272	0.056	-0.089	-0.066	0.269	0.063	-0.054	-0.058	0.265	0.033	-0.076	-0.066	0.262	0.078	-0.116	-0.075	0.394	0.043	-0.116	-0.044
2701 市場価値成長率																				

判定: *有意水準5%で正規性がないことを示す／**有意水準1%で正規性がないことを示す

	-0.384	0.127	0.180	**	-0.027	0.127	0.180	2.861	2.68	2.76	3.25	3.41
--	--------	-------	-------	----	--------	-------	-------	-------	------	------	------	------

社数	年度				判定	年度				判定	年度				判定	年度				判定	年度				判定		
	1970	1980	1990	2000		1980	0=5%	0=1%	判定		1990	0=5%	0=1%	判定		1970	0=5%	0=1%	判定		1980	0=5%	0=1%	判定		1970	0=5%
1502 当量資本利益比率	1000	1000	1000	1000	0.084	0.127	0.180	**	0.007	0.127	0.180	**	0.448	0.127	0.180	**	3.095	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.965	2.68	2.76	3.26	3.41
1503 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	0.251	0.127	0.180	**	0.760	0.127	0.180	**	0.249	0.127	0.180	**	3.572	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.770	2.68	2.76	3.26	3.41
1504 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	0.598	0.127	0.180	**	1.388	0.127	0.180	**	1.268	0.127	0.180	**	3.572	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.770	2.68	2.76	3.26	3.41
1505 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	1.588	0.127	0.180	**	3.036	0.127	0.180	**	2.249	0.127	0.180	**	3.572	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.770	2.68	2.76	3.26	3.41
1506 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	1.944	0.127	0.180	**	3.572	0.127	0.180	**	2.249	0.127	0.180	**	3.572	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.770	2.68	2.76	3.26	3.41
1507 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	3.374	0.127	0.180	**	2.453	0.127	0.180	**	1.634	0.127	0.180	**	4.696	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1508 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	0.960	0.127	0.180	**	1.854	0.127	0.180	**	1.892	0.127	0.180	**	4.814	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1509 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	2.122	0.127	0.180	**	1.864	0.127	0.180	**	2.247	0.127	0.180	**	13.612	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1510 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	0.922	0.127	0.180	**	0.384	0.127	0.180	**	0.020	0.127	0.180	**	2.870	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1511 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	0.790	0.127	0.180	**	1.031	0.127	0.180	**	0.984	0.127	0.180	**	3.776	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1512 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	0.954	0.127	0.180	**	1.029	0.127	0.180	**	1.371	0.127	0.180	**	4.411	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1513 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	6.908	0.127	0.180	**	5.606	0.127	0.180	**	8.109	0.127	0.180	**	81.469	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1514 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	2.016	0.127	0.180	**	1.388	0.127	0.180	**	1.268	0.127	0.180	**	9.968	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1515 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	2.956	0.127	0.180	**	3.191	0.127	0.180	**	3.934	0.127	0.180	**	17.515	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1516 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	-0.047	0.127	0.180	**	0.477	0.127	0.180	**	0.825	0.127	0.180	**	2.880	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1517 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	1.073	0.127	0.180	**	1.176	0.127	0.180	**	1.447	0.127	0.180	**	4.620	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1518 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	0.981	0.127	0.180	**	1.570	0.127	0.180	**	1.974	0.127	0.180	**	4.363	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1519 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	1.157	0.127	0.180	**	1.296	0.127	0.180	**	1.997	0.127	0.180	**	15.128	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1520 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	1.295	0.127	0.180	**	0.819	0.127	0.180	**	1.070	0.127	0.180	**	4.858	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1521 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	1.261	0.127	0.180	**	0.623	0.127	0.180	**	1.268	0.127	0.180	**	22.603	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1522 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	0.242	0.127	0.180	**	0.595	0.127	0.180	**	0.863	0.127	0.180	**	3.082	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1523 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	-0.341	0.127	0.180	**	1.289	0.127	0.180	**	0.443	0.127	0.180	**	3.112	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1524 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	-0.827	0.127	0.180	**	-0.263	0.127	0.180	**	-0.155	0.127	0.180	**	4.831	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1525 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	1.027	0.127	0.180	**	-2.245	0.127	0.180	**	0.454	0.127	0.180	**	6.842	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1526 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	0.827	0.127	0.180	**	0.263	0.127	0.180	**	0.155	0.127	0.180	**	4.831	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1601 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	-2.703	0.127	0.180	**	-2.367	0.127	0.180	**	-2.077	0.127	0.180	**	12.341	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1602 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	2.716	0.127	0.180	**	2.365	0.127	0.180	**	2.076	0.127	0.180	**	12.489	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1603 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	3.227	0.127	0.180	**	2.553	0.127	0.180	**	2.201	0.127	0.180	**	16.051	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1604 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	2.838	0.127	0.180	**	1.988	0.127	0.180	**	4.218	0.127	0.180	**	25.303	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1605 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	2.403	0.127	0.180	**	2.666	0.127	0.180	**	1.988	0.127	0.180	**	13.114	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1606 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	2.397	0.127	0.180	**	2.653	0.127	0.180	**	4.414	0.127	0.180	**	26.961	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1607 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	-7.446	0.127	0.180	**	25.278	0.127	0.180	**	-16.738	0.127	0.180	**	88.861	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1608 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	3.495	0.127	0.180	**	-5.916	0.127	0.180	**	8.862	0.127	0.180	**	32.672	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1609 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	1.440	0.127	0.180	**	-1.318	0.127	0.180	**	13.911	0.127	0.180	**	12.123	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1610 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	2.485	0.127	0.180	**	1.226	0.127	0.180	**	1.877	0.127	0.180	**	5.074	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1611 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	0.954	0.127	0.180	**	1.435	0.127	0.180	**	1.940	0.127	0.180	**	7.450	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1612 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	1.435	0.127	0.180	**	1.488	0.127	0.180	**	1.940	0.127	0.180	**	7.450	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1613 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	1.482	0.127	0.180	**	1.605	0.127	0.180	**	1.961	0.127	0.180	**	7.721	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1614 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	2.785	0.127	0.180	**	2.884	0.127	0.180	**	13.125	0.127	0.180	**	15.517	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1615 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	3.054	0.127	0.180	**	2.242	0.127	0.180	**	20.392	0.127	0.180	**	19.982	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1616 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	2.937	0.127	0.180	**	3.489	0.127	0.180	**	5.294	0.127	0.180	**	17.316	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1617 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	2.531	0.127	0.180	**	2.015	0.127	0.180	**	3.442	0.127	0.180	**	14.579	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1618 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	5.600	0.127	0.180	**	5.804	0.127	0.180	**	17.501	0.127	0.180	**	76.792	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1701 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	4.21	0.13	0.18	**	4.52	0.13	0.18	**	18.25	0.13	0.18	**	30.95	2.66	2.75	3.28	3.43	**	1.931	2.66	2.75	3.28	3.43
1702 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	2.716	0.127	0.180	**	2.365	0.127	0.180	**	2.076	0.127	0.180	**	12.489	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1703 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	3.227	0.127	0.180	**	2.553	0.127	0.180	**	2.201	0.127	0.180	**	16.051	2.68	2.76	3.26	3.41	**	1.931	2.68	2.76	3.26	3.41
1704 当量平均全期比率	1000	1000	1000	1000	2.838	0.127	0.180	**	1.988	0.127	0.180	**	4.218	0.127	0.180	**	25.303	2.68	2.76	3.26							

多重比較

＜付表3＞ クラスカル・ウォリスの検定

判定欄: * = 5%で有意 ** = 1%で有意

X2乗(自由度3) 5%臨界値=7.81 1%臨界値=11.34

項目名	年度	H	P値	判定	サンプル数	個人株主	金融会社	その他	平均順位	個人株主	P値	判定	個人株主/P値	判定	事業会社/P値	判定				
1 分析比率																				
1101 売上総利益/自己資本比率	1970	17.06	0.00	**	302	357	290	51	533.8	521.8	446.4	461.2	0.53	0.59	3.71	0.00	**	3.33	0.00	**
	1980	3.75	0.29		214	373	357	56	474.0	520.3	494.6	508.0	1.87	0.06	0.82	0.41		1.20	0.23	
	1990	4.65	0.20		205	352	382	61	514.0	509.7	477.7	545.0	0.17	0.86	1.46	0.15		1.50	0.13	
	2000	11.94	0.01	**	243	353	337	67	538.2	502.1	462.1	548.1	1.51	0.13	3.15	0.00	**	1.83	0.07	
1102 営業利益/自己資本比率	1970	34.86	0.00	**	302	357	290	51	542.4	536.6	425.2	427.7	0.26	0.79	5.02	0.00	**	4.96	0.00	**
	1980	16.49	0.00	**	214	373	357	56	433.2	531.2	511.2	484.8	3.98	0.00	3.14	0.00	**	0.95	0.34	
	1990	6.11	0.11		205	352	382	61	524.1	516.7	472.3	504.3	0.29	0.77	2.07	0.04	*	2.08	0.04	*
	2000	13.06	0.00	**	243	353	337	67	554.5	485.4	472.6	524.7	2.88	0.00	3.38	0.00	**	0.58	0.56	
1103 経常利益/自己資本比率	1970	73.33	0.00	**	302	357	290	51	617.1	455.8	433.5	503.9	7.41	0.00	8.02	0.00	**	1.01	0.31	
	1980	8.29	0.04	*	214	373	357	56	523.6	521.9	468.6	472.9	0.07	0.94	2.21	0.03	*	2.50	0.01	*
	1990	22.14	0.00	**	205	352	382	61	562.1	520.9	452.1	478.8	1.64	0.10	4.44	0.00	**	3.25	0.00	**
	2000	35.00	0.00	**	243	353	337	67	592.6	480.1	454.6	504.6	4.75	0.00	5.77	0.00	**	1.18	0.24	
1104 税引前当期利益/自己資本比率	1970	95.36	0.00	**	302	357	290	51	632.9	459.8	416.5	479.6	8.05	0.00	9.57	0.00	**	1.99	0.05	*
	1980	9.02	0.03	*	214	373	357	56	526.6	521.6	467.2	472.7	0.20	0.84	2.39	0.02	*	2.55	0.01	*
	1990	19.38	0.00	**	205	352	382	61	550.5	524.3	451.8	500.0	1.04	0.30	3.98	0.00	**	3.43	0.00	**
	2000	47.48	0.00	**	243	353	337	67	610.6	467.8	457.1	491.8	6.07	0.00	6.46	0.00	**	0.50	0.62	
1105 当期利益/自己資本比率	1970	92.92	0.00	**	302	357	290	51	631.7	458.4	419.6	478.8	8.05	0.00	9.36	0.00	**	1.78	0.08	
	1980	6.46	0.09		214	373	357	56	514.9	522.6	472.1	479.4	0.31	0.76	1.72	0.09		2.36	0.02	*
	1990	12.40	0.01	**	205	352	382	61	533.3	525.2	460.9	495.8	0.32	0.75	2.91	0.00	**	3.03	0.00	**
	2000	40.00	0.00	**	243	353	337	67	602.3	466.2	467.5	478.0	5.76	0.00	5.65	0.00	**	0.06	0.95	
1106 売上総利益/総資本比率	1970	15.78	0.00	**	302	357	290	51	554.2	469.9	481.2	506.6	3.76	0.00	3.10	0.00	**	0.50	0.62	
	1980	8.83	0.03	*	214	373	357	56	552.2	485.8	488.7	476.2	2.69	0.01	2.55	0.01	*	0.14	0.89	
	1990	25.10	0.00	**	205	352	382	61	578.4	500.8	454.4	525.6	3.09	0.00	5.01	0.00	**	2.20	0.03	*
	2000	48.36	0.00	**	243	353	337	67	610.2	475.8	449.2	491.2	5.72	0.00	6.78	0.00	**	1.24	0.22	
1107 営業利益/総資本比率	1970	17.94	0.00	**	302	357	290	51	557.2	467.5	479.6	514.9	4.00	0.00	3.29	0.00	**	0.53	0.59	
	1980	0.80	0.85		214	373	357	56	510.8	496.2	502.8	475.5	0.59	0.56	0.32	0.75		0.31	0.76	
	1990	28.60	0.00	**	205	352	382	61	586.8	504.9	454.5	472.9	3.27	0.00	5.36	0.00	**	2.39	0.02	*
	2000	40.75	0.00	**	243	353	337	67	601.7	464.8	463.6	506.9	5.80	0.00	5.79	0.00	**	0.05	0.96	
1108 経常利益/総資本比率	1970	57.00	0.00	**	302	357	290	51	596.1	430.6	478.7	547.5	7.54	0.00	5.09	0.00	**	2.16	0.03	*
	1980	11.00	0.01	*	214	373	357	56	558.5	486.0	484.4	478.8	2.94	0.00	2.98	0.00	**	0.08	0.94	
	1990	38.37	0.00	**	205	352	382	61	599.5	507.6	448.1	454.8	3.69	0.00	6.16	0.00	**	2.84	0.00	**
	2000	59.22	0.00	**	243	353	337	67	623.6	466.2	451.1	483.4	6.73	0.00	7.31	0.00	**	0.71	0.48	
1109 税引前当期	1970	59.69	0.00	**	302	357	290	51	601.3	431.7	475.4	527.9	7.73	0.00	5.46	0.00	**	1.97	0.05	*

項目名	年度	H	P値	判定	サンプル数	平均順位	個人株主	事業会社	金融会社	その他	判定	個人株主/P値	判定	事業会社/P値	判定		
利益/総資本比率	1980	11.73	0.01	**	214	373	357	56	560.1	488.4	480.8	479.0	2.91	0.00	**	0.35	0.72
	1990	30.63	0.00	**	205	352	382	61	586.1	510.2	450.0	473.3	3.03	0.00	**	2.86	0.00
	2000	43.98	0.00	**	243	353	337	67	606.4	474.3	456.1	477.8	5.61	0.00	**	0.84	0.40
	1110	1970	53.55	0.00	**	302	357	290	51	593.4	431.1	483.3	533.4	7.38	0.00	**	2.35
当期利益/総資本比率	1980	8.61	0.03	*	214	373	357	56	550.5	493.8	482.1	471.9	2.30	0.02	*	0.55	0.58
	1990	20.69	0.00	**	205	352	382	61	567.0	513.1	456.6	479.2	2.14	0.03	*	2.67	0.01
	2000	36.57	0.00	**	243	353	337	67	597.8	472.9	466.3	465.2	5.28	0.00	**	0.31	0.76
	1111	1970	63.18	0.00	**	302	357	290	51	411.4	578.7	516.4	390.8	7.65	0.00	**	2.82
支払金利/総資本比率	1980	32.21	0.00	**	214	373	357	56	405.1	510.3	543.9	523.4	4.31	0.00	**	1.60	0.11
	1990	21.90	0.00	**	205	352	382	61	452.8	488.7	545.7	561.0	0.63	0.53		3.64	0.00
	2000	48.20	0.00	**	243	353	337	67	446.1	449.9	579.7	565.7	0.16	0.87		6.04	0.00
	1112	1970	13.13	0.00	**	302	357	290	51	504.5	537.2	460.5	446.9	1.45	0.15		3.38
従業員労務費/総資本比率	1980	31.22	0.00	**	214	373	357	56	460.9	566.6	462.1	455.9	4.33	0.00	**	4.96	0.00
	1990	49.75	0.00	**	205	352	382	61	460.2	587.1	445.5	481.0	5.12	0.00	**	6.80	0.00
	2000	30.84	0.00	**	243	353	337	67	499.9	562.5	442.0	470.1	2.64	0.01	**	5.56	0.00
	1113	1970	114.27	0.00	**	302	357	290	51	637.8	399.2	478.2	523.5	11.21	0.00	**	3.67
配当金/株主拠出資本比率	1980	16.97	0.00	**	214	373	357	56	536.6	454.3	516.8	566.5	3.35	0.00	**	2.95	0.00
	1990	29.29	0.00	**	205	352	382	61	430.7	486.9	529.4	632.2	2.25	0.02	*	2.02	0.04
	2000	13.46	0.00	**	243	353	337	67	548.7	463.1	499.0	530.5	3.58	0.00	**	1.64	0.10
	1201	資本付加価値率・付加価値分配率															
純付加価値/自己資本比率	1970	67.05	0.00	**	302	357	290	51	511.3	582.9	403.1	413.7	3.28	0.00	**	8.14	0.00
	1980	49.56	0.00	**	214	373	357	56	415.7	578.6	470.5	495.8	6.73	0.00	**	2.25	0.02
	1990	35.11	0.00	**	205	352	382	61	452.6	570.5	457.8	525.3	4.72	0.00	**	0.21	0.83
	2000	29.03	0.00	**	243	353	337	67	495.5	555.0	439.2	539.8	2.50	0.01	*	2.35	0.02
相付加価値/自己資本比率	1970	67.32	0.00	**	302	357	290	51	487.0	593.1	410.9	442.2	4.86	0.00	**	8.25	0.00
	1980	60.46	0.00	**	214	373	357	56	399.6	584.2	474.0	496.9	7.68	0.00	**	5.31	0.00
	1990	37.60	0.00	**	205	352	382	61	428.2	569.6	471.0	529.7	5.67	0.00	**	4.70	0.00
	2000	27.05	0.00	**	243	353	337	67	466.5	559.3	456.1	537.0	3.90	0.00	**	4.75	0.00
純付加価値/総資本比率	1970	14.70	0.00	**	302	357	290	51	538.9	512.1	452.5	465.2	1.19	0.23		2.63	0.01
	1980	20.47	0.00	**	214	373	357	56	485.1	552.8	460.3	467.4	2.76	0.01	**	4.36	0.00
	1990	47.67	0.00	**	205	352	382	61	514.1	574.5	428.5	478.3	2.44	0.01	*	7.00	0.00
	2000	42.03	0.00	**	243	353	337	67	568.3	532.6	424.3	468.2	1.51	0.13		5.02	0.00
相付加価値/総資本比率	1970	7.49	0.06		302	357	290	51	517.1	518.2	462.0	496.9	0.05	0.96		2.46	0.01
	1980	22.52	0.00	**	214	373	357	56	471.3	556.5	463.8	472.8	3.47	0.00	**	4.38	0.00
	1990	40.67	0.00	**	205	352	382	61	490.2	575.1	440.0	483.6	3.41	0.00	**	6.45	0.00
	2000	25.17	0.00	**	243	353	337	67	536.7	538.5	440.4	471.9	0.08	0.94		4.51	0.00

項目名	年度	H	P値	判定	サンプル数	平均順位	個人株主	事業会社	金融会社	その他	個人株主 /事業会社	P値	判定	個人株主/P値	判定	事業会社/P値	判定			
1205 純支払金 利・配当金 ／純付加価 値比率	1970	41.25	0.00	**	302	357	290	51	414.0	533.7	552.2	486.4	5.41	0.00	**	5.94	0.00	**	0.82	0.41
	1980	23.96	0.00	**	214	373	357	56	439.1	480.4	552.4	537.8	1.69	0.09		4.59	0.00	**	3.40	0.00
	1990	36.88	0.00	**	205	352	382	61	420.3	476.4	549.4	602.7	2.25	0.02	*	5.26	0.00	**	3.48	0.00
	2000	27.06	0.00	**	243	353	337	67	474.5	453.5	559.8	544.3	0.88	0.38		3.55	0.00	**	4.89	0.00
1206 留保利益合 計／純付加 価値比率	1970	80.93	0.00	**	302	357	290	51	581.7	392.7	536.6	568.6	8.72	0.00	**	1.98	0.05	*	6.56	0.00
	1980	46.37	0.00	**	214	373	357	56	609.4	441.2	499.9	483.1	6.95	0.00	**	4.48	0.00	**	2.81	0.01
	1990	23.61	0.00	**	205	352	382	61	570.0	448.9	508.0	517.9	4.83	0.00	**	2.51	0.01	*	2.80	0.01
	2000	13.73	0.00	**	243	353	337	67	553.9	464.8	500.9	492.8	3.72	0.00	**	2.19	0.03	*	1.65	0.10
1208 総労務費 (役員+従業 員)／純付 加価値比率	1970	36.54	0.00	**	302	357	290	51	450.1	572.5	477.4	426.7	5.51	0.00	**	1.17	0.24		4.24	0.00
	1980	32.55	0.00	**	214	373	357	56	448.0	567.4	466.6	472.2	4.89	0.00	**	0.76	0.45		4.79	0.00
	1990	58.55	0.00	**	205	352	382	61	386.9	579.2	492.4	478.7	7.80	0.00	**	4.34	0.00	**	4.19	0.00
	2000	56.71	0.00	**	243	353	337	67	394.0	575.2	500.7	492.1	7.74	0.00	**	4.51	0.00	**	3.48	0.00
1209 総労務費 (役員+従業 員)／粗付 加価値比率	1970	21.94	0.00	**	302	357	290	51	489.8	553.3	461.5	416.4	2.84	0.00	**	1.20	0.23		4.06	0.00
	1980	20.30	0.00	**	214	373	357	56	477.8	553.4	463.7	469.4	3.08	0.00	**	0.57	0.57		4.23	0.00
	1990	34.01	0.00	**	205	352	382	61	442.6	571.3	471.6	467.7	5.15	0.00	**	1.18	0.24		4.75	0.00
	2000	35.04	0.00	**	243	353	337	67	441.0	570.8	469.7	500.8	5.48	0.00	**	1.20	0.23		4.67	0.00
1210 支払金利／ 純付加価値 比率	1970	40.55	0.00	**	302	357	290	51	415.9	541.2	544.7	465.5	5.66	0.00	**	5.53	0.00	**	0.16	0.87
	1980	21.17	0.00	**	214	373	357	56	445.9	478.8	549.7	540.1	1.34	0.18		4.19	0.00	**	3.35	0.00
	1990	31.81	0.00	**	205	352	382	61	455.3	454.3	560.4	543.5	0.04	0.97		4.27	0.00	**	5.05	0.00
	2000	60.69	0.00	**	243	353	337	67	424.6	455.7	590.3	559.8	1.33	0.18		7.02	0.00	**	6.31	0.00
1211 配当金／純 付加価値比 率	1970	104.37	0.00	**	302	357	290	51	543.0	378.2	594.7	569.5	7.70	0.00	**	2.30	0.02	*	10.01	0.00
	1980	73.44	0.00	**	214	373	357	56	570.6	399.8	559.8	525.3	7.15	0.00	**	0.45	0.65		7.76	0.00
	1990	82.14	0.00	**	205	352	382	61	462.8	410.6	598.1	534.8	2.15	0.03	*	5.64	0.00	**	9.16	0.00
	2000	49.45	0.00	**	243	353	337	67	516.5	419.4	572.2	509.1	4.13	0.00	**	2.34	0.02	*	7.12	0.00
1212 配当金／当 期利益比率	1970	52.72	0.00	**	302	357	290	51	429.2	479.7	596.7	521.8	2.29	0.02	*	7.24	0.00	**	5.26	0.00
	1980	15.82	0.00	**	214	373	357	56	484.5	465.3	547.8	494.6	0.78	0.44		2.55	0.01	*	3.88	0.00
	1990	73.10	0.00	**	205	352	382	61	390.9	462.2	590.2	528.3	2.92	0.00	**	8.27	0.00	**	6.22	0.00
	2000	20.42	0.00	**	243	353	337	67	468.8	472.4	558.3	472.6	0.15	0.88		3.72	0.00	**	3.94	0.00
回転率・安全性等																				
1301 売上高・営 業収益／総 資本	1970	82.30	0.00	**	302	357	290	51	594.7	524.0	394.3	381.9	3.27	0.00	**	8.80	0.00	**	5.92	0.00
	1980	54.97	0.00	**	214	373	357	56	543.5	562.8	413.4	476.4	0.80	0.42		5.35	0.00	**	7.18	0.00
	1990	71.87	0.00	**	205	352	382	61	533.7	580.7	405.2	522.9	1.92	0.06		5.33	0.00	**	8.53	0.00
	2000	79.76	0.00	**	243	353	337	67	572.4	558.1	388.5	499.3	0.62	0.54		7.87	0.00	**	8.03	0.00
1302 売上高・営 業収益／自 己資本	1970	79.35	0.00	**	302	357	290	51	549.4	566.5	384.0	411.2	0.79	0.43		7.25	0.00	**	8.32	0.00
	1980	38.55	0.00	**	214	373	357	56	474.4	571.1	442.3	501.5	3.98	0.00	**	1.31	0.19		6.13	0.00
	1990	26.21	0.00	**	205	352	382	61	477.8	557.6	453.7	540.3	3.18	0.00	**	0.98	0.33		4.93	0.00

項目名	年度	H	P値	判定	サンプル数	平均順位	個人株主 事業会社 金融会社 その他	個人株主 事業会社 金融会社 その他	判定	個人株主/P値	判定	事業会社/P値	判定								
	2000	36.95	0.00	**	243	353	337	67	503.2	559.6	428.7	540.4	2.38	0.02	*	3.12	0.00	**	6.06	0.00	**
売上高・営業収益/棚卸資産	1970	12.21	0.01	**	302	357	288	50	518.5	521.4	449.2	508.2	0.13	0.90		2.94	0.00	**	3.18	0.00	**
	1980	26.00	0.00	**	214	372	354	55	503.2	546.5	439.3	527.8	1.78	0.08		2.60	0.01	**	5.08	0.00	**
	1990	25.62	0.00	**	204	350	379	59	525.4	534.8	438.2	543.9	0.38	0.71		3.54	0.00	**	4.60	0.00	**
	2000	42.05	0.00	**	242	347	333	66	535.5	530.1	412.9	568.3	0.23	0.82		5.19	0.00	**	5.46	0.00	**
売上高・営業収益/受取手形・売掛金	1970	6.11	0.11		302	357	290	51	509.6	518.2	465.7	520.8	0.38	0.70		1.85	0.06		2.30	0.02	*
	1980	7.38	0.06		214	372	357	55	520.2	514.4	466.7	531.3	0.24	0.81		2.15	0.03	*	2.24	0.03	*
	1990	23.33	0.00	**	205	352	379	59	550.9	496.4	454.6	602.2	2.18	0.03	*	3.90	0.00	**	1.98	0.05	*
	2000	35.28	0.00	**	240	349	335	67	581.7	456.3	464.1	555.3	5.31	0.00	**	4.94	0.00	**	0.36	0.72	
売上高/有形固定資産合計	1970	83.82	0.00	**	302	357	290	51	617.6	486.8	416.9	378.4	6.04	0.00	**	8.82	0.00	**	3.20	0.00	**
	1980	27.61	0.00	**	214	373	357	56	578.6	502.1	448.5	523.1	3.13	0.00	**	5.28	0.00	**	2.54	0.01	*
	1990	32.06	0.00	**	205	352	382	61	569.4	522.6	438.4	530.6	1.87	0.06		5.32	0.00	**	4.01	0.00	**
	2000	57.40	0.00	**	243	353	336	67	575.8	534.3	406.2	514.5	1.77	0.08		7.18	0.00	**	5.99	0.00	**
当座資産合計/流動負債合計比率	1970	10.79	0.01	*	302	357	290	51	544.0	478.8	491.0	449.0	2.90	0.00	**	2.24	0.03	*	0.54	0.59	
	1980	3.84	0.28		214	373	357	56	533.4	491.8	494.5	471.2	1.68	0.09		1.56	0.12		0.13	0.90	
	1990	18.87	0.00	**	205	352	382	61	558.3	503.0	485.5	385.8	2.19	0.03	*	2.93	0.00	**	0.83	0.41	
	2000	9.62	0.02	*	243	353	337	67	532.4	516.4	470.9	450.0	0.67	0.50		2.54	0.01	*	2.07	0.04	*
流動資産合計/流動負債合計比率	1970	19.00	0.00	**	302	357	290	51	540.6	452.1	525.4	460.5	3.95	0.00	**	0.65	0.52		3.24	0.00	**
	1980	17.39	0.00	**	214	373	357	56	545.1	453.2	523.5	498.3	3.74	0.00	**	0.87	0.38		3.31	0.00	**
	1990	23.05	0.00	**	205	352	382	61	566.9	485.4	498.6	376.6	3.25	0.00	**	2.76	0.01	**	0.63	0.53	
	2000	9.59	0.02	*	243	353	337	67	543.5	493.2	490.3	434.0	2.10	0.04	*	2.20	0.03	*	0.13	0.89	
支払金利/負債合計比率	1970	47.39	0.00	**	302	357	290	51	417.0	553.4	538.5	408.7	6.18	0.00	**	5.23	0.00	**	0.67	0.50	
	1980	27.56	0.00	**	214	373	357	56	421.3	494.7	551.5	516.5	3.00	0.00	**	5.28	0.00	**	2.69	0.01	**
	1990	24.28	0.00	**	205	352	382	61	485.4	448.6	549.0	546.8	1.46	0.14		2.57	0.01	*	4.76	0.00	**
	2000	65.28	0.00	**	243	353	337	67	457.2	429.1	592.9	568.8	1.20	0.23		5.77	0.00	**	7.69	0.00	**
支払金利/有利子負債比率	1970	30.38	0.00	**	299	357	290	51	542.3	526.8	440.9	381.4	0.70	0.49		4.33	0.00	**	3.82	0.00	**
	1980	9.00	0.03	*	212	371	355	56	526.5	463.7	517.0	487.7	2.55	0.01	*	0.38	0.70		2.51	0.01	*
	1990	9.68	0.02	*	205	348	382	61	541.5	486.1	477.6	555.8	2.20	0.03	*	2.58	0.01	*	0.40	0.69	
	2000	32.97	0.00	**	232	346	334	67	504.3	427.7	521.0	607.6	3.24	0.00	**	0.70	0.48		4.37	0.00	**
配当金/資本合計比率	1970	46.24	0.00	**	302	357	290	51	564.9	420.2	532.7	498.1	6.55	0.00	**	1.39	0.17		5.04	0.00	**
	1980	24.07	0.00	**	214	373	357	56	492.4	450.0	547.4	568.4	1.73	0.08		2.22	0.03	*	4.60	0.00	**
	1990	65.64	0.00	**	205	352	382	61	390.5	467.9	579.1	565.9	3.15	0.00	**	7.79	0.00	**	5.38	0.00	**
	2000	26.67	0.00	**	243	353	337	67	504.9	441.2	550.6	545.1	2.68	0.01	**	1.90	0.06		5.03	0.00	**
従業員1人当たり指標																					
売上高・営業収益/従業員	1970	6.03	0.11		302	357	290	51	530.7	491.6	476.1	523.2	1.73	0.08		2.30	0.02	*	0.68	0.50	
	1980	9.43	0.02	*	214	373	357	56	551.1	479.7	488.6	521.6	2.90	0.00	**	2.51	0.01	*	0.42	0.67	

項目名	年度	H	P値	判定	サンプル数	平均順位	個人株主				判定	個人株主/P値	判定	事業会社/P値	判定											
					個人株主	事業会社	金融会社	その他																		
業員数比率	1990	13.21	0.00	**	205	352	382	61	550.7	475.0	486.3	568.1	3.00	0.00	**	2.59	0.01	**	0.53	0.60						
	2000	15.65	0.00	**	243	353	337	67	554.3	490.7	463.8	542.0	2.66	0.01	**	3.75	0.00	**	1.23	0.22						
	1970	33.25	0.00	**	302	357	290	51	516.0	434.3	549.3	594.1	3.67	0.00	**	1.42	0.15		5.12	0.00	**					
	1980	23.86	0.00	**	214	373	357	56	504.9	447.2	551.0	517.1	2.36	0.02	*	1.86	0.06		4.91	0.00	**					
営業利益／従業員数比率	1990	22.40	0.00	**	205	352	382	61	557.3	445.5	516.0	529.4	4.45	0.00	**	1.67	0.10		3.34	0.00	**					
	2000	25.32	0.00	**	243	353	337	67	557.2	442.1	514.9	529.9	4.83	0.00	**	1.76	0.08		3.35	0.00	**					
	1970	68.45	0.00	**	302	357	290	51	572.3	404.9	522.0	622.5	7.67	0.00	**	2.19	0.03	*	5.31	0.00	**					
	1980	26.62	0.00	**	214	373	357	56	560.3	442.4	523.6	511.1	4.82	0.00	**	1.49	0.14		3.84	0.00	**					
1402	1990	26.71	0.00	**	205	352	382	61	577.0	447.5	504.6	523.8	5.17	0.00	**	2.93	0.00	**	2.71	0.01	**					
	2000	38.00	0.00	**	243	353	337	67	583.4	435.9	504.8	518.5	6.24	0.00	**	3.29	0.00	**	3.19	0.00	**					
	1970	19.31	0.00	**	302	357	290	51	477.7	469.5	543.8	605.9	0.37	0.71		2.81	0.01	**	3.28	0.00	**					
	1980	19.89	0.00	**	214	373	357	56	474.4	462.1	550.2	538.9	0.50	0.62		3.06	0.00	**	4.15	0.00	**					
1404	1990	17.24	0.00	**	205	352	382	61	501.6	454.1	531.1	573.1	1.89	0.06		1.19	0.24		3.64	0.00	**					
	2000	17.78	0.00	**	243	353	337	67	527.7	448.4	528.6	534.9	3.32	0.00	**	0.04	0.97		3.67	0.00	**					
	1970	17.38	0.00	**	302	357	290	51	501.3	458.5	534.0	599.0	1.91	0.06		1.39	0.16		3.33	0.00	**					
	1980	21.26	0.00	**	214	373	357	56	490.4	453.7	548.7	543.5	1.49	0.14		2.36	0.02	*	4.49	0.00	**					
1405	1990	16.07	0.00	**	205	352	382	61	530.6	455.8	512.6	581.1	2.97	0.00	**	0.72	0.47		2.68	0.01	**					
	2000	23.33	0.00	**	243	353	337	67	561.2	450.0	500.2	547.8	4.67	0.00	**	2.53	0.01	*	2.31	0.02	*					
	1970	44.88	0.00	**	302	357	290	51	419.9	500.3	567.5	597.7	3.64	0.00	**	6.35	0.00	**	3.01	0.00	**					
	1980	43.34	0.00	**	214	373	357	56	401.1	491.5	560.7	556.8	3.73	0.00	**	6.52	0.00	**	3.30	0.00	**					
1406	1990	39.53	0.00	**	205	352	382	61	404.2	499.3	532.9	628.2	3.82	0.00	**	5.24	0.00	**	1.60	0.11						
	2000	33.46	0.00	**	243	353	337	67	413.0	520.1	524.2	595.6	4.52	0.00	**	4.65	0.00	**	0.19	0.85						
	1970	16.75	0.00	**	302	357	290	51	482.8	467.3	546.4	576.9	0.69	0.49		2.70	0.01	**	3.49	0.00	**					
	1980	28.84	0.00	**	214	373	357	56	514.5	439.1	548.6	549.1	3.08	0.00	**	1.38	0.17		5.19	0.00	**					
1407	1990	43.57	0.00	**	205	352	382	61	513.3	421.9	559.0	544.6	3.68	0.00	**	1.87	0.06		6.56	0.00	**					
	2000	30.68	0.00	**	243	353	337	67	480.9	446.4	563.0	542.2	1.46	0.15		3.42	0.00	**	5.38	0.00	**					
	1970	45.65	0.00	**	302	357	290	51	417.8	503.7	564.0	606.4	3.89	0.00	**	6.29	0.00	**	2.70	0.01	**					
	1980	13.19	0.00	**	214	373	357	56	460.4	481.0	540.2	530.7	0.83	0.40		3.21	0.00	**	2.78	0.01	**					
1408	1990	21.41	0.00	**	205	352	382	61	485.1	452.5	548.4	529.2	1.29	0.20		2.56	0.01	*	4.54	0.00	**					
	2000	37.78	0.00	**	243	353	337	67	466.9	447.8	574.6	527.1	0.81	0.42		4.51	0.00	**	5.87	0.00	**					
	BS構成比率																									
	1501	流動資産比率	1970	66.71	0.00	**	302	357	290	51	607.2	480.6	435.2	379.3	5.80	0.00	**	7.49	0.00	**	2.05	0.04	*			
		1980	12.43	0.01	**	214	373	357	56	554.6	503.2	467.0	489.7	2.09	0.04	*	3.53	0.00	**	1.70	0.09					
		1990	12.06	0.01	**	205	352	382	61	522.7	531.1	470.1	440.2	0.33	0.74		2.12	0.03	*	2.87	0.00	**				
		2000	34.47	0.00	**	243	353	337	67	534.0	551.3	433.8	447.1	0.73	0.46		4.19	0.00	**	5.43	0.00	**				
1502	当座資産合	1970	53.70	0.00	**	302	357	290	51	590.4	493.3	439.8	363.9	4.41	0.00	**	6.51	0.00	**	2.41	0.02	*				

項目名	年度	H	P値	判定	サンプル数	平均順位	個人株主	事業会社	金融会社	その他	個人株主	P値	判定	個人株主/P値	判定	事業会社/P値	判定				
計比率	1980	12.29	0.01	**	214	373	357	56	531.0	525.0	464.4	450.8	0.24	0.81	2.68	0.01	**	2.84	0.00	**	
	1990	25.96	0.00	**	205	352	382	61	522.8	547.1	463.6	387.7	0.97	0.33	2.40	0.02	*	3.96	0.00	**	
	2000	40.61	0.00	**	243	353	337	67	520.0	564.2	429.2	453.2	1.87	0.06	3.81	0.00	**	6.26	0.00	**	
	現金・預金比率	1970	131.84	0.00	**	302	357	290	51	627.4	519.7	371.9	346.5	5.11	0.00	**	11.53	0.00	**	6.94	0.00
1503	1980	37.04	0.00	**	214	373	357	56	582.4	520.4	440.2	439.7	2.55	0.01	*	5.80	0.00	**	3.82	0.00	**
	1990	42.57	0.00	**	205	352	382	61	613.0	486.9	466.3	414.9	5.07	0.00	**	5.98	0.00	**	0.98	0.33	
	2000	68.13	0.00	**	243	353	337	67	620.6	500.3	422.0	460.9	5.17	0.00	**	8.45	0.00	**	3.68	0.00	**
	受取手形・売掛金比率	1970	21.22	0.00	**	302	357	290	51	557.4	490.1	471.5	400.5	3.01	0.00	**	3.65	0.00	**	0.82	0.41
1504	1980	6.48	0.09		214	373	357	56	491.5	529.1	482.8	457.2	1.52	0.13		0.35	0.73		2.17	0.03	*
	1990	26.73	0.00	**	205	352	382	61	450.4	559.2	486.7	416.4	4.34	0.00	**	1.47	0.14		3.44	0.00	**
	2000	41.08	0.00	**	243	353	337	67	444.6	579.0	466.3	461.7	5.69	0.00	**	0.91	0.36		5.22	0.00	**
	受取手形比率	1970	8.70	0.03	*	302	357	290	51	513.5	506.9	499.0	386.8	0.30	0.77		0.61	0.54		0.35	0.73
1505	1980	11.77	0.01	**	214	373	357	56	499.3	522.1	497.4	380.7	0.93	0.35		0.07	0.94		1.16	0.25	
	1990	9.45	0.02	*	205	352	382	61	493.7	523.5	498.6	402.1	1.18	0.24		0.20	0.84		1.17	0.24	
	2000	7.45	0.06		243	353	337	67	491.2	520.3	502.9	417.7	1.21	0.23		0.48	0.63		0.79	0.43	
	売掛金比率	1970	23.48	0.00	**	302	357	290	51	563.5	487.8	464.6	420.3	3.39	0.00	**	4.21	0.00	**	1.03	0.30
1506	1980	6.92	0.07		214	373	357	56	486.9	530.2	476.5	507.3	1.75	0.08		0.42	0.68		2.52	0.01	*
	1990	37.63	0.00	**	205	352	382	61	426.7	570.8	484.1	445.9	5.78	0.00	**	2.33	0.02	*	4.14	0.00	**
	2000	62.82	0.00	**	243	353	337	67	417.0	594.6	466.9	476.5	7.61	0.00	**	2.12	0.03	*	5.99	0.00	**
	有価証券比率	1970	30.98	0.00	**	302	357	290	51	470.0	463.5	558.4	610.8	0.29	0.77		3.78	0.00	**	4.22	0.00
1507	1980	3.81	0.28		214	373	357	56	479.7	496.1	522.2	470.8	0.66	0.51		1.70	0.09		1.22	0.22	
	1990	3.56	0.31		205	352	382	61	484.7	512.6	506.5	446.2	1.10	0.27		0.87	0.38		0.29	0.77	
	2000	2.47	0.48		243	353	337	67	480.7	497.0	512.7	529.5	0.68	0.50		1.31	0.19		0.71	0.48	
	棚卸資産合計比率	1970	6.26	0.10		302	357	290	51	533.8	492.0	482.8	463.0	1.85	0.06		2.15	0.03	*	0.40	0.69
1508	1980	3.84	0.28		214	373	357	56	522.1	485.2	510.1	458.3	1.49	0.14		0.48	0.63		1.16	0.24	
	1990	2.76	0.43		205	352	382	61	485.8	504.2	512.3	454.8	0.73	0.47		1.06	0.29		0.38	0.71	
	2000	6.45	0.09		243	353	337	67	510.8	495.0	514.8	420.1	0.66	0.51		0.17	0.87		0.90	0.37	
	商品・製品比率	1970	3.18	0.36		302	357	290	51	510.9	490.0	512.3	445.8	0.93	0.36		0.06	0.95		0.98	0.33
1509	1980	15.53	0.00	**	214	373	357	56	562.5	476.9	498.8	432.0	3.48	0.00	**	2.57	0.01	*	1.03	0.30	
	1990	4.50	0.21		205	352	382	61	534.6	482.0	501.8	484.5	2.08	0.04	*	1.31	0.19		0.93	0.35	
	2000	25.26	0.00	**	243	353	337	67	567.7	464.6	507.4	411.0	4.33	0.00	**	2.51	0.01	*	1.97	0.05	*
	固定資産合計比率	1970	66.85	0.00	**	302	357	290	51	393.7	520.4	565.7	622.5	5.80	0.00	**	7.49	0.00	**	2.05	0.04
1510	1980	12.47	0.01	**	214	373	357	56	446.1	498.1	533.9	511.6	2.11	0.04	*	3.53	0.00	**	1.69	0.09	
	1990	12.05	0.01	**	205	352	382	61	478.4	469.9	530.9	561.0	0.34	0.74		2.11	0.04	*	2.87	0.00	**
	2000	34.44	0.00	**	243	353	337	67	467.1	449.7	567.2	554.1	0.74	0.46		4.18	0.00	**	5.43	0.00	**
	有形固定資産比率	1970	46.64	0.00	**	302	357	290	51	409.5	535.6	531.9	614.5	5.71	0.00	**	5.27	0.00	**	0.17	0.87
1511	1980	12.31	0.01	**	214	373	357	56	442.5	526.8	510.3	484.7	3.42	0.00	**	2.73	0.01	**	0.78	0.44	

項目名	年度	H	P値	判定	サンプル数	平均順位	個人株主 個人株主 事業会社 金融会社 その他	個人株主 P値	判定	個人株主/P値	判定	事業会社/P値	判定
	1990	10.49	0.01	*	205	352	382	61	442.3	514.7	515.2	522.0	
	2000	11.11	0.01	*	243	353	337	67	462.3	490.9	540.2	489.6	
償却対象有形固定資産比率	1970	61.58	0.00	**	302	357	290	51	393.4	546.3	538.0	601.2	
	1980	26.90	0.00	**	214	373	357	56	414.9	541.6	510.6	489.6	
	1990	31.31	0.00	**	205	352	382	61	400.0	529.0	524.8	521.6	
	2000	28.62	0.00	**	243	353	337	67	423.0	505.9	552.5	491.4	
無形固定資産比率	1970	9.86	0.02	*	302	357	290	51	474.7	490.6	523.4	592.8	
	1980	12.55	0.01	**	214	373	357	56	509.9	460.3	534.4	516.3	
	1990	13.31	0.00	**	205	352	382	61	480.4	467.9	529.5	574.4	
	2000	3.31	0.35		243	353	337	67	495.2	482.9	515.8	535.2	
投資・その他の資産合計比率	1970	105.61	0.00	**	302	357	290	51	410.7	461.3	642.2	500.9	
	1980	39.33	0.00	**	214	373	357	56	477.8	441.5	572.5	520.9	
	1990	39.03	0.00	**	205	352	382	61	542.0	423.2	544.5	531.5	
	2000	30.62	0.00	**	243	353	337	67	506.0	437.1	556.4	533.6	
子会社株式比率	1970	92.89	0.00	**	302	357	290	51	438.2	438.9	633.3	545.4	
	1980	62.50	0.00	**	214	373	357	56	459.5	431.4	592.5	531.0	
	1990	47.12	0.00	**	205	352	382	61	461.6	439.0	577.9	502.0	
	2000	39.53	0.00	**	243	353	337	67	444.5	461.1	576.2	530.2	
流動負債比率	1970	65.15	0.00	**	302	357	290	51	575.5	532.2	400.8	401.7	
	1980	23.04	0.00	**	214	373	357	56	493.1	553.5	451.6	488.0	
	1990	16.76	0.00	**	205	352	382	61	455.3	546.7	478.2	525.0	
	2000	26.56	0.00	**	243	353	337	67	479.7	563.1	456.0	469.8	
支払手形・買掛金比率	1970	79.60	0.00	**	302	357	290	51	570.8	548.4	391.3	369.9	
	1980	49.51	0.00	**	214	373	357	56	529.3	566.0	432.2	389.6	
	1990	34.01	0.00	**	205	352	382	61	499.0	567.8	449.1	439.1	
	2000	42.74	0.00	**	243	353	337	67	508.9	569.6	427.0	475.3	
支払手形比率	1970	66.88	0.00	**	302	357	290	51	565.8	542.8	405.6	357.8	
	1980	39.72	0.00	**	214	373	357	56	543.9	546.7	448.8	356.8	
	1990	18.99	0.00	**	205	352	382	61	548.3	523.9	468.0	408.4	
	2000	9.55	0.02	*	243	353	337	67	536.2	509.9	477.6	436.6	
買掛金比率	1970	38.71	0.00	**	302	357	290	51	549.9	532.0	415.7	469.5	
	1980	27.53	0.00	**	214	373	357	56	501.6	556.2	444.4	483.6	
	1990	49.98	0.00	**	205	352	382	61	439.1	586.9	455.9	488.0	
	2000	62.30	0.00	**	243	353	337	67	469.6	594.7	427.0	485.9	
固定負債合計比率	1970	112.30	0.00	**	302	357	290	51	355.7	546.4	587.7	540.5	
	1980	49.48	0.00	**	214	373	357	56	391.7	496.1	566.4	525.6	
	1990	54.49	0.00	**	205	352	382	61	436.2	448.6	585.2	485.9	

項目名	年度	H	P値	判定	サンプル数	個人株主 株主	事業会社 金融会社	その他	平均順位	個人株主 株主	事業会社 金融会社	その他	個人株主 株主	P値	判定	個人株主/ 事業会社 金融会社	P値	判定	事業会社/ 金融会社	P値	判定
	2000	79.89	0.00	**	243	353	337	67	407.4	455.1	604.1	556.3	2.06	0.04	*	8.43	0.00	**	7.06	0.00	**
1521 社債転換社 債・同一年 内比率	1970	224.20	0.00	**	302	357	290	51	404.5	439.4	665.0	561.2	1.75	0.08	**	12.44	0.00	**	11.20	0.00	**
	1980	95.66	0.00	**	214	373	357	56	484.6	407.6	605.5	510.5	3.27	0.00	**	5.08	0.00	**	9.72	0.00	**
	1990	33.34	0.00	**	205	352	382	61	483.3	455.0	564.7	418.7	1.13	0.26	**	3.31	0.00	**	5.22	0.00	**
	2000	88.38	0.00	**	243	353	337	67	425.2	437.3	612.7	542.6	0.53	0.60	**	8.07	0.00	**	8.34	0.00	**
1522 短期長期借 入金・同一 年内比率	1970	48.77	0.00	**	302	357	290	51	408.7	562.2	523.0	483.7	6.96	0.00	**	4.93	0.00	**	1.76	0.08	
	1980	19.36	0.00	**	214	373	357	56	426.4	508.9	528.5	549.6	3.36	0.00	**	4.12	0.00	**	0.92	0.36	
	1990	20.79	0.00	**	205	352	382	61	446.7	477.8	536.3	588.1	1.24	0.22	**	3.62	0.00	**	2.77	0.01	**
	2000	8.59	0.04	*	243	353	337	67	481.4	486.4	537.0	460.5	0.21	0.84	*	2.29	0.02	*	2.31	0.02	*
1523 有利子負債 比率	1970	75.71	0.00	**	302	357	290	51	386.3	569.7	543.3	449.2	8.44	0.00	**	6.87	0.00	**	1.20	0.23	
	1980	32.49	0.00	**	214	373	357	56	401.7	519.4	536.3	523.5	4.83	0.00	**	5.47	0.00	**	0.80	0.42	
	1990	43.84	0.00	**	205	352	382	61	425.1	462.2	571.3	531.9	1.49	0.14	**	5.97	0.00	**	5.22	0.00	**
	2000	37.78	0.00	**	243	353	337	67	442.5	470.6	577.4	481.2	1.19	0.23	**	5.65	0.00	**	4.94	0.00	**
1524 負債合計比 率	1970	35.34	0.00	**	302	357	290	51	465.4	572.8	459.7	434.1	4.84	0.00	**	0.25	0.80	**	5.04	0.00	**
	1980	21.20	0.00	**	214	373	357	56	426.8	537.6	499.6	541.1	4.52	0.00	**	2.94	0.00	**	1.79	0.07	
	1990	25.60	0.00	**	205	352	382	61	414.3	504.6	535.0	550.1	3.60	0.00	**	4.88	0.00	**	1.44	0.15	
	2000	20.89	0.00	**	243	353	337	67	427.4	518.7	526.3	539.9	3.83	0.00	**	4.10	0.00	**	0.35	0.73	
1525 留保利益合 計比率	1970	50.31	0.00	**	302	357	290	51	575.7	419.7	513.6	546.3	7.08	0.00	**	2.68	0.01	**	4.21	0.00	**
	1980	21.87	0.00	**	214	373	357	56	581.4	473.3	486.0	484.8	4.41	0.00	**	3.86	0.00	**	0.60	0.55	
	1990	18.19	0.00	**	205	352	382	61	567.4	502.2	461.2	512.6	2.59	0.01	**	4.28	0.00	**	1.94	0.05	
	2000	27.40	0.00	**	243	353	337	67	583.1	486.0	462.3	469.6	4.08	0.00	**	5.03	0.00	**	1.09	0.28	
1526 資本合計比 率	1970	35.34	0.00	**	302	357	290	51	535.6	428.2	541.3	566.9	4.84	0.00	**	0.25	0.80	**	5.04	0.00	**
	1980	21.20	0.00	**	214	373	357	56	574.2	463.4	501.4	459.9	4.52	0.00	**	2.94	0.00	**	1.79	0.07	
	1990	25.60	0.00	**	205	352	382	61	586.7	496.4	466.0	450.9	3.60	0.00	**	4.88	0.00	**	1.44	0.15	
	2000	20.89	0.00	**	243	353	337	67	573.6	482.3	474.7	461.1	3.83	0.00	**	4.10	0.00	**	0.35	0.73	
PL構成比率																					
1601 売上原価・ 営業原価比 率	1970	36.17	0.00	**	302	357	290	51	519.2	554.4	433.1	395.7	1.58	0.11	**	3.69	0.00	**	5.40	0.00	**
	1980	28.07	0.00	**	214	373	357	56	485.0	560.3	448.9	490.4	3.08	0.00	**	1.46	0.14	**	5.28	0.00	**
	1990	25.45	0.00	**	205	352	382	61	449.5	560.1	471.1	512.3	4.41	0.00	**	0.87	0.38	**	4.22	0.00	**
	2000	46.64	0.00	**	243	353	337	67	438.0	581.7	458.1	512.5	6.10	0.00	**	0.84	0.40	**	5.75	0.00	**
1602 売上総利益 比率	1970	36.21	0.00	**	302	357	290	51	481.3	446.9	568.0	605.5	1.55	0.12	**	3.71	0.00	**	5.40	0.00	**
	1980	28.00	0.00	**	214	373	357	56	515.7	440.8	552.1	511.2	3.06	0.00	**	1.48	0.14	**	5.27	0.00	**
	1990	25.41	0.00	**	205	352	382	61	551.7	441.0	529.7	488.8	4.41	0.00	**	0.89	0.37	**	4.21	0.00	**
	2000	46.70	0.00	**	243	353	337	67	563.1	419.3	542.9	488.4	6.11	0.00	**	0.85	0.39	**	5.75	0.00	**
1603 販売費およ び一般管	1970	24.89	0.00	**	302	357	290	51	480.2	459.2	556.0	594.5	0.94	0.35	**	3.23	0.00	**	4.28	0.00	**
	1980	20.95	0.00	**	214	373	357	56	523.7	447.8	541.4	501.9	3.09	0.00	**	0.71	0.48	**	4.42	0.00	**

項目名	年度	H	P値	判定	サンプル数	平均順位	個人株主	事業会社	金融会社	その他	個人株主 /事業会社	P値	判定	個人株主/P値	判定	事業会社/P値	判定			
理費比率	1990	17.17	0.00	**	205	352	382	61	533.9	450.6	529.7	493.5	3.30	0.00	**	0.17	0.87	3.73	0.00	**
	2000	32.04	0.00	**	243	353	337	67	554.3	434.2	534.7	482.5	5.06	0.00	**	0.82	0.41	4.64	0.00	**
	1970	35.30	0.00	**	302	357	290	51	483.9	445.6	571.0	582.5	1.72	0.08	**	3.73	0.00	5.58	0.00	**
	1980	26.50	0.00	**	214	373	357	56	474.0	458.5	562.8	484.4	0.63	0.53	**	3.60	0.00	4.94	0.00	**
営業利益比率	1990	13.61	0.00	**	205	352	382	61	541.8	459.5	520.3	473.9	3.26	0.00	**	0.87	0.39	2.87	0.00	**
	2000	26.87	0.00	**	243	353	337	67	546.2	437.5	531.5	510.9	4.57	0.00	**	0.61	0.54	4.33	0.00	**
	1970	81.44	0.00	**	302	357	290	51	378.0	552.6	566.8	484.3	8.06	0.00	**	8.29	0.00	6.65	0.52	**
	1980	40.15	0.00	**	214	373	357	56	397.9	505.8	555.7	505.6	4.44	0.00	**	6.44	0.00	2.38	0.02	*
営業外損益 (費用-収益)比率	1990	15.57	0.00	**	205	352	382	61	435.6	504.5	521.2	566.4	2.73	0.01	**	3.45	0.00	0.79	0.43	**
	2000	18.60	0.00	**	243	353	337	67	432.9	512.3	533.9	515.7	3.33	0.00	**	4.19	0.00	0.99	0.32	**
	1970	58.06	0.00	**	302	357	290	51	544.8	409.6	545.4	618.7	6.16	0.00	**	0.03	0.98	6.12	0.00	**
	1980	14.58	0.00	**	214	373	357	56	532.5	456.1	527.5	501.8	3.10	0.00	**	0.20	0.84	3.36	0.00	**
経常利益比率	1990	17.50	0.00	**	205	352	382	61	557.3	461.0	514.9	447.8	3.82	0.00	**	1.71	0.09	2.55	0.01	*
	2000	33.48	0.00	**	243	353	337	67	566.9	433.8	521.7	504.5	5.61	0.00	**	1.89	0.06	4.06	0.00	**
	1970	11.18	0.01	*	302	357	290	51	535.1	480.7	476.2	571.8	2.42	0.02	*	2.49	0.01	0.20	0.84	**
	1980	2.00	0.57		214	373	357	56	488.3	499.2	514.5	466.7	0.44	0.66		1.05	0.29	0.72	0.47	**
特別損益 (費用-収益)比率	1990	16.09	0.00	**	205	352	382	61	562.3	475.4	502.3	426.4	3.45	0.00	**	2.42	0.02	1.27	0.21	**
	2000	32.06	0.00	**	243	353	337	67	439.4	477.9	569.1	496.3	1.62	0.11		5.42	0.00	4.21	0.00	**
	1970	56.03	0.00	**	302	357	290	51	550.1	410.0	543.3	597.2	6.38	0.00	**	0.30	0.77	6.00	0.00	**
	1980	14.63	0.00	**	214	373	357	56	533.2	455.9	527.0	503.9	3.14	0.00	**	0.25	0.80	3.34	0.00	**
税引前当期 利益比率	1990	12.20	0.01	**	205	352	382	61	543.6	464.0	516.4	466.7	3.15	0.00	**	1.09	0.28	2.47	0.01	*
	2000	27.53	0.00	**	243	353	337	67	583.0	466.8	474.2	510.8	4.89	0.00	**	4.53	0.00	0.34	0.73	**
	1970	56.06	0.00	**	302	357	290	51	539.7	410.4	552.8	601.6	5.89	0.00	**	0.57	0.57	6.41	0.00	**
	1980	11.13	0.01	*	214	373	357	56	522.5	462.1	528.2	495.4	2.45	0.01	*	0.23	0.82	3.10	0.00	**
当期利益比率	1990	8.16	0.04	*	205	352	382	61	526.8	468.9	519.8	473.2	2.29	0.02	*	0.28	0.78	2.39	0.02	*
	2000	23.18	0.00	**	243	353	337	67	576.4	466.3	481.6	500.4	4.62	0.00	**	3.94	0.00	0.71	0.48	**
	1970	17.79	0.00	**	302	357	290	51	455.8	492.6	554.7	512.2	1.64	0.10		4.19	0.00	2.74	0.01	**
	1980	7.59	0.06		214	373	357	56	489.7	478.9	533.7	473.8	0.44	0.66		1.77	0.08	2.57	0.01	*
販売経費比率	1990	3.10	0.38		205	352	382	61	505.3	487.2	516.4	461.0	0.71	0.48		0.45	0.66	1.37	0.17	**
	2000	15.12	0.00	**	243	353	337	67	538.3	457.4	524.5	469.6	3.38	0.00	**	0.57	0.57	3.07	0.00	**
	1970	23.26	0.00	**	302	357	290	51	455.7	481.6	559.7	561.7	1.16	0.25		4.42	0.00	3.46	0.00	**
	1980	18.61	0.00	**	214	373	357	56	435.2	498.8	542.7	492.7	2.59	0.01	**	4.34	0.00	2.07	0.04	*
純付加価値比率	1990	7.78	0.05		205	352	382	61	462.4	501.7	526.2	460.3	1.55	0.12		2.56	0.01	1.15	0.25	**
	2000	6.97	0.07		243	353	337	67	485.6	480.9	534.2	488.4	0.20	0.84		2.00	0.05	2.43	0.02	*
	1970	19.84	0.00	**	302	357	290	51	443.4	507.3	546.4	529.6	2.85	0.00	**	4.37	0.00	1.73	0.08	**
	1980	22.04	0.00	**	214	373	357	56	421.3	522.6	528.6	476.6	4.13	0.00	**	4.34	0.00	0.28	0.78	**
総労務費 (役員+従業員)比率	1990	25.72	0.00	**	205	352	382	61	415.7	529.2	526.6	456.3	4.53	0.00	**	4.49	0.00	0.12	0.90	**

項目名	年度	H	P値	判定	サンプル数	個人株主	事業会社	金融会社	その他	平均順位	個人株主	事業会社	判定	個人株主/P値	判定	事業会社/P値	判定	
	2000	25.37	0.00	**	243	353	337	67	488.6	422.8	518.4	540.1	488.6	4.02	0.00	**	1.00	0.32
1613 従業員労務費比率	1970	21.67	0.00	**	302	357	290	51	532.5	441.1	506.9	548.8	532.5	2.94	0.00	**	1.85	0.06
	1980	22.94	0.00	**	214	373	357	56	478.7	419.5	522.1	529.9	478.7	4.19	0.00	**	0.37	0.71
	1990	26.88	0.00	**	205	352	382	61	458.6	413.1	529.2	527.6	458.6	4.63	0.00	**	0.07	0.94
	2000	26.58	0.00	**	243	353	337	67	492.1	420.7	518.3	541.0	492.1	4.10	0.00	**	1.04	0.30
1614 純支払金利・配当金比率	1970	60.75	0.00	**	302	357	290	51	531.9	399.3	517.1	579.9	531.9	5.37	0.00	**	2.83	0.00
	1980	42.65	0.00	**	214	373	357	56	516.2	410.3	483.8	569.5	516.2	3.03	0.00	**	4.09	0.00
	1990	35.63	0.00	**	205	352	382	61	571.0	422.2	474.0	555.7	571.0	2.08	0.04	*	3.89	0.00
	2000	41.87	0.00	**	243	353	337	67	522.9	473.1	441.0	578.1	522.9	1.36	0.17		6.36	0.00
1615 配当金比率	1970	94.84	0.00	**	302	357	290	51	575.0	495.4	399.2	617.3	575.0	4.47	0.00	**	10.03	0.00
	1980	59.03	0.00	**	214	373	357	56	526.4	520.5	413.7	575.1	526.4	4.44	0.00	**	7.77	0.00
	1990	66.67	0.00	**	205	352	382	61	502.8	455.6	426.5	592.4	502.8	1.19	0.24		8.03	0.00
	2000	49.69	0.00	**	243	353	337	67	505.9	508.5	421.7	576.2	505.9	3.69	0.00	**	7.20	0.00
1616 支払金利比率	1970	78.53	0.00	**	302	357	290	51	518.5	381.7	532.5	581.6	518.5	6.95	0.00	**	2.23	0.03
	1980	47.59	0.00	**	214	373	357	56	528.4	405.8	481.4	572.9	528.4	3.12	0.00	**	4.38	0.00
	1990	48.01	0.00	**	205	352	382	61	514.0	452.4	441.8	578.2	514.0	0.43	0.67		6.54	0.00
	2000	85.20	0.00	**	243	353	337	67	557.3	415.3	444.2	609.6	557.3	1.26	0.21		7.85	0.00
1617 純支払金利比率	1970	73.31	0.00	**	302	357	290	51	495.2	383.4	558.8	551.7	495.2	8.06	0.00	**	0.32	0.75
	1980	37.27	0.00	**	214	373	357	56	509.4	403.2	502.3	555.5	509.4	4.07	0.00	**	2.53	0.01
	1990	17.93	0.00	**	205	352	382	61	568.2	435.3	494.8	530.0	568.2	2.36	0.02	*	1.66	0.10
	2000	10.25	0.02	*	243	353	337	67	544.8	462.7	488.4	531.6	544.8	1.07	0.28		1.97	0.05
1618 減価償却費・実施額比率	1970	88.55	0.00	**	302	357	290	51	606.3	378.8	516.9	588.5	606.3	6.40	0.00	**	3.28	0.00
	1980	39.41	0.00	**	214	373	357	56	471.1	396.2	520.7	546.6	471.1	5.12	0.00	**	1.23	0.22
	1990	50.43	0.00	**	205	352	382	61	458.8	387.9	505.5	563.0	458.8	4.75	0.00	**	2.76	0.01
	2000	77.89	0.00	**	243	353	337	67	491.9	378.5	498.0	592.8	491.9	5.16	0.00	**	4.48	0.00
市場価値																		
1701 市場価値/株主拠出資本比率	1970	81.72	0.00	**	302	357	290	51	534.0	616.6	416.3	477.4	534.0	9.24	0.00	**	2.79	0.01
	1980	3.38	0.34		214	373	357	56	542.6	501.8	511.9	481.2	542.6	0.41	0.68		1.44	0.15
	1990	19.31	0.00	**	205	352	382	61	634.0	453.3	492.9	511.5	634.0	1.57	0.12		0.88	0.38
	2000	13.55	0.00	**	243	353	337	67	508.9	554.6	466.6	495.3	508.9	3.67	0.00	**	1.31	0.19

<付表4> 直線回帰分析 (所有割合:X) (Y=a+bX) 全社

		1970		1980		1990		2000					
		a	b	a	b	a	b	a	b				
1 分析比率													
資本利益率													
1101	売上総利益/自己資本	1.0639	0.0065	0.0161	1.1702	0.0083	0.0103	0.7023	0.0059	0.0175	0.5881	0.0066	0.0105
1102	営業利益/自己資本	0.3332	0.0020	0.0305	0.3163	0.0015	0.0039	0.1476	0.0010	0.0143	0.0844	0.0009	0.0114
1103	経常利益/自己資本	0.2049	0.0006	0.0022	0.1747	0.0005	0.0007	0.1272	0.0008	0.0164	0.0699	0.0008	0.0122
1104	税引前当期利益/自己資本	0.1999	0.0007	0.0060	0.1792	0.0007	0.0024	0.1232	0.0008	0.0161	-0.0181	0.0005	0.0010
1105	当期利益/自己資本	0.1160	0.0003	0.0027	0.0795	0.0004	0.0034	0.0568	0.0004	0.0094	-0.0235	0.0002	0.0005
1106	売上総利益/総資本	0.2375	0.0001	0.0003	0.2439	0.0005	0.0026	0.2029	0.0014	0.0185	0.1882	0.0013	0.0203
1107	営業利益/総資本	0.0757	0.0002	0.0064	0.0634	0.0001	0.0017	0.0428	0.0002	0.0111	0.0307	0.0002	0.0095
1108	経常利益/総資本	0.0530	0.0002	0.0030	0.0498	0.0001	0.0008	0.0423	0.0002	0.0085	0.0308	0.0002	0.0094
1109	税引前当期利益/総資本	0.0511	0.0002	0.0032	0.0494	0.0001	0.0013	0.0414	0.0002	0.0062	0.0107	0.0003	0.0051
1110	当期利益/総資本	0.0298	0.0001	0.0031	0.0230	0.0001	0.0019	0.0206	0.0001	0.0014	0.0041	0.0001	0.0009
1111	支払金利/資産合計比率	0.03788	1.65E-05	0.000398	0.033736	-5.4E-05	0.002737	0.01940737	-6.6E-05	0.008023	0.007124	-5.2E-05	0.030242
1112	従業員労務費/資産合計比率	0.143193	0.000312	0.003818	0.143523	0.001109	0.025536	0.10370397	0.001233	0.049374	0.096355	0.00099	0.026937
1113	配当金/株主拠出資本(資本金+資本準備金)比率	0.108688	8.89E-05	0.000879	0.069491	6.36E-06	7.62E-06	0.04117107	0.000218	0.008049	0.0333964	0.000183	0.004404
資本付加価値率・付加価値分配率													
1201	純付加価値/自己資本比率	1.0810	0.0075	0.0294	1.0797	0.0134	0.0318	0.5929	0.0070	0.0334	0.4494	0.0067	0.0275
1202	粗付加価値/自己資本比率	1.2353	0.0096	0.0371	1.2085	0.0151	0.0317	0.7066	0.0075	0.0247	0.5177	0.0089	0.0320
1203	純付加価値/総資本比率	0.2331	0.0006	0.0073	0.2271	0.0013	0.0241	0.1689	0.0016	0.0508	0.1436	0.0017	0.0398
1204	粗付加価値/総資本比率	0.2690	0.0007	0.0089	0.2522	0.0015	0.0272	0.1949	0.0017	0.0515	0.1680	0.0018	0.0456
1205	純支払金利・配当金/純付加価値比率	0.1918	-0.0003	0.0014	0.1529	-0.0008	0.0064	-0.0062	0.0016	0.0006	0.0603	-0.0005	0.0087

	1970		1980		1990		2000	
	a	b	a	b	a	b	a	b
留保利益合計/純 付加価値比率	0.4555	0.0005	0.6132	-0.0032	1.0117	-0.0063	1.5588	-0.0088
1206								
総労務費(役員+従 業員)/純付加価 値比率	0.6604	-0.0014	0.6310	0.0005	0.5785	0.0017	0.6937	0.0001
1207								
総労務費(役員+従 業員)/粗付加価 値比率	0.6021	-0.0002	0.5658	0.0006	0.5329	0.0008	0.5713	0.0002
1208								
支払利子/純付加 価値比率	0.226587	-0.00059	0.213873	-0.00101	0.08337019	0.000742	0.07234	-0.00048
1210								
配当金/純付加価 値比率	0.060204	-0.00024	0.03877	-0.00029	0.04511267	-0.00031	0.048259	-0.00031
1211								
配当金/当期利益 比率	0.431175	0.000525	0.494996	-0.00202	0.61374224	-0.00565	0.89701	-0.00742
1212								
回転率・安全 性比率等								
1301								
売上高・営業収益/ 総資本	1.2144	0.0053	1.2882	0.0077	1.0336	0.0088	0.9379	0.0072
1302								
売上高・営業収益/ 自己資本	7.3406	0.0685	8.4518	0.0975	4.4696	0.0572	3.2298	0.0673
1303								
売上高・営業収益/ 棚卸資産	44.7400	0.3223	14.4809	1.0010	-537.9345	41.7342	29.8282	1.2554
1304								
売上高・営業収益/ 受取手形・売掛金	7.5727	0.0559	9.5794	0.7719	-151.1404	13.9902	12.5996	2.9940
1305								
売上高・営業収益/ 有形固定資産合計	9.7767	0.1110	15.1297	0.0537	15.5911	-0.0101	5.5367	0.2467
1306								
当座資産合計/流 動負債合計比率	0.7776	0.0004	0.8783	-0.0008	1.1999	-0.0006	1.0932	0.0007
1307								
流動資産合計/流 動負債合計比率	1.1637	0.0003	1.2973	-0.0017	1.6272	-0.0018	1.6153	-0.0018
1308								
支払金利/負債合 計比率	0.0491	0.0000	0.0439	-0.0001	0.0290	-0.0001	0.0109	-0.0001
1309								
支払金利/有利子 負債比率	0.0906	-0.0001	0.3882	-0.0064	0.0633	0.0005	0.3930	-0.0013
1310								
配当金/資本合計 比率	0.0557	-0.0001	0.0338	-0.0001	0.0224	-0.0001	0.0145	0.0000
従業員1人当たり指標								
1401								
売上高・営業収益 /従業員数比率	21.1372	0.0124	69.2128	0.1484	129.0114	-0.4586	138.4290	-0.0466
1402								
営業利益/従業員 数比率	1.0032	0.0007	2.8331	-0.0030	4.5388	-0.0191	5.5020	-0.0198
1402								

	1970			1980			1990			2000		
	a	b	R2	a	b	R2	a	b	R2	a	b	R2
1403 経常利益/従業員数比率	0.6836	0.0011	0.0002	1.9354	-0.0017	0.0000	4.1765	-0.0159	0.0012	6.1048	-0.0309	0.0003
1404 粗付加価値/従業員数比率	3.1268	0.0046	0.0010	9.4749	-0.0067	0.0002	17.3127	-0.0332	0.0005	20.0711	0.0616	0.0006
1405 純付加価値/従業員数比率	2.7153	-0.0002	0.0000	8.3249	-0.0059	0.0003	13.8104	-0.0258	0.0017	17.6196	-0.0303	0.0002
1406 従業員労務費/従業員数比率	1.4802	-0.0019	0.0056	4.6734	-0.0018	0.0007	7.1577	0.0009	0.0001	9.7609	-0.0131	0.0012
1407 資産合計/従業員数比率	17.3850	-0.0117	0.0001	60.2784	-0.2989	0.0015	217.0997	-3.0517	0.0059	221.1563	-0.7095	0.0001
1408 有形固定資産合計/従業員数比率	4.2174	0.0096	0.0004	11.5933	-0.0596	0.0021	30.3456	-0.2362	0.0029	43.0717	-0.1211	0.0005
BS構成比率												
1501 流動資産比率	0.6084	0.0006	0.0032	0.6532	0.0003	0.0011	0.6035	0.0006	0.0029	0.4691	0.0016	0.0225
1502 当座資産合計比率	0.4099	0.0005	0.0026	0.4402	0.0004	0.0014	0.4306	0.0008	0.0055	0.3230	0.0014	0.0186
1503 現金・預金比率	0.1507	0.0004	0.0121	0.1396	0.0001	0.0011	0.1402	0.0001	0.0002	0.0782	0.0004	0.0110
1504 受取手形・売掛金比率	0.2494	0.0001	0.0002	0.2628	0.0002	0.0005	0.2395	0.0007	0.0055	0.2158	0.0006	0.0038
1505 受取手形比率	0.1074	-0.0002	0.0011	0.1042	0.0000	0.0000	0.0775	0.0001	0.0003	0.0401	0.0001	0.0005
1506 売掛金比率	0.1420	0.0003	0.0031	0.1585	0.0002	0.0011	0.1620	0.0006	0.0076	0.1757	0.0005	0.0043
1507 有価証券比率	0.0098	0.0000	0.0004	0.0378	0.0000	0.0002	0.0509	0.0000	0.0000	0.0331	-0.0001	0.0006
1508 棚卸資産合計比率	0.1671	0.0002	0.0013	0.1747	0.0001	0.0004	0.1269	0.0000	0.0000	0.0969	0.0001	0.0008
1509 商品・製品比率	0.0656	0.0000	0.0002	0.0796	-0.0001	0.0012	0.0595	0.0000	0.0000	0.0485	0.0001	0.0009
1510 固定資産合計比率	0.3906	-0.0006	0.0032	0.3460	-0.0003	0.0010	0.3958	-0.0006	0.0029	0.5307	-0.0016	0.0224
1511 有形固定資産比率	0.2820	-0.0001	0.0001	0.2195	0.0003	0.0012	0.2430	-0.0002	0.0005	0.2846	-0.0005	0.0026
1512 無形固定資産比率	0.2167	0.0000	0.0000	0.1574	0.0004	0.0036	0.1626	0.0000	0.0000	0.1784	-0.0003	0.0022
1513 無形固定資産比率	0.0043	0.0000	0.0038	0.0033	0.0000	0.0033	0.0038	0.0000	0.0011	0.0069	0.0001	0.0089
1514 投資・その他の資産合計比率	0.1042	-0.0005	0.0178	0.1232	-0.0006	0.0223	0.1490	-0.0004	0.0045	0.2392	-0.0012	0.0331
1515 子会社株式比率	0.0157	-0.0001	0.0196	0.0209	-0.0002	0.0286	0.0370	-0.0003	0.0096	0.0720	-0.0006	0.0184
1516 流動負債比率	0.5365	0.0007	0.0051	0.5349	0.0012	0.0127	0.4255	0.0013	0.0110	0.3631	0.0016	0.0227
1517 支払手形・買掛金比率	0.2304	0.0008	0.0081	0.2272	0.0012	0.0192	0.1774	0.0011	0.0170	0.1503	0.0009	0.0163
1518 支払手形比率	0.1580	0.0003	0.0017	0.1496	0.0004	0.0023	0.0890	0.0001	0.0003	0.0429	0.0001	0.0008
1519 買掛金比率	0.0724	0.0005	0.0271	0.0776	0.0009	0.0488	0.0884	0.0010	0.0450	0.1073	0.0008	0.0216
1520 固定負債合計比率	0.2139	-0.0004	0.0023	0.1977	-0.0008	0.0084	0.2300	-0.0015	0.0373	0.2279	-0.0013	0.0287
1521 社債転換社債・同一年内比率	0.0287	-0.0005	0.0500	0.0440	-0.0007	0.0622	0.1338	-0.0013	0.0514	0.1022	-0.0012	0.0533

	1970		1980		1990		2000		
	a	b	a	b	a	b	a	b	
短期長期借入金・ 同一年比率	0.3237	0.0002	0.2844	-0.0004	0.0012	-0.0003	0.0009	0.1828	0.0001
1523 有利子負債比率	0.4625	0.0000	0.4151	-0.0007	0.0028	-0.0017	0.0218	0.2928	-0.0011
1524 負債合計比率	0.7698	0.0003	0.7370	0.0004	0.0017	-0.0002	0.0003	0.5914	0.0003
1525 留保利益合計比率	0.1071	0.0001	0.1351	-0.0001	0.0003	0.0001	0.0000	0.1921	0.0003
1526 資本合計比率	0.2302	-0.0003	0.2630	-0.0004	0.0017	0.0002	0.0003	0.4086	-0.0003
PL構成比率(売上高)									
1601 売上原価・営業原 価比率	0.7633	0.0010	0.7634	0.0013	0.0144	0.0008	0.0043	0.7506	0.0003
1602 売上総利益比率	0.2360	-0.0010	0.2340	-0.0012	0.0137	-0.0008	0.0043	0.2495	-0.0003
1603 販売費および一般 管理費比率	0.1592	-0.0008	0.1697	-0.0009	0.0097	-0.0006	0.0030	0.2031	-0.0002
1604 営業利益比率	0.0768	-0.0002	0.0644	-0.0004	0.0125	-0.0002	0.0042	0.0464	0.0000
1605 営業外損益(費用- 収益)比率	0.0277	-0.0001	0.0211	-0.0002	0.0098	-0.0001	0.0028	0.0035	-0.0001
1606 経常利益比率	0.0491	-0.0001	0.0433	-0.0002	0.0028	-0.0001	0.0014	0.0429	0.0000
1607 特別損益(費用-収 益)比率	-0.0035	0.0000	0.0002	0.0000	0.0000	0.0001	0.0061	0.0273	-0.0001
1608 税引前当期利益比 率	0.0483	-0.0001	0.0438	-0.0002	0.0031	-0.0002	0.0041	0.0156	0.0001
1609 当期利益比率	0.0283	0.0000	0.0204	-0.0001	0.0027	-0.0002	0.0063	0.0074	0.0000
1610 販売経費比率	0.0503	-0.0002	0.0470	-0.0001	0.0020	-0.0002	0.0021	0.0489	-0.0001
1611 純付加価値比率	0.2294	-0.0005	0.2149	-0.0005	0.0045	-0.0001	0.0002	0.1973	0.0001
1612 総労務費(役員+従 業員)比率	0.1422	-0.0003	0.1340	0.0000	0.0001	0.0002	0.0010	0.1293	-0.0001
1613 従業員労務費比率	0.1394	-0.0003	0.1316	0.0000	0.0001	0.0002	0.0011	0.1269	-0.0001
1614 純支払金利・配当 金比率	0.0408	-0.0002	0.0321	-0.0003	0.0199	-0.0002	0.0154	0.0149	-0.0001
1615 配当金比率	0.0135	-0.0001	0.0080	-0.0001	0.0315	-0.0001	0.0294	0.0107	-0.0001
1616 支払金利比率	0.0433	-0.0002	0.0404	-0.0004	0.0226	-0.0002	0.0208	0.0124	-0.0001
1617 純支払金利比率	0.0273	-0.0001	0.0240	-0.0002	0.0132	-0.0001	0.0074	0.0041	-0.0001
1618 減価償却費施額比 率	0.0394	0.0000	0.0268	-0.0001	0.0010	-0.0002	0.0028	0.0369	0.0002
2 成長率									
付加価値項目									
2201 純付加価値成長率	0.1314	0.0011	0.0717	-0.0001	0.0001	0.0012	0.0117	-0.0479	0.0008
2202 粗付加価値成長率	0.1353	0.0011	0.0720	-0.0001	0.0001	0.0010	0.0107	-0.0440	0.0007
2203 総労務費(役員+従 業員)成長率	0.1060	0.0060	0.0672	-0.0001	0.0005	0.0004	0.0159	-0.0372	0.0007

	1970		1980		1990		2000	
	a	b	a	b	a	b	a	b
2204 役員労務費成長率	0.0946	0.0012	0.0679	0.0002	0.0486	0.0008	-0.0595	0.0005
2205 従業員労務費成長率	0.1710	0.0002	0.0674	-0.0001	0.0580	0.0004	-0.0382	0.0008
2206 純支払金利・配当金成長率	0.0802	0.0007	-0.1056	-0.0006	-0.2595	0.0038	-0.2694	0.0005
2207 配当金成長率	0.1024	0.0009	0.0707	0.0006	0.0508	0.0011	-0.0205	0.0019
2208 純支払金利成長率	-0.0019	-0.0003	-0.2383	0.0008	-0.3572	0.0004	-0.3802	-0.0005
従業員1人当たり指標								
2401 売上高・営業収益/従業員数成長率	0.1252	0.0001	0.0856	0.0000	0.0336	0.0002	0.0166	0.0001
2402 営業利益/従業員数成長率	-0.0235	0.0001	0.0053	-0.0045	-0.2380	0.0016	-0.1870	-0.0002
2403 経常利益/従業員数成長率	-0.1194	-0.0009	-0.1178	-0.0045	-0.2676	0.0012	-0.1649	-0.0014
2404 粗付加価値/従業員数成長率	0.1084	0.0007	0.0712	0.0000	0.0117	0.0009	0.0024	0.0001
2405 純付加価値/従業員数成長率	0.1048	0.0007	0.0712	0.0000	-0.0010	0.0011	-0.0016	0.0002
2406 従業員労務費/従業員数成長率	0.1425	0.0000	0.0864	0.0000	0.0387	0.0003	0.0077	0.0003
2407 資産合計/従業員数成長率	0.1476	0.0000	0.0723	0.0001	0.0591	0.0001	0.0480	0.0000
2408 有形固定資産合計/従業員数成長率	0.1219	0.0002	0.0746	0.0001	0.0944	0.0001	0.0557	-0.0007
従業員数・BS項目								
2501 従業員数成長率	0.0215	0.0003	0.0036	-0.0001	0.0192	0.0002	-0.0521	0.0006
2502 資産合計成長率	0.1713	0.0003	0.0759	-0.0001	0.0789	0.0003	-0.0141	0.0007
2503 流動資産合計成長率	0.1795	0.0003	0.0757	-0.0001	0.0536	0.0004	-0.0470	0.0009
2504 当座資産合計成長率	0.1892	0.0003	0.0758	-0.0001	0.0456	0.0005	-0.0659	0.0009
2505 現金・預金・固定資産合計成長率	0.2051	0.0004	0.0559	-0.0003	0.0017	0.0002	-0.0392	0.0013
2506 有形固定資産合計成長率	0.1663	0.0004	0.0794	0.0000	0.1199	0.0003	0.0235	0.0005
2507 償却対象有形固定資産成長率	0.1446	0.0006	0.0792	0.0000	0.1151	0.0003	-0.0033	0.0000
2508 資産成長率	0.1368	0.0003	0.0860	-0.0002	0.1086	0.0005	-0.0234	0.0003

	1970		1980		1990		2000	
	a	b	a	b	a	b	a	b
有形固定資産減価償却累計額成長率	0.1552	0.0004	0.1033	0.0000	0.0864	0.0003	0.0190	0.0007
無形固定資産合計成長率	0.1265	0.0001	0.1020	-0.0007	0.1169	-0.0005	0.2965	0.0018
子会社株式(投資中)成長率	0.1924	0.0012	0.1020	0.0010	0.2052	0.0009	0.0671	0.0030
負債合計成長率	0.1815	0.0001	0.0618	-0.0002	0.0702	0.0001	-0.0185	0.0005
流動負債合計成長率	0.1686	0.0002	0.0671	-0.0001	0.0577	0.0000	-0.0257	0.0005
固定負債合計成長率	0.2394	0.0001	0.0609	-0.0007	0.1130	0.0009	0.0155	0.0014
有利子負債	0.1758	0.0002	0.0659	-0.0008	0.0936	-0.0004	-0.0411	0.0003
資本合計成長率	0.1156	0.0003	0.1169	-0.0009	0.0960	0.0010	-0.0256	0.0010
留保利益合計	0.0808	-0.0009	0.0374	-0.0023	-0.0057	0.0014	-0.1993	0.0012
PL構成項目								
売上高・営業収益成長率	0.1523	0.0004	0.0864	-0.0001	0.0524	0.0003	-0.0301	0.0007
売上総利益成長率	0.1386	-0.0001	0.0793	-0.0005	0.0255	0.0009	-0.0432	0.0008
販賣費および一般管理費成長率	0.1622	0.0004	0.0876	-0.0001	0.0707	0.0001	-0.0288	0.0005
営業利益成長率	0.0045	0.0006	0.0054	-0.0043	-0.2210	0.0018	-0.2228	0.0004
経常利益成長率	-0.0912	-0.0004	-0.1126	-0.0043	-0.2527	0.0014	-0.1997	-0.0008
支払金利成長率	0.1583	0.0002	0.0691	-0.0008	0.0733	0.0002	-0.1112	0.0005
税引前当期利益成長率	0.0194	-0.0009	-0.1206	-0.0028	-0.2871	0.0014	-0.6455	0.0063
税引後当期利益成長率	0.0112	-0.0010	-0.1371	-0.0025	-0.2975	0.0016	-0.6362	0.0055
減価償却実施額成長率	0.1347	0.0005	0.0917	-0.0001	0.0969	0.0005	-0.0243	0.0006

〈付表5〉 実質一位株主類型コード表

○:データ有り

基本類型				付加単位		類型別	データの有無
個人・家族 1000	単独	経営者派遣あり	100	個人・家族	10	単独	0 1110 ○
						+関係会社	1 1111 ○
						+兄弟会社等	2 1112 ○
						+持株会	3 1113 ○
						+関係会社+兄弟会社等	4 1114 ○
						+関係会社+持株会	5 1115 ○
						+兄弟会社+持株会	6 1116 ○
						+関係会社+兄弟会社等+持株会	7 1117 ○
				個人会社等	20	単独	0 1120 ○
						+関係会社	1 1121 ○
						+兄弟会社等	2 1122 ○
						+持株会	3 1123 ○
						+関係会社+兄弟会社等	4 1124 ○
						+関係会社+持株会	5 1125 ○
						+兄弟会社+持株会	6 1126 ○
						+関係会社+兄弟会社等+持株会	7 1127 ○
				個人支配の親会社	30	単独	0 1130 ○
						+関係会社	1 1131 ○
						+兄弟会社等	2 1132 ○
						+持株会	3 1133 ○
						+関係会社+兄弟会社等	4 1134 ○
						+関係会社+持株会	5 1135 ○
						+兄弟会社+持株会	6 1136 ○
						+関係会社+兄弟会社等+持株会	7 1137 ○
				個人・家族+個人会社・財団等	40	単独	0 1140 ○
						+関係会社	1 1141 ○
						+兄弟会社等	2 1142 ○
						+持株会	3 1143 ○
						+関係会社+兄弟会社等	4 1144 ○
						+関係会社+持株会	5 1145 ○
						+兄弟会社+持株会	6 1146 ○
						+関係会社+兄弟会社等+持株会	7 1147 ○
				個人・家族+個人支配の親会社	50	単独	0 1150 ○
						+関係会社	1 1151 ○
						+兄弟会社等	2 1152 ○
						+持株会	3 1153 ○
						+関係会社+兄弟会社等	4 1154 ○
						+関係会社+持株会	5 1155 ○
						+兄弟会社+持株会	6 1156 ○
						+関係会社+兄弟会社等+持株会	7 1157 ○
				個人会社・財団等+個人支配の親会社	60	単独	0 1160 ○
						+関係会社	1 1161 ○
						+兄弟会社等	2 1162 ○
						+持株会	3 1163 ○
						+関係会社+兄弟会社等	4 1164 ○
						+関係会社+持株会	5 1165 ○
						+兄弟会社+持株会	6 1166 ○
						+関係会社+兄弟会社等+持株会	7 1167 ○
				個人家族+個人会社・財団等+個人支配の親会社	70	単独	0 1170 ○
						+関係会社	1 1171 ○
						+兄弟会社等	2 1172 ○
						+持株会	3 1173 ○
						+関係会社+兄弟会社等	4 1174 ○
						+関係会社+持株会	5 1175 ○
						+兄弟会社+持株会	6 1176 ○
						+関係会社+兄弟会社等+持株会	7 1177 ○
		経営者派遣なし	200	個人・家族	10		0 1210 ○
				個人会社・財団等	20		0 1220 ○
				個人支配の親会社	30		0 1230 ○
				個人・家族+個人会社・財団等	40		0 1240 ○
				個人・家族+個人支配の親会社	50		0 1250 ○
				個人会社・財団等+個人支配の親会社	60		0 1260 ○

基本類型					付加単位		類型別	データの 有無
	複数	経営者派遣あり		個人家族+個人会社・財団等+個人支配の親会社	70		0 1270	○
			個人・家族	10	単独	0	1310	○
					+関係会社	1	1311	○
					+兄弟会社等	2	1312	
					+持株会	3	1313	○
					+関係会社+兄弟会社等	4	1314	
					+関係会社+持株会	5	1315	○
					+兄弟会社+持株会	6	1316	
					+関係会社+兄弟会社等+持株会	7	1317	
			個人会社等	20	単独	0	1320	○
					+関係会社	1	1321	
					+兄弟会社等	2	1322	
					+持株会	3	1323	○
					+関係会社+兄弟会社等	4	1324	
					+関係会社+持株会	5	1325	○
					+兄弟会社+持株会	6	1326	
					+関係会社+兄弟会社等+持株会	7	1327	
			個人支配の親会社	30	単独	0	1330	
					+関係会社	1	1331	
					+兄弟会社等	2	1332	
					+持株会	3	1333	
					+関係会社+兄弟会社等	4	1334	
					+関係会社+持株会	5	1335	
					+兄弟会社+持株会	6	1336	
					+関係会社+兄弟会社等+持株会	7	1337	
			個人・家族+個人会社・財団等	40	単独	0	1340	○
					+関係会社	1	1341	
					+兄弟会社等	2	1342	○
					+持株会	3	1343	○
					+関係会社+兄弟会社等	4	1344	
					+関係会社+持株会	5	1345	
					+兄弟会社+持株会	6	1346	
					+関係会社+兄弟会社等+持株会	7	1347	
			個人・家族+個人支配の親会社	50	単独	0	1350	
					+関係会社	1	1351	
					+兄弟会社等	2	1352	
					+持株会	3	1353	
					+関係会社+兄弟会社等	4	1354	
					+関係会社+持株会	5	1355	
					+兄弟会社+持株会	6	1356	
					+関係会社+兄弟会社等+持株会	7	1357	
			個人会社・財団等+個人支配の親会社	60	単独	0	1360	
					+関係会社	1	1361	
					+兄弟会社等	2	1362	
					+持株会	3	1363	
					+関係会社+兄弟会社等	4	1364	
					+関係会社+持株会	5	1365	
					+兄弟会社+持株会	6	1366	
					+関係会社+兄弟会社等+持株会	7	1367	
			個人家族+個人会社・財団等+個人支配の親会社	70	単独	0	1370	
					+関係会社	1	1371	
					+兄弟会社等	2	1372	
					+持株会	3	1373	
					+関係会社+兄弟会社等	4	1374	
					+関係会社+持株会	5	1375	
					+兄弟会社+持株会	6	1376	
					+関係会社+兄弟会社等+持株会	7	1377	
	経営者派遣なし	400	個人・家族	10		0	1410	
			個人会社・財団等	20		0	1420	
			個人支配の親会社	30		0	1430	
			個人・家族+個人会社・財団等	40		0	1440	
			個人・家族+個人支配の親会社	50		0	1450	

基本類型					付加単位		類型別	データの 有無
			個人会社・財団等+ 個人支配の親会社	60		0	1460	
			個人家族+個人会 社・財団等+個人支 配の親会社	70		0	1470	
事業(非金 融)会社	2000	単独	0	0		0	2000	○
		事業会社+その関 係会社	100	0		0	2100	○
		事業会社と金融 グループ	200	0		0	2200	○
関係会社	3000	単独	0	0		0	3000	○
		複数	100	0		0	3100	○
		単独+持株会等	200	0		0	3200	○
		複数+持株会等	300	0		0	3300	
		単独+金融グルー プ	400	0		0	3400	○
金融会社・ 企業グルー プ	4000	単独	0	0		0	4000	○
		グループ	100	0		0	4100	○
持株会	5000	単独	0	0		0	5000	○
外国会社	6000	金融業会社	100	0		0	6100	○
		非金融業会社	200	0		0	6200	○
その他	7000	非会社法人・団 体	100	0		0	7100	○
		国・地方公共団 体	200	0		0	7200	○
		仕手筋・買い占め	300	0		0	7300	○
		不明	400	0		0	7400	○
共同	8000	非金融業会社同 士	100	0		0	8100	○
		金融会社同士	200	0		0	8200	○
		非金融業会社と 金融業会社	300	0		0	8300	○
		事業会社と外国	400	0		0	8400	○
		外国同士	500	0		0	8500	○

参考文献等

- 青木茂男、要説経営分析、森山書店、2001
- 石村貞夫、すぐわかる統計解析、東京図書、1996
- 石村貞夫、すぐわかる統計処理、東京図書、1996
- 市川兼三、従業員持株制度の研究、信山社、2001
- 江頭憲治郎、株式会社・有限会社法 [第2版]、有斐閣、2002
- 岡崎恕一、解説改正会社法、日本経済新聞社、昭和25年
- 河本一郎他、従業員持株制度、企業金融と商法改正1、有斐閣、1990
- 公正取引委員会事務局編、日本の六大企業集団の実態、東洋経済新報社、1992
- 公正取引委員会事務局編、最新日本の六大企業集団の実態、東洋経済新報社、1994
- 公正取引委員会事務局編、企業集団の実態について～第七次調査報告書～、平成13年、
<http://www.jftc.go.jp>、2005.2 Down Load
- 佐藤正(稿)、1970年代以降におけるわが国大企業の実質一位株主の類型と持株状況、
新潟大学経済学年報、第30号、2006年1月
- 佐藤正(研究代表者)、平成15年度～平成17年度 科学研究費補助金(基盤研究(C))研究成果報告書
(課題番号 15530252)、「1970年代以降におけるわが国企業の支配構造と企業業績に関する研究」、
平成18年3月
- S.シーゲル(著)、藤本熙(監訳)、ノンパラメトリック統計学、マグローヒルブック(株)、昭和58年
- 柴田義貞、正規分布、東京大学出版会、1981
- 証券六法、平成15年版、新日本法規、平成14年
- 東洋経済新報社、大株主総覧 各年次
- 東洋経済新報社 株価総覧 各年次
- 東洋経済新報社 株価CD-ROM 2004年版
- 東洋経済新報社、企業系列総覧、各年次
- 東洋経済新報社、連結関係会社総覧、各年次
- 東洋経済新報社、日本会社史総覧、1995
- 日本経済新聞社、会社年鑑、各年次
- 日本経済新聞社編、現代企業入門、改訂2版、日本経済新聞社、2000
- 日本経済新聞社「日経NEEDS財務データCD-ROM(各年次版)」
- 日本経済新聞社「日経NEEDSマクロ経済データCD-ROM(各年次版)」
- バロンズ金融用語辞典、第5版、日経BP社、2002
- 広津千尋、実験データの解析、共立出版、1992
- 松本丞治、注釈会社法、有斐閣、昭和23年
- 三菱信託銀行信託研究会、信託の法務と実務(4訂版)、金融財政事情研究会、2003
- 三戸公(他)、大企業における所有と支配、未来社、1973
- 宮崎義一、戦後日本の企業集団、日本経済新聞社、昭和51年
- 武藤真介、統計解析ハンドブック、朝倉書店、1995
- 森口繁一編、日科技連数値表、日科技連、1990
- 森田優三(他)、新統計概論、改訂版、日本評論社、1993
- 山内二郎(編)、統計数値表コンサイス版、日本規格協会、1977
- 有価証券報告書、各社、各年次、ただし、DB Tower Service(eol.inc提供、2005年度新潟大学経営学部利用
契約締結)およびEDINET(Electronic Disclosure for Investors' NET-work『証券取引法に基づく有価証券報
告書等の開示書類に関する電子開示システム』、金融庁提供、無料)を利用した。